

令和7年度京丹後市一般会計決算等について

令和7年度京丹後市一般会計ほか、10特別会計、3企業会計の決算を令和8年9月3日に議会へ提出し、議会の認定に付すもの。（地方自治法第233条第3項）

決算のポイント

- 決算規模は、本市発足後最大（概要P3）
 - 財政指標（4指標）は、早期健全化基準の範囲内。（概要P4）
 - 市債現在高は、前年度比16.2億円増加。合併時と比べると92.5億円減少（概要P6）
 - 基金現在高は、前年度比3.2億円の減少。合併特例措置逓減対策準備基金、地域振興基金の5億円を超える計画的な取り崩しがある一方、ふるさと応援基金や文化財保存活用基金などを積み立て、80億円台を確保（概要P8）
- ※ふるさと納税R7決算額：約28.0億円（前年度比約1.2倍）

歳入決算額は、457億8,182万円、歳出決算額は、442億5,138万円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は15億3,044万円の黒字となり、この黒字額には、令和7年度から令和8年度に繰り越した35事業（継続費、繰越明許費）に係る繰越財源2億4,382万円が含まれているため、純繰越額いわゆる実質収支は12億8,662万円となった。

【一般会計決算の収支】

（単位：万円、％）

区 分	R7	R6	増減額	増減率
歳入決算額	457億8,182万円	439億818万円	18億7,364万円	4.3
歳出決算額	442億5,138万円	423億7,717万円	18億7,421万円	4.4
形式収支	15億3,044万円	15億3,101万円	△57万円	0.0
翌年度への繰越財源	2億4,382万円	6億6,991万円	△4億2,609万円	△63.6
実質収支	12億8,662万円	8億6,110万円	4億2,552万円	49.4
単年度収支	4億2,552万円	△5,137万円	4億7,689万円	928.3
積立金(+)	1,050万円	269万円	781万円	290.3
繰上償還金(+)	0万円	0万円	0万円	0.0
積立金取り崩し額(-)	0万円	7億5,000万円	△7億5,000万円	皆減
実質単年度収支	4億3,602万円	△7億9,868万円	12億3,470万円	154.6
標準財政規模	212億4,552万円	206億4,546万円	6億6万円	2.9
実質収支比率	6.1	4.2	1.9	

※積立金は、財政調整基金のこと

※繰上償還金は、一般財源により任意に実施したもの

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

※実質収支比率は、実質収支を標準財政規模で除した比率。概ね3～5%が適正な範囲内とされている。

会計別決算額

(単位：千円、％)

会 計 名 称		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	現 年 予 算 額	前 年 度 繰 越 予 算 額	最 終 予 算 額	歳 入		歳 出		形 式 収 支	繰 越 事 業 費 繰 越 財 源	実 質 収 支
		①	②	③	④	⑤=③+④	決 算 額	収 入 率	決 算 額	執 行 率	⑧=⑥-⑦	⑨	⑧-⑨
一 般 会 計		37,830,000	3,111,157	40,941,157	6,185,105	47,126,262	45,781,824	97.1	44,251,381	93.8	1,530,443	243,822	1,286,621
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	6,130,000	△ 457,842	5,672,158	0	5,672,158	5,682,677	100.1	5,651,465	99.6	31,212	0	31,212
	国民健康保険直営診療所事業	232,000	△ 6,748	225,252	0	225,252	224,598	99.7	207,771	92.2	16,827	0	16,827
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,071,000	△ 7,175	1,063,825	0	1,063,825	1,066,573	100.2	1,058,976	99.5	7,597	0	7,597
	介 護 保 険 事 業	6,977,000	33,060	7,010,060	0	7,010,060	7,002,274	99.8	6,881,529	98.1	120,745	0	120,745
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	165,000	△ 7,248	157,752	0	157,752	158,105	100.2	152,534	96.6	5,571	0	5,571
	工 業 用 地 造 成 事 業	76,000	40,756	116,756	0	116,756	123,742	105.9	113,568	97.2	10,174	0	10,174
	宅 地 造 成 事 業	50,700	0	50,700	0	50,700	50,880	100.3	308	0.6	50,572	0	50,572
	市民太陽光発電所事業	48,000	5,524	53,524	0	53,524	56,914	106.3	46,266	86.4	10,648	0	10,648
	峰 山 財 産 区	5,400	0	5,400	0	5,400	5,486	101.5	706	13.0	4,780	0	4,780
	五 箇 財 産 区	600	0	600	0	600	756	126.0	42	7.0	714	0	714
特 別 会 計 合 計		14,755,700	△ 399,673	14,356,027	0	14,356,027	14,372,005	100.1	14,113,165	98.3	258,840	0	258,840
総 合 計		52,585,700	2,711,484	55,297,184	6,185,105	61,482,289	60,153,829	97.8	58,364,546	94.9	1,789,283	243,822	1,545,461

企 業 会 計			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	現 年 予 算 額	前 年 度 繰 越 予 算 額	最 終 予 算 額	収 入		支 出		形 式 収 支	繰 越 事 業 費
			①	②	③	④	⑤=③+④	決 算 額	収 入 率	決 算 額	執 行 率	⑧=⑥-⑦	⑨
水 道 事 業	収 益 的	収 入	1,542,408	△ 12,307	1,530,101	0	1,530,101	1,544,298	100.9	1,631,948	95.6	△ 87,650	0
		支 出	1,727,049	△ 20,307	1,706,742	0	1,706,742						
	資 本 的	収 入	604,148	0	604,148	1,103,200	1,707,348	1,295,466	75.8	1,742,722	81.0	△ 447,256 (注1)	192,640
		支 出	1,025,981	0	1,025,981	1,124,654	2,150,635						
下 水 道 事 業	収 益 的	収 入	2,560,485	33,298	2,593,783	0	2,593,783	2,506,389	96.6	2,622,325	93.7	△ 115,936	0
		支 出	2,793,727	4,218	2,797,945	0	2,797,945						
	資 本 的	収 入	3,159,844	△ 259,641	2,900,203	896,180	3,796,383	2,114,449	55.6	2,834,495	62.9	△ 720,046 (注2)	1,419,870
		支 出	3,813,154	△ 229,648	3,583,506	918,894	4,502,400						
病 院 事 業	収 益 的	収 入	7,717,000	△ 930,898	6,786,102	0	6,786,102	6,456,379	95.1	7,741,089	93.4	△ 1,284,710	0
		支 出	8,363,000	△ 78,678	8,284,322	0	8,284,322						
	資 本 的	収 入	628,133	△ 33,926	594,207	0	594,207	590,529	99.3	789,182	96.3	△ 198,653 (注3)	0
		支 出	855,030	△ 35,975	819,055	0	819,055						

※ 収入率及び執行率は、小数点第2位を切捨て表示している。

(注1) 水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 447,256千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,989千円及び過年度分損益勘定留保資金 354,267千円で補てんした。

(注2) 下水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 720,046千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,366千円、引継金 3,744千円、過年度分損益勘定留保資金 535,136千円及び当年度分損益勘定留保資金113,800千円で補てんした。

(注3) 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額198,653千円は、一時借入金で措置した。

令和7年度
京丹後市一般会計 決算の概要

～ 決算規模・決算分析等・財政指標 ～

令和8年8月
京丹後市

令和7年度一般会計決算の規模等 ～合併後最大の決算規模～

▶ 決算収支

歳入決算額	457億8,182万円	(R6	439億 818万円	前年度比	+4.3%)
歳出決算額	442億5,138万円	(R6	423億7,717万円	前年度比	+4.4%)
形式収支	15億3,044万円	(R6	15億3,101万円	前年度比	0.0%)
実質収支	12億8,662万円	(R6	8億6,110万円	前年度比	+49.4%)

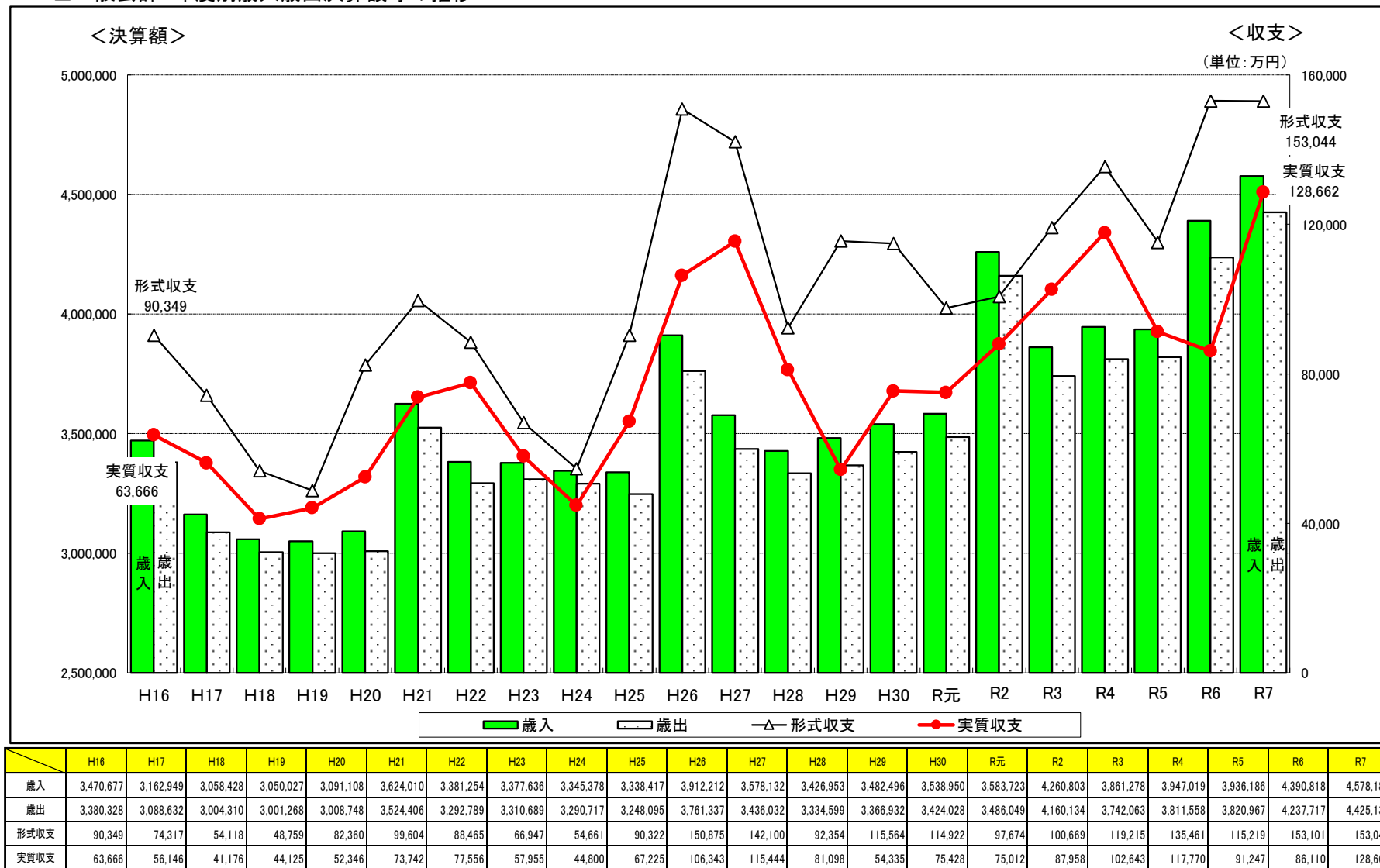
※ R7最終予算額 471億2,626万円(前年度繰越予算額含む)

一般会計決算(前年度比較)

(単位:万円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	差 引	増減率
歳入総額 ①	457億8,182万円	439億 818万円	18億7,364万円	4.3
歳出総額 ②	442億5,138万円	423億7,717万円	18億7,421万円	4.4
歳入歳出差引額(形式収支) ③=①-②	15億3,044万円	15億3,101万円	△57万円	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	2億4,382万円	6億6,991万円	△4億2,609万円	△ 63.6
実質収支 ⑤=③-④	12億8,662万円	8億6,110万円	4億2,552万円	49.4
単年度収支 ⑥	4億2,552万円	△5,137万円	4億7,689万円	928.3
積立金 ⑦	1,050万円	269万円	781万円	290.3
繰上償還金(任意分) ⑧	0万円	0万円	0万円	0.0
積立金取り崩し額 ⑨	0万円	7億5,000万円	△7億5,000万円	皆減
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	4億3,602万円	△7億9,868万円	12億3,470万円	154.6

■一般会計 年度別歳入歳出決算額等の推移



単年度収支及び実質単年度収支の推移

(単位: 万円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳入総額	357億8,132万円	342億6,953万円	348億2,496万円	353億8,950万円	358億3,723万円	426億 803万円	386億1,278万円	394億7,019万円	393億6,186万円	439億 818万円	457億8,182万円
歳出総額	343億6,032万円	333億4,599万円	336億6,932万円	342億4,026万円	348億6,049万円	416億 134万円	374億2,063万円	381億1,558万円	382億 967万円	423億7,717万円	442億5,138万円
形式収支	14億2,100万円	9億2,354万円	11億5,564万円	11億4,922万円	9億7,674万円	10億 669万円	11億9,215万円	13億5,461万円	11億5,219万円	15億3,101万円	15億3,044万円
翌年度繰越財源	2億6,656万円	1億1,256万円	6億1,229万円	3億9,494万円	2億2,662万円	1億2,771万円	1億6,572万円	1億7,691万円	2億3,972万円	6億6,991万円	2億4,382万円
実質収支	11億5,444万円	8億1,098万円	5億4,335万円	7億5,428万円	7億5,012万円	8億7,958万円	10億2,643万円	11億7,770万円	9億1,247万円	8億6,110万円	12億8,662万円
単年度収支	9,101万円	△3億4,346万円	△2億6,763万円	2億1,093万円	△416万円	1億2,946万円	1億4,685万円	1億5,127万円	△2億6,523万円	△5,137万円	4億2,552万円
積立金	1億 80万円	2億 41万円	41万円	2億 39万円	5億 62万円	4億 77万円	6億5,077万円	6億 85万円	120万円	269万円	1,050万円
繰上償還金	8,467万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円
積立金取崩額	0万円	0万円	7億9,490万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	7億5,000万円	0万円
実質単年度収支	2億7,648万円	△1億4,305万円	△10億6,212万円	4億1,132万円	4億9,646万円	5億3,023万円	7億9,762万円	7億5,212万円	△2億6,403万円	△7億9,868万円	4億3,602万円

(単位: 万円)

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入総額	347億 677万円	316億2,949万円	305億8,428万円	305億 27万円	309億1,108万円	362億4,010万円	338億1,254万円	337億7,636万円	334億5,378万円	333億8,417万円	391億2,212万円
歳出総額	338億 328万円	308億8,632万円	300億4,310万円	300億1,268万円	300億8,748万円	352億4,406万円	329億2,789万円	331億 689万円	329億 717万円	324億8,095万円	376億1,337万円
形式収支	9億 349万円	7億4,317万円	5億4,118万円	4億8,759万円	8億2,360万円	9億9,604万円	8億8,465万円	6億6,947万円	5億4,661万円	9億 322万円	15億 875万円
翌年度繰越財源	2億6,683万円	1億8,171万円	1億2,942万円	4,634万円	3億 14万円	2億5,862万円	1億 908万円	8,992万円	9,861万円	2億3,097万円	4億4,532万円
実質収支	6億3,666万円	5億6,146万円	4億1,176万円	4億4,125万円	5億2,346万円	7億3,742万円	7億7,557万円	5億7,955万円	4億4,800万円	6億7,225万円	10億6,343万円
単年度収支	6億3,666万円	△7,520万円	△1億4,970万円	2,949万円	8,221万円	2億1,396万円	3,815万円	△1億9,602万円	△1億3,155万円	2億2,425万円	3億9,118万円
積立金	33万円	2億5,045万円	288万円	609万円	378万円	5億 100万円	3億5,071万円	52万円	43万円	53万円	71万円
繰上償還金	0万円	5,018万円	70万円	3,816万円	1,521万円	3,658万円	0万円	1億1,584万円	0万円	0万円	2,128万円
積立金取崩額	0万円	0万円	0万円	1億4,000万円	6億9,000万円	0万円	0万円	1億 0万円	0万円	0万円	0万円
実質単年度収支	6億3,699万円	2億2,543万円	△1億4,612万円	△6,626万円	△5億8,880万円	7億5,154万円	3億8,886万円	△1億7,966万円	△1億3,112万円	2億2,478万円	4億1,317万円

▶ 主な財政指標等

① 健全化判断比率 ⇒ 4指標とも早期健全化基準の範囲内

項 目	令和7年度		R6	前年比較	(参考)		
	早期健全化基準	指 標			R5	R4	R3
実質赤字比率	12.38%	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	17.38%	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	25.0%	12.8%	13.1%	0.3ポイント減	13.0%	12.8%	12.5%
将来負担比率	350%	145.4%	126.1%	19.3ポイント増	113.4%	118.9%	120.0%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算のため該当なし。実質公債費比率は3か年平均

■資金不足比率の状況

項 目	経営健全化基準	資金不足比率	対 象 会 計
資金不足比率 (公営企業)	20%	8.4%	病院事業会計

※事業の規模に対する資金不足比率

※医師及び看護師不足による入院・外来収益減、人事院勧告準拠による給与費の増等

※病院事業会計以外の5会計は、非該当

(R6:7.7%、R5:0.7%、R4:非該当、R3:2.2%、R2:8.6%、R元:6.9%)

② 経常収支比率の推移

(単位: %)

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
93.9	94.9	94.5	96.1	95.1	92.5	89.7	90.7	90.6	86.8	87.0	87.2	90.1	94.9	95.5	97.2	94.3	90.1	94.2	95.2	96.4	98.0

③ 財政力指数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
3か年平均	0.341	0.358	0.376	0.384	0.389	0.384	0.367	0.350	0.332	0.320	0.311	0.309	0.307	0.304	0.300	0.295	0.296	0.290	0.289	0.287	0.292	0.294
単 年 度	0.373	0.371	0.384	0.397	0.387	0.369	0.346	0.334	0.315	0.311	0.308	0.308	0.306	0.298	0.296	0.292	0.299	0.280	0.287	0.295	0.294	0.293

④ 健全化判断比率の推移

(単位: %)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実 質 公 債 費 比 率	16.8	17.9	17.7	17.3	16.5	16.1	15.7	15.4	14.8	13.4	12.0	10.7	11.1	11.4	12.4	12.3	12.5	12.8	13.0	13.1	12.8
将 来 負 担 比 率			179.4	172.5	152.1	122.7	110.2	111.7	101.8	99.2	97.2	90.9	113.5	127.1	137.9	129.2	120.0	118.9	113.4	126.1	145.4

※実質公債費比率は3か年平均

※実質公債費比率は平成17年度は算定方法の変更に伴う試算額

※将来負担比率は平成19年度から導入

市債及び基金現在高の状況

市債現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 467億9,453万円(合併前)	23年度末現在高 411億1,879万円	R元年度末現在高 387億8,730万円
16年度末現在高 467億6,584万円	24年度末現在高 409億 586万円	R2年度末現在高 379億9,872万円
17年度末現在高 455億3,032万円	25年度末現在高 407億6,561万円	R3年度末現在高 366億9,502万円
18年度末現在高 440億7,081万円	26年度末現在高 433億5,662万円	R4年度末現在高 353億8,105万円
19年度末現在高 424億4,155万円	27年度末現在高 422億6,880万円	R5年度末現在高 341億6,271万円
20年度末現在高 414億9,916万円	28年度末現在高 406億 481万円	R6年度末現在高 359億1,906万円
21年度末現在高 418億4,408万円	29年度末現在高 397億1,202万円	R7年度末現在高 375億3,943万円 16億2,037万円、4.5%
22年度末現在高 419億 524万円	30年度末現在高 392億1,793万円	

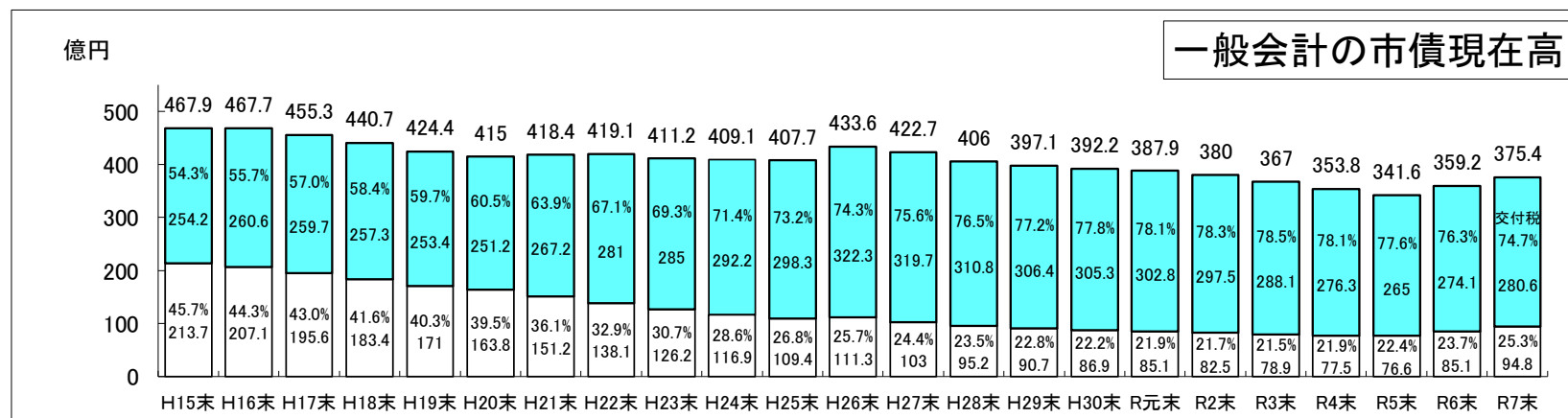
⇒住民1人当たりの市債額(一般会計) 77.0万円(R6 72.3万円) 4.7万円増加

[参考]住民基本台帳人口(R8.3.31) 48,743人 ※R7.3.31 49,651人 △908人

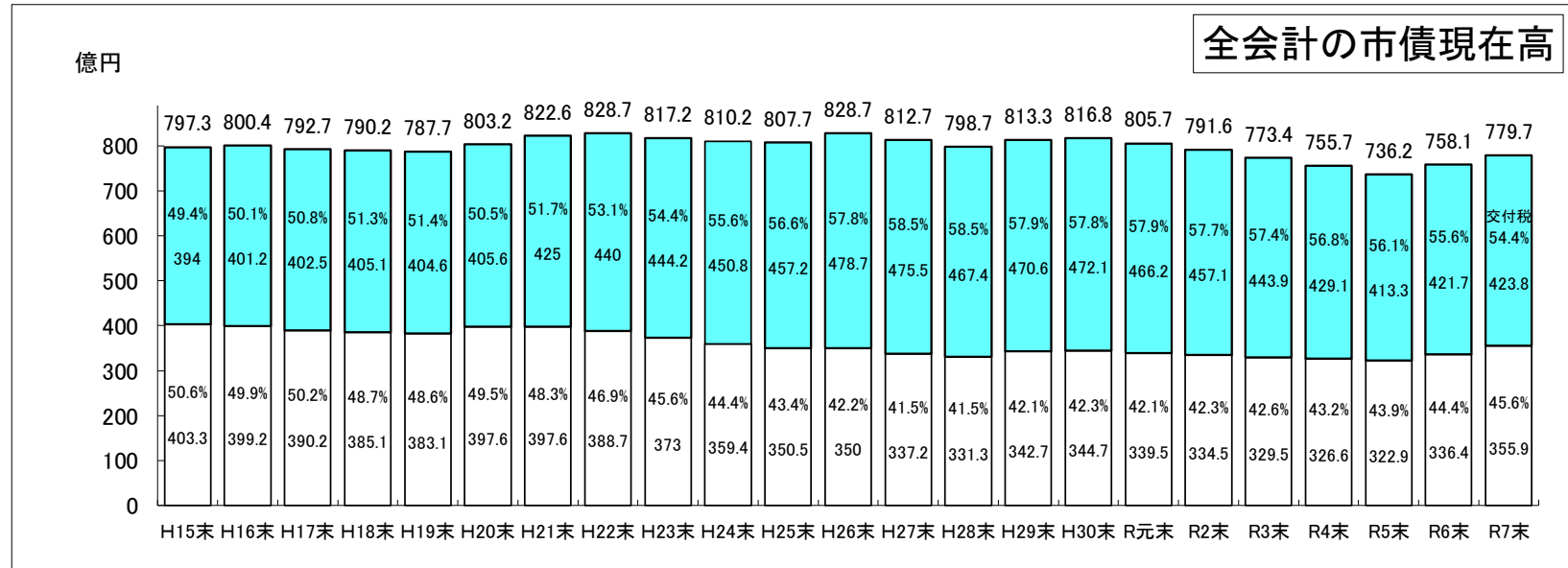
※全会計の市債現在高 779億6,732万円(R6 758億1,432万円) 21億5,300万円 2.8%

⇒住民1人当たりの市債額(全会計) 160.0万円(R6 152.7万円) 7.3万円増加

■一般会計の市債は、前年度より16.2億円増加、合併時から92.5億円減少(一般財源は118.9億円減少)。



<参考> 全会計の市債現在高は、前年度より21.6億円増加、合併時から17.6億円減少（一般財源は47.4億円減少）。



<参考> 会計種別ごとの市債現在高の推移

(単位: 百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般会計	46,795	46,766	45,530	44,071	42,442	41,499	41,844	41,905	41,119	40,906	40,766	43,357	42,269	40,605	39,712	39,218	38,787	37,999	36,695	35,381	34,163	35,919	37,539
特別会計	24,902	25,395	26,285	27,742	29,289	30,919	32,541	33,015	32,880	32,442	32,638	32,525	32,298	32,115	32,010	31,660	24,868	1,142	1,048	951	842	780	679
企業会計	8,033	7,875	7,456	7,205	7,044	7,903	7,875	7,946	7,723	7,669	7,364	6,993	6,707	7,147	9,612	10,806	16,918	40,023	39,597	39,236	38,620	39,115	39,749
合計	79,730	80,036	79,271	79,018	78,775	80,321	82,260	82,866	81,722	81,017	80,768	82,875	81,274	79,867	81,334	81,684	80,573	79,164	77,340	75,568	73,625	75,814	77,867

一般会計の市債は、基本的には、市民の税金で返済することになります。

特別会計・企業会計は、特定の事業を行うため一般会計とは経理を区別している会計で、「独立採算」を原則としていることから、特別会計・企業会計の市債は、基本的には、水道料金や下水道使用料などの収入で返済となります。

※ 簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合

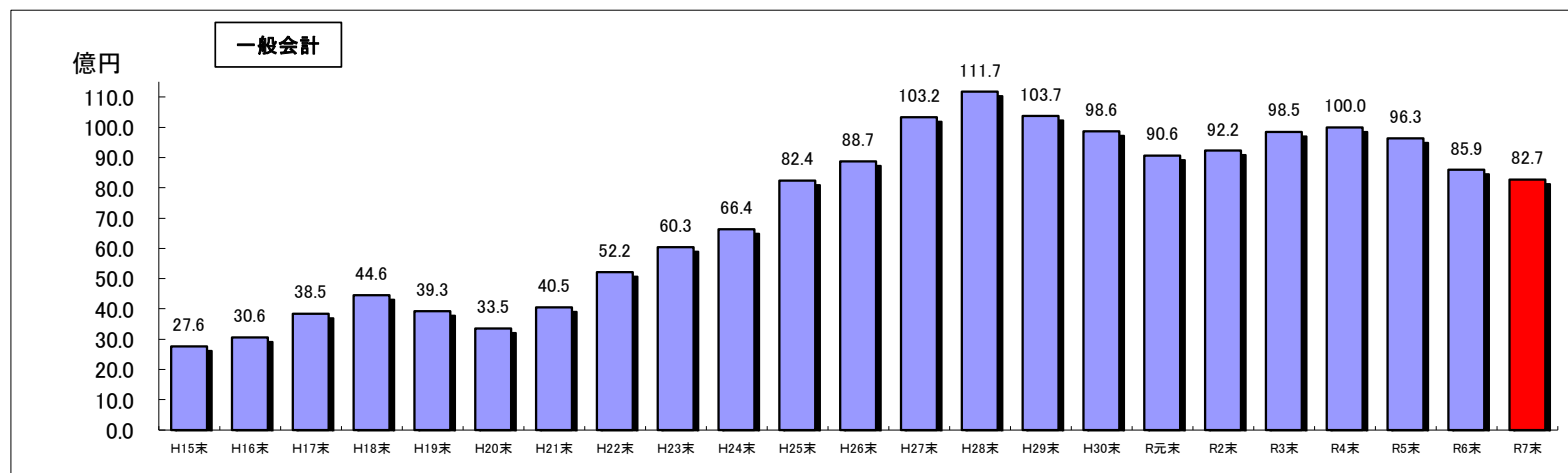
※ 集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計(企業会計)へ移行

▶ 基金現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 27億5,608万円(合併前)
 16年度末現在高 30億5,707万円
 17年度末現在高 38億5,375万円
 18年度末現在高 44億5,856万円
 19年度末現在高 39億3,448万円
 20年度末現在高 33億4,634万円
 21年度末現在高 40億5,080万円
 22年度末現在高 52億2,029万円
 23年度末現在高 60億2,603万円
 24年度末現在高 66億4,462万円
 25年度末現在高 82億3,734万円
 26年度末現在高 88億7,471万円

27年度末現在高 103億2,336万円
 28年度末現在高 111億7,015万円
 29年度末現在高 103億7,313万円
 30年度末現在高 98億5,877万円
 R元年度末現在高 90億6,442万円
 R2年度末現在高 92億1,889万円
 R3年度末現在高 98億5,173万円
 R4年度末現在高 100億 251万円
 R5年度末現在高 96億3,037万円
 R6年度末現在高 85億8,574万円

R7年度末現在高 82億6,727万円 △3億1,847万円、△3.7%



■令和7年度末基金現在高の主な増減要因

ふるさと応援基金	積立額－取崩額 2億1,919万円（R7末 15億8,814万円）
都市拠点等整備まちづくり推進基金	5,046万円（R7末 4億5,088万円）
一般廃棄物処理施設整備基金	5,034万円（R7末 3億5,060万円）
減債基金	△4,966万円（R7末 6億2,062万円）
地域振興基金	△6,779万円（R7末 0万円）
合併特例措置通減対策準備基金	△5億1,167万円（R7末 0万円）

（参考） 上記の計 △3億 913万円

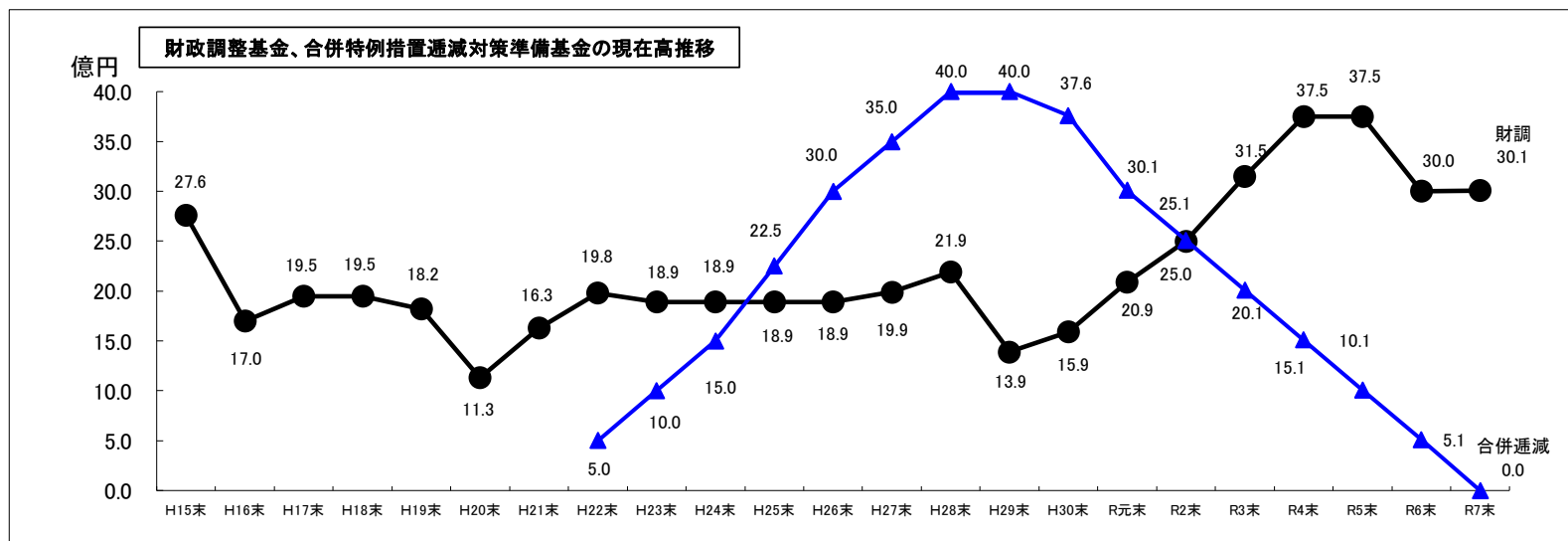
⇒住民1人当たりの基金額（一般会計） 17.0万円（R6 17.3万円）△0.3万円

※全会計の基金現在高 93億5,358万円（R6 99億 276万円）△5億4,918万円、△5.5%

⇒住民1人当たりの基金額（全会計） 19.2万円（R6 19.9万円）△0.7万円

[参考]住民基本台帳人口(R8.3.31) 48,743人 ※R7.3.31 49,651人 △908人

<参考> 主要基金の状況



その他の財政指標

◆ 標準財政規模	R7	212億4,552万円	(R6	206億4,546万円)	6億6万円
〔 うち臨時財政対策債 発行可能額 〕	R7	0万円	(R6	4,429万円)	皆減

〔用語解説〕

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額（標準税収入額と地方譲与税等）と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を合算したものの。（H19から臨時財政対策債発行可能額を含めることとなった。）

〔分析〕

臨時財政対策債発行可能額はゼロであったものの、標準税収入額と普通交付税が増加したことにより、前年度と比べ6億6万円の増加。

◆ 財政力指数	R7	0.294	(R6	0.292)	※3か年平均	0.002
---------	----	-------	------	---------	--------	-------

〔用語解説〕

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いについて、どの程度かを示すもので、普通交付税算定時の基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出するもの。この財政力指数が1.000に近く、或いは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。

〔分析〕

財政力指数は、0.292から0.294と上がっているが、普通交付税の基準財政収入額が増加していることが主因である。財政力が低い状況が続いているため、市税の徴収強化策や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を推進する必要がある。

◆ 実質収支比率	R7	6.1%	(R6	4.2%)	+1.9ポイント
----------	----	------	------	--------	----------

〔用語解説〕

実質収支比率（実質赤字比率）とは、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）に対する実質収支の割合である。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）であり、市町村の「黒字」または「赤字」を表す。概ね3～5%が適正な範囲内とされている。

〔分析〕

実質収支比率は、前年度比1.9ポイントの改善となった。標準税収入額と普通交付税の大幅な増加により、分母となる標準財政規模が増加したが、歳入の特別交付税の増や、歳出の請負減などにより、実質収支額が増加したことが要因である。

※実質収支額（普通会計ベース） R7 12億8,662万円（R6 8億6,110万円）

◆ 経常収支比率	R7	98.0%	(R6	96.4%)	+1.6ポイント
----------	----	-------	------	---------	----------

〔用語解説〕

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられているかを示すもの。経常収支比率が高いとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされており、弾力性を確保するためには、経常的経費の抑制に努める必要がある。

〔分析〕

経常一般財源について、分母となる臨時財政対策債がゼロとなり、歳出において国府の返還金等を含む補助費や物件費のほか、人件費等が増加したことなどから、98.0%と前年度比1.6ポイント増加した。

施設の維持管理経費をはじめ、さまざまな経費が物価高騰などの影響を受け増加傾向にあることから、その動向に注視していく必要があるとともに、引き続き、持続可能な財政運営のため経常経費の節減努力の積み重ね等を実施し、結果的にこの比率を抑制できるよう努めていく必要がある。

令和7年度一般会計決算 歳入・歳出のポイント

▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1) 市 税	53億9,975万円 (R6 51億3,245万円)	2億6,730万円	前年度比 5.2%
・個人市民税	21億3,052万円	(R6 18億8,024万円)	2億5,028万円、13.3%
・法人市民税	2億6,162万円	(R6 2億5,122万円)	1,040万円、4.1%
・固定資産税	24億2,922万円	(R6 24億1,305万円)	1,617万円、0.7%
・軽自動車税	2億4,599万円	(R6 2億4,017万円)	582万円、2.4%
・入湯税	4,489万円	(R6 4,578万円)	△89万円、△1.9%
(2) 地 方 譲 与 税	3億3,136万円 (R6 3億2,575万円)	561万円	前年度比 1.7%
・自動車重量譲与税	2億2,222万円	(R6 2億1,529万円)	693万円、3.2%
・森林環境譲与税	4,226万円	(R6 4,011万円)	215万円、5.4%
・地方揮発油譲与税	6,688万円	(R6 7,035万円)	△347万円、△4.9%
(3) 地 方 消 費 税 交 付 金	13億7,755万円 (R6 12億7,562万円)	1億193万円	前年度比 8.0%
・地方消費税交付金	13億7,755万円	(R6 12億7,562万円)	1億193万円、8.0%
(4) 地 方 特 例 交 付 金	3,816万円 (R6 2億4,839万円)	△2億1,023万円	前年度比 △84.6%
・定額減税減収補填特例交付金	36万円	(R6 2億 580万円)	△2億 544万円、△99.8%
・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	563万円	(R6 908万円)	△345万円、△38.0%
・住宅借入金特別税額控除減収補填特例交付金	3,217万円	(R6 3,350万円)	△133万円、△4.0%
(5) 地 方 交 付 税	161億3,431万円 (R6 154億6,179万円)	6億7,252万円	前年度比 4.3%
・普通交付税	140億4,473万円	(R6 135億6,136万円)	4億8,337万円、3.6%
・特別交付税	20億8,958万円	(R6 19億 43万円)	1億8,915万円、10.0%
(6) 国 庫 支 出 金	49億3,036万円 (R6 45億295万円)	4億2,741万円	前年度比 9.5%
・介護給付・訓練等給付費負担金	10億1,893万円	(R6 9億5,178万円)	6,715万円、7.1%
・児童手当負担金	7億 349万円	(R6 5億1,254万円)	1億9,095万円、37.3%

・新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)	6,167万円 新規		6,167万円、皆増
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	7億2,527万円 (R6	8億9,117万円)	△1億6,590万円、△18.6%
・重層的支援体制整備事業交付金	1億 524万円 新規		1億 524万円、皆増
・物価高対応子育て応援手当支給事業補助金	1億3,524万円 新規		1億3,524万円、皆増

(7) 府 支 出 金 29億3,787万円(R6 26億9,694万円) 2億4,093万円				前年度比 8.9%
・重層的支援体制整備事業交付金	4,899万円 新規			4,899万円、皆増
・農地耕作条件改善事業補助金	5,184万円 (R6	600万円)		4,584万円、764.0%
・構造改革推進事業補助金	4,840万円 新規			4,840万円、皆増
・農山漁村地域整備交付金	9,877万円 新規			9,877万円、皆増
・スマート農業・農業支援サービス事業補助金	8,088万円 新規			8,088万円、皆増
・参議院議員選挙費委託金	4,212万円 新規			4,212万円、皆増
・京都府知事選挙費委託金	1,939万円 新規			1,939万円、皆増
・国勢調査委託金	2,989万円 新規			2,981万円、皆増

(8) 財 産 収 入 2億 385万円(R6 2億 401万円) △16万円				前年度比 △0.1%
・財産運用収入	1億7,735万円 (R6	1億8,150万円)		△415万円、△2.3%
土地建物貸付収入	1,215万円 (R6	1,348万円)		△133万円、△9.9%
財政調整基金利子収入	1,050万円 (R6	269万円)		781万円、290.3%
・財産売払収入	2,650万円 (R6	2,251万円)		399万円、17.7%
土地売払収入	0万円 (R6	1,292万円)		△1,292万円、皆減
物品売払収入	2,553万円 (R6	766万円)		1,787万円、233.3%

(9) 寄 附 金 27億9,592万円(R6 23億3,245万円) 4億6,347万円				前年度比 19.9%
・ふるさと応援寄附金(116,394件)	27億9,592万円 (R6	23億3,245万円)		4億6,347万円、19.9%

(10) 繰 入 金	22億9,332万円 (R6 27億437万円)	△4億1,105万円	前年度比	△15.2%
・財政調整基金繰入金	0万円	(R6 7億5,000万円)	△7億5,000万円、皆減	
・地域振興基金繰入金	6,814万円	(R6 2億円)	△1億3,186万円、△65.9%	
・ふるさと応援基金繰入金	12億1,227万円	(R6 10億2,857万円)	1億8,370万円、17.9%	
・森林環境譲与税基金繰入金	3,269万円	(R6 3,966万円)	△697万円、△17.6%	
・工業用地造成事業特別会計繰入金	1億1,300万円	(R6 700万円)	1億600万円、1514.3%	

(11) 市 債	59億6,410万円 (R6 61億1,230万円)	△1億4,820万円	前年度比	△2.4%
・過疎地域持続的発展特別事業債	2億2,610万円	(R6 2億4,120万円)	△1,510万円、△6.3%	
・庁舎整備事業債	27億5,370万円	(R6 19億 550万円)	8億4,820万円、44.5%	
・水道事業一般会計出資債	3億6,960万円	(R6 5億 480万円)	△1億3,520万円、△26.8%	
・最終処分場整備事業債	8,550万円	(R6 2,750万円)	5,800万円、210.9%	
・し尿処理施設整備事業債	2億6,920万円	(R6 810万円)	2億6,110万円 3,223.5%	
・農業関連施設整備事業債	3億9,600万円	(R6 2,420万円)	3億7,180万円、1,536.4%	
・道路橋梁整備事業債	4億6,300万円	(R6 5億6,410万円)	△1億 110万円、△17.9%	
・市営住宅改修事業債	2億4,260万円	(R6 660万円)	2億3,600万円、3,575.8%	
・学校給食センター整備事業債	7,400万円	(R6 15億8,220万円)	△15億820万円、△95.3%	

⇒ 地方債依存度 13.0%(R6 13.9%)

※歳入総額に占める市債発行額の割合〔地方債依存度(%)＝地方債発行額÷歳入総額×100〕

⇒ 年度末市債現在高 375億3,943万円 (R6 359億1,906万円) 16億2,037万円、 4.5%

▶主な歳出のポイント(一般会計)

※性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

(1) 人 件 費	70億8,584万円(R6 66億9,852万円) 3億8,732万円	前年度比 5.8%
-----------	-------------------------------------	-----------

○一般職員	49億7,157万円 (R6 47億4,319万円) 2億2,838万円、4.8%
	・基本給 △782万円、手当(地域手当等) 1億7,653万円、共済費 5,967万円
○市長等	6,598万円 (R6 5,092万円) 1,506万円、29.6%
	・給料630万円、・手当(期末手当等) 638万円、共済費 238万円
○議員	1億4,036万円 (R6 1億4,274万円) △238万円、△1.7%
	・議員期末手当 △31万円、議員共済会負担金 △207万円
○会計年度任用職員	17億 894万円 (R6 15億6,796万円) 1億4,098万円、9.0%
	・報酬 7,709万円、期末勤勉手当 3,687万円、共済費 2,702万円
○その他特別職	1億9,899万円 (R6 1億9,371万円) 528万円、2.7%

⇒ ラスパイレス指数(R7.4.1現在) 95.7 (R6 95.3)

地方公共団体全国平均 98.9 (R6 98.8)

京都府内市町村平均 98.0 (R6 97.7) ※京都市除く

■ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す

(2) 投 資 的 経 費	74億1,741万円(R6 71億5,133万円) 2億6,608万円	前年度比 3.7%
---------------	-------------------------------------	-----------

○普通建設事業費	74億 51万円 (R6 70億3,619万円) 3億6,432万円	前年度比 5.2%
○災害復旧事業費	1,690万円 (R6 1億1,513万円) △9,823万円	前年度比 △85.3%

普通建設事業費では、庁舎整備事業、丹後王国「食のみやこ」支援事業などの事業費の増加により、前年度に比べ増加した。
災害復旧事業費では、前年度に比べて令和7年度に発生した災害が少なかったことにより、道路・河川や農地・農業用施設などの災害復旧事業費が減少した。

(3) 一 般 行 政 経 費	151億 862万円(R6 143億 689万円) 8億 173万円	前年度比 5.6%
-----------------	------------------------------------	-----------

○物件費	71億7,003万円(R6 64億9,496万円) 6億7,507万円	前年度比 10.4%
・ ふるさと応援寄附金推進経費	13億1,068万円 (R6 11億 580万円)	2億488万円
・ 庁舎整備事業	2億3,657万円 (R6 4,219万円)	1億9,438万円
・ 学校給食センター施設整備事業	1億3,650万円 (R6 4,208万円)	9,442万円
・ 行政情報システム運営事業	1億7,179万円 (R6 7,783万円)	9,396万円
・ 災害対策一般経費	7,436万円 (R6 987万円)	6,449万円
・ 重層的支援体制整備事業	4,923万円 新規	皆増
・ 除雪対策事業	4,674万円 (R6 1,005万円)	3,669万円
・ 放課後児童健全育成事業	3億2,205万円 (R6 2億8,545万円)	3,660万円
・ 参議院議員選挙経費	1,702万円 新規	皆増
○補助費等	54億4,717万円(R6 50億3,795万) 4億 922万円	前年度比 8.1%
・ 水道事業会計繰出金	3億4,165万円 (R6 1億3,865万円)	2億300万円
・ 原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	1億1,199万円 新規	皆増
・ 下水道事業会計繰出金	10億7,232万円 (R6 10億520万円)	6,712万円
・ 構造改革促進事業	4,840万円 新規	皆増
・ 新たな地域コミュニティ推進事業	7,673万円 (R6 2,982万円)	4,691万円
・ 地方バス路線運行維持対策事業	2億3,278万円 (R6 1億8,918万円)	4,360万円
・ 生活保護運営管理事業	7,818万円 (R6 3,703万円)	4,115万円
・ 多面的機能支払交付金事業	2億3,943万円 (R6 2億 566万円)	3,377万円
・ 地域計画推進事業	2,035万円 (R6 6,685万円)	△4,650万円
・ 中央公民館管理運営事業	0万円 (R6 3,114万円)	皆減
・ 子育て支援給付金給付事業	3万円 (R6 2,691万円)	△2,688万円
・ 新規就農者育成事業	1,465万円 (R6 2,577万円)	△1,112万円
○積立金	18億4,056万円(R6 16億4,874万円) 1億9,182万円	前年度比 11.6%
・ ふるさと応援基金積立金	14億3,146万円 (R6 11億3,586万円)	2億9,560万円
・ 文化財保存活用基金	7,403万円 (R6 5,240万円)	2,163万円
・ 財政調整基金	1,050万円 (R6 269万円)	781万円
・ 一般廃棄物処理施設整備基金	5,034万円 (R6 1億20万円)	△4,986万円
・ 都市拠点等整備まちづくり推進基金	5,046万円 (R6 1億29万円)	△4,983万円
・ 減債基金	5,934万円 (R6 1億833万円)	△4,899万円

○投資及び出資金	6億3,530万円 (R6 11億1,114万円)	△4億7,584万円	前年度比	△42.8%
・ 水道事業一般会計出資金	3億6,960万円	(R6 7億5,734万円)		△3億8,774万円
・ 下水道事業一般会計出資金	2億6,570万円	(R6 3億5,380万円)		△8,810万円

○貸付金	1,556万円 (R6 1,410万円)	146万円	前年度比	10.4%
・ 奨学金貸付金	1,443万円	(R6 1,208万円)		235万円
・ 介護福祉士養成奨学金貸与事業	0万円	(R6 60万円)		皆減
・ くらしの資金貸付事業	95万円	(R6 125万円)		△30万円

(4) 扶 助 費	60億3,606万円 (R6 58億6,520万円)	1億7,086万円	前年度比	2.9%
・ 児童手当支給事業	8億7,069万円	(R6 6億9,226万円)		1億7,843万円
・ 物価高対応子育て応援手当支給事業	1億6,618万円	新規		皆増
・ 障害福祉サービス事業	21億982万円	(R6 20億4,132万円)		6,850万円

(5) 維 持 補 修 費	10億7,574万円 (R6 10億3,147万円)	4,427万円	前年度比	4.3%
・ 除雪対策事業	8億1,831万円	(R6 7億1,814万円)		1億 17万円
・ 地域協働型小規模公共事業	8,522万円	(R6 1億3,620万円)		△5,098万円
・ 林道等施設管理事業	881万円	(R6 1,263万円)		△382万円

(6) 繰 出 金	30億 383万円 (R6 28億6,077万円)	1億4,306万円	前年度比	5.0%
・ 国民健康保険事業特別会計	4億2,441万円	(R6 4億1,591万円)		850万円
・ 介護保険事業特別会計	12億1,350万円	(R6 11億2,781万円)		8,569万円
・ 介護サービス事業特別会計	7,000万円	(R6 6,800万円)		200万円
・ 後期高齢者医療事業特別会計	11億7,103万円	(R6 11億5,015万円)		2,088万円
・ 国民健康保険直営診療所事業特別会計	1億2,487万円	(R6 9,890万円)		2,597万円

(7) 公 債 費	45億2,390万円 (R6 44億6,300万円)	6,090万円	前年度比	1.4%
・ 定期償還元金	43億4,373万円	(R6 43億3,655万円)		718万円
・ 繰上償還元金	0万円	(R6 1,940万円)		皆減
・ 定期償還利子	1億8,017万円	(R6 1億 705万円)		7,312万円

令和7年度に実施した主な事務事業(目的別)

◎は新規事業 ▼は廃止等事業 ※決算書掲載順 ()内は前年度

議会費	R7決算額	2億1,509万円	(R6 2億 770万円)	前年度比	3.6%
議員人件費		1億4,035万円	(1億4,274万円)		
議員活動・議会渉外活動事業		439万円	(325万円)		
総務費	R7決算額	105億3,673万円	(R6 88億8,278万円)	前年度比	18.6%
ふるさと創生職員制度推進事業		4,576万円	(7,253万円)		
財政調整基金		1,050万円	(269万円)		
減債基金		5,934万円	(1億 833万円)		
財産取得・管理事業		3,621万円	(3,309万円)		
庁舎整備事業		31億3,745万円	(20億5,034万円)		
ふるさと応援基金		14億3,146万円	(11億3,586万円)		
ふるさと応援寄附金推進事業		14億7,635万円	(11億8,284万円)		
ふるさとプラント推進事業		2,778万円	(3,005万円)		
都市拠点等整備まちづくり推進基金		5,046万円	(1億 29万円)		
都市拠点等整備推進事業		72万円	(76万円)		
京丹后市制20周年記念事業		394万円	(274万円)		
地域おこし協力隊活動事業		2,152万円	(3,425万円)		
移住促進・空家改修支援事業		4,446万円	(5,942万円)		
京丹後未来創生人材育成事業		2,020万円	(1,816万円)		
行政情報システム運営事業		3億3,737万円	(2億6,601万円)		
ブロードバンドネットワーク運営事業		2億8,567万円	(2億6,986万円)		
デジタル戦略推進事業		1,467万円	(1,863万円)		
自治組織活動支援事業		1億2,920万円	(1億2,924万円)		
コミュニティ支援事業		1,834万円	(2,940万円)		
新たな地域コミュニティ推進事業		8,451万円	(5,742万円)		
特定地域づくり事業		892万円	(1,042万円)		
集会施設等指定管理施設運営事業		1,670万円	(1,932万円)		
地方バス路線運行維持対策事業		2億3,278万円	(1億8,918万円)		
京都丹後鉄道利用促進対策事業		3億7,856万円	(3億1,065万円)		

新京都丹後MaaS共創プロジェクト推進事業	2,916万円	(2,512万円)
基地対策一般経費	491万円	(426万円)
◎ 原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	1億1,199万円	新
定額減税補足給付金給付事業	1億8,484万円	(4億1,956万円)
衆議院議員選挙経費	4,197万円	(3,622万円)
◎ 参議院議員選挙経費	4,277万円	新
◎ 京都府知事選挙経費	1,944万円	新
◎ 国勢調査	2,989万円	新
◎ 経済センサス	5万円	新

民生費	R7決算額 118億2,209万円 (R6 112億2,325万円) 前年度比 5.3%	
社会福祉協議会運営費助成事業	6,020万円	(6,923万円)
災害見舞金等事業	47万円	(21万円)
国民健康保険事業特別会計繰出金	3億5,458万円	(3億5,626万円)
▼ 低所得者世帯等臨時特別給付金給付事業	0万円	(9,920万円)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	2億2,406万円	(2億 43万円)
◎ 高齢・障害福祉施設食材費高騰対策支援給付金給付事業	151万円	新
◎ 重層の支援体制整備事業	4,942万円	新
障害福祉サービス事業	21億1,758万円	(20億4,861万円)
地域生活支援事業	1億4,523万円	(1億4,689万円)
敬老祝い事業	2,562万円	(2,604万円)
老人保護措置事業	1億 842万円	(1億2,380万円)
網野高齢者すこやかセンター施設管理事業	885万円	(1,869万円)
介護保険事業特別会計繰出金	10億8,944万円	(10億7,281万円)
介護サービス事業特別会計繰出金	7,000万円	(6,800万円)
後期高齢者医療事業	8億6,810万円	(8億4,834万円)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2億8,293万円	(2億8,520万円)
▼ 高齢者福祉施設整備事業	0万円	(1,419万円)
◎ 地域包括支援センター事業	351万円	新
子育て支援医療事業	1億8,109万円	(1億8,532万円)
重度心身障害者医療事業	1億 950万円	(1億1,627万円)

放課後児童健全育成事業	3億2,881万円	(2億8,761万円)
子育て支援センター事業	3,236万円	(3,081万円)
◎ 子育て家庭支援事業	859万円	新
◎ 子育て支援DX化推進事業	1,383万円	新
児童手当支給事業	8億7,124万円	(6億9,774万円)
児童扶養手当等支給事業	1億7,795万円	(1億7,176万円)
▼ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	0万円	(207万円)
◎ 物価高対応子育て応援手当支給事業	1億6,838万円	新
保育業務委託事業	2億5,799万円	(2億6,544万円)
認定こども園教育利用管理運営事業	1億1,013万円	(1億1,793万円)
認定こども園保育利用管理運営事業	12億5,285万円	(11億4,197万円)
生活保護運営管理事業	1億 438万円	(6,241万円)
生活保護費支給事業	6億6,861万円	(6億3,643万円)

衛生費	R7決算額 52億6,011万円 (R6 50億9,628万円) 前年度比 3.2%	
◎ 妊婦のための支援給付事業	2,923万円	新
総合検診事業	1億 703万円	(1億 960万円)
感染症予防対策事業	225万円	(445万円)
▼ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	0万円	(48万円)
市立診療所繰出金	1億2,487万円	(9,890万円)
市立病院繰出金	13億5,991万円	(13億5,537万円)
浄化槽設置整備事業	191万円	(220万円)
脱炭素社会推進事業	3,926万円	(9,052万円)
利活用推進プラットフォーム事業	3,078万円	(1,111万円)
水道事業会計繰出金	7億1,125万円	(8億9,599万円)
◎ 水道未普及世帯物価高騰対策給付金給付事業	6万円	新
家庭ごみ収集運搬事業	3億1,583万円	(3億1,291万円)
峰山クリーンセンター管理運営事業	5億 392万円	(4億7,780万円)
最終処分場整備事業	1億1,795万円	(5,129万円)
一般廃棄物処理施設整備基金	5,034万円	(1億 20万円)
し尿収集事業	2億4,496万円	(2億5,030万円)

網野衛生センター管理運営事業	8,754万円	(9,957万円)
竹野川衛生センター管理運営事業	1億5,871万円	(1億7,690万円)
竹野川衛生センター長寿命化事業	3億2,538万円	(1,648万円)

労働費	R7決算額	558万円	(R6 761万円)	前年度比	△26.7%
人材確保・就職促進対策事業		558万円	(761万円)		

農林水産業費	R7決算額	20億4,964万円	(R6 13億3,284万円)	前年度比	53.8%
丹後王国「食のみやこ」支援事業		4億4,916万円	(5,545万円)		
スマート農業実装チャレンジ事業		8,614万円	(709万円)		
▼ 高温対策支援事業		0万円	(1,522万円)		
地域農業プラント推進事業		2,203万円	(1,224万円)		
◎ 渇水対策事業		347万円	新		
新規就農者育成事業		3,260万円	(3,095万円)		
農業競争力強化農地整備事業		4,533万円	(7,589万円)		
土地改良施設維持管理適正化事業		4,868万円	(1,101万円)		
農業水路等長寿命化事業		1億7,216万円	(3,947万円)		
◎ 構造改革促進事業		4,840万円	新		
中山間地域等直接支払制度事業		6,328万円	(6,853万円)		
地域計画推進事業		2,505万円	(7,094万円)		
多面的機能支払交付金事業		2億4,650万円	(2億1,015万円)		
有害鳥獣対策事業		7,759万円	(8,877万円)		
治山・適正管理事業		403万円	(3,833万円)		
森林環境譲与税基金		4,235万円	(4,014万円)		
森林環境整備事業		3,140万円	(3,478万円)		
豊かな森を育てる基金		14万円	(41万円)		
海業推進事業		49万円	(193万円)		
漁港整備事業		163万円	(291万円)		
水産物供給基盤機能保全事業		3,106万円	(630万円)		

商工費		R7決算額 10億2,914万円 (R6 12億4,795万円) 前年度比 △17.5%	
	丹後地域地場産業振興センター運営支援事業	3,800万円	(4,366万円)
	金融支援事業	2,983万円	(3,119万円)
	商工業支援事業	677万円	(3,376万円)
	地域経済循環促進事業	1,261万円	(1,875万円)
	機械金属業振興事業	1,100万円	(936万円)
	大阪・関西万博連携事業	1,475万円	(623万円)
	企業立地推進事業	1,312万円	(2,076万円)
	創業支援事業	4,064万円	(5,264万円)
	新シルク産業創造事業	831万円	(2,050万円)
▼	“旬”でもてなす食の観光推進事業	0万円	(564万円)
◎	美食都市のまちづくり推進事業	47万円	新
	ユネスコ世界ジオパーク推進事業	969万円	(1,066万円)
	日本一の砂浜海岸づくり推進事業	1,926万円	(1,336万円)
	インバウンド・宿泊促進強化事業	2,931万円	(2,543万円)
	観光インフラ整備等促進実行調整費基金	4,613万円	(4,688万円)
	地域総ぐるみ観光地づくり事業	1億2,638万円	(1億4,144万円)
	海浜等施設管理事業	964万円	(1億1,805万円)
	観光等指定管理施設運営事業	1億5,208万円	(1億8,255万円)
	観光等指定管理施設大規模改修事業	8,262万円	(7,646万円)
土木費		R7決算額 42億 774万円 (R6 39億4,347万円) 前年度比 6.7%	
	地域協働型小規模公共事業	9,538万円	(1億4,747万円)
◎	公共残土処分場整備事業	354万円	新
	地籍調査事業	1億1,982万円	(1億 440万円)
	道路橋梁維持補修事業	2億7,381万円	(1億8,768万円)
	道路橋梁新設改良事業	4億6,657万円	(6億9,650万円)
	除雪対策事業	8億6,683万円	(7億2,978万円)
	除雪機械等整備事業	1,909万円	(2,090万円)
	急傾斜地崩壊対策事業	1,200万円	(900万円)

河川維持補修事業	1億1,351万円	(1億3,162万円)
河川改修事業	3,197万円	(4,687万円)
下水道事業会計繰出金	13億3,802万円	(13億5,900万円)
都市公園等維持整備事業	1億2,832万円	(9,842万円)
空家等対策事業	126万円	(627万円)
住宅・建築物耐震改修等事業	764万円	(1,433万円)
市営住宅維持管理事業	3億4,580万円	(6,077万円)

消防費	R7決算額 14億7,374万円 (R6 14億1,138万円) 前年度比 4.4%
------------	---

通信指令業務	2,019万円	(1,355万円)
団員報酬	7,396万円	(8,989万円)
団員退職報償金	3,831万円	(8,333万円)
消防団活動運営事業	5,574万円	(5,741万円)
常備消防施設等整備事業	687万円	(573万円)
非常備消防施設等整備事業	2,776万円	(9,602万円)
消防水利等整備事業	3,432万円	(1,638万円)
防災行政無線施設整備事業	1億1,374万円	(9,821万円)
災害対策一般経費	1億2,936万円	(1,880万円)

教育費	R7決算額 31億1,098万円 (R6 44億4,838万円) 前年度比 △30.1%
------------	---

保幼小中一貫教育推進事業	427万円	(518万円)
学校情報化推進事業	5401万円	(4,018万円)
グローバル人材育成事業	3,621万円	(2,304万円)
学びの変革推進事業	474万円	(351万円)
奨学金事業	5,774万円	(5,048万円)
小学校管理運営事業	1億6,723万円	(1億7,328万円)
小学校施設改修事業	1億8,847万円	(1億9,889万円)
小学校スクールバス等通学支援事業	1億4,984万円	(9,130万円)
小学校教育振興事業	2,302万円	(2,609万円)
小学校スクールサポーター等設置事業	7,982万円	(9,061万円)
中学校管理運営事業	7,301万円	(6,859万円)

中学校施設改修事業	497万円	(1億2,082万円)
中学校スクールバス等通学支援事業	7,674万円	(6,131万円)
中学校教育振興事業	3,178万円	(3,492万円)
中学校スクールサポーター等設置事業	4,229万円	(6,479万円)
文化芸術事業	3,188万円	(3,600万円)
図書館管理運営事業	1億6,719万円	(8,413万円)
指定文化財等管理事業	1,975万円	(1,126万円)
遺跡整備事業	8,032万円	(5,400万円)
◎ 史跡等維持管理事業	195万円	新
文化財保存活用基金	7,403万円	(5,240万円)
体育施設管理運営事業	8,880万円	(6,373万円)
小学校給食管理運営事業	2億8,132万円	(2億5,759万円)
中学校給食管理運営事業	1億1,241万円	(8,348万円)
学校給食センター施設整備事業	1億3,650万円	(16億6,942万円)

災害復旧費	R7決算額 1,665万円 (R6 1億1,255万円) 前年度比 △85.2%	
農地・農業用施設災害復旧事業	1,665万円	(5,426万円)
▼ 林業用施設災害復旧事業	0万円	(1,549万円)
▼ 水産業用施設災害復旧事業	0万円	(672万円)
▼ 公共土木施設災害復旧事業	0万円	(3,607万円)

公債費	R7決算額 45億2,390万円 (R6 44億6,300万円) 前年度比 1.4%	
借入金償還元金	43億4,373万円	(43億3,655万円)
▼ 繰上償還元金	0万円	(1,940万円)
借入金償還利子	1億8,017万円	(1億 705万円)



令和7年度京丹後市一般会計決算

～ 主な施策の実績～

令和7年度一般会計決算

令和7年度は、昨年度から引き続き取り組んできた峰山庁舎2号館が完成し、令和7年8月に窓口等の業務を開始。また、諸物価高騰が引き続き市民生活や事業活動に大きな影響を及ぼす中、国の臨時交付金を積極的に活用しながら、市民の健康と生活、生業を全力で支援しつつ、第3次京丹後市総合計画の基本計画に掲げる4つの基本戦略を柱とした様々な取組を実施。

決算収支

▶歳入決算額	457億8,182万円	(R6 439億 818万円)	前年度比	+4.3%
▶歳出決算額	442億5,138万円	(R6 423億7,717万円)	前年度比	+4.4%
▶形式収支	15億3,044万円	(R6 15億3,101万円)	前年度比	0.0%
▶実質収支	12億8,662万円	(R6 8億6,110万円)	前年度比	+49.4%

第3次総合計画・基本計画に掲げる4つの基本戦略

- 1 【はぐくむ】 まちの将来を担う人材育成
- 2 【ささえる】 安全・安心で誰ひとり置き去りにしない
- 3 【かせぐ】 多彩な資源を活かして地域経済の強靱化
- 4 【つなぐ】 まちの「宝」を未来につなぐ



次ページ以降、令和7年度当初予算の概要で示した「物価高騰対策」と上記「4つの重点プロジェクト」毎に主な取組を整理し掲載
重複掲載項目は「重掲」で表示

●物価高騰対策を中心に市民生活を支援

定額減税補足給付金 1億8,484万円

令和6年度税制改正で措置があった定額減税による調整給付において、本来給付すべき要額と、当初調整給付額の間に差額が生じた者等に対し給付
給付者数：5,640人

物価高対応子育て応援手当 1億6,838万円

子育て世帯支援として18歳以下の児童1人当たり2万5千円（国施策分2万円/人、市施策分5千円/人）を支給
給付児童数：6,647人

住民税非課税世帯等臨時特別給付金 2億2,406万円

物価高騰による家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり3万円を支給

- 住民税均等割非課税世帯（3万円 5,877世帯）
- 住民税均等割のみ課税世帯（3万円 1,453世帯）

水道料金（基本料金）の1か月分を免除 2,214万円

市民生活を支援するため、令和7年11月分の水道料金の基本料金を免除（基本料金917円/月）し、水道未普及地区の一般家庭には、水道料金の消費税込みの基本料金相当額（1,008円）を給付

- 水道基本料金の免除：2,208万円（23,810件）
- ※水道事業会計の減収分に対する一般会計からの繰出金額
- 水道未普及世帯物価高騰対策給付金：6万円（39件）

京丹後プレミアム付きデジタル商品券発行 1,261万円

- 1,000円のチャージで1,200円分の買い物ができるプレミアム付きデジタル商品券
- 利用及び販売期間：令和7年11月1日から令和8年3月15日
- 販売実績：60,324セット

●事業者への物価高騰対策

エネルギー価格高騰対策支援給付金 1億1,199万円（重掲）

エネルギー価格の高騰が続く中、市内事業者等の負担軽減と経営の安定化を図るため、全業種を対象とした支援給付金により支援

- 事業所光熱費対策分：1,342件 9,894万円
（対象期間に支払った光熱費のうち任意に選択した3か月分の合計額の10%を交付）
- 運輸車両等燃料費対策分：94件 1,305万円
（対象期間に支払った運輸車両の運行に要した燃料費の10%を交付）

次の「ささえる」分野の各施策も〈物価高騰対策〉としての側面も有しており国の臨時交付金を活用しています

高齢者外出支援 346万円（重掲）

免許返納等により自動車や原付バイクの運転ができなくなったり、身体機能低下により外出機会が減少する高齢者（満75歳以上）の外出支援の一助とするため、タクシー代割引チケットを販売

販売冊数996冊（購入者数453人）使用枚数：8,466枚

外出支援チケット：1冊4,000円分を2,000円で販売

対象者：満75歳以上の方

- ①本人・世帯とも住民税非課税（購入上限：3冊）
- ②購入者本人に介護認定あり（購入上限：3冊）
- ③上記以外（購入上限：2冊）



乗車チケット

大学生等医療費支援 1,122万円（重掲）

経済的負担が大きい大学生等を扶養する保護者に対し、大学生等が医療機関を受診した際の医療費の自己負担分の一部を支援

補助金交付者：411人（交付件数3,201件）

補助内容：年度末に22歳に達するまでの大学生等の医療費（保険診療分）

補助対象者：大学生等を扶養する保護者（京丹後市に住所を有する方）

補助額：1か月、1医療機関等（入院・外来別、保険調剤薬局分含む）200円を超えた自己負担分を補助

小・中学校1食200円給食の実施 6,324万円（重掲）

保護者の経済的負担を軽減するため、小・中学校の給食費の保護者負担を1食200円にし、食材費との差額を支援

小学校 3,794万円 中学校 2,530万円

高齢・障害福祉施設食材費高騰対策支援給付金 151万円（重掲）

食材料費の高騰が続く中、市内の介護サービス事業所等の負担軽減と経営の安定化を図るため、高齢・障害福祉施設食材費高騰対策支援給付金により支援

- 居住系（3食/日）：単価3,400円/人、15施設、39万円
- 居住系（2食/日）：単価2,200円/人、7施設、17万円
- 通所系（1食/日）：単価1,100円/人、53施設、95万円

無利子・無担保融資対応利子補給金 969万円（重掲）

市内商工業者が活用した京都府及び政府系金融機関の制度融資について、無利子期間（国による利子補給期間）が終了した後の利子に対し支援

交付件数：327件

目指せ 子育て環境日本一！

新 **子育てアプリ、相談システムの導入** 1,383万円 (重掲) **DX**

子育てアプリ、児童家庭相談システムの導入などDXの活用により、子育て世代の利便性の向上を図るとともに、増加することも家庭相談に迅速かつ適切に対応できる体制を構築し、こどももなかなか社会の実現を推進

- 〔子育てアプリ（電子母子健康手帳）〕 令和7年7月～導入
 - ◆アプリで成長グラフ、乳幼児健診などを記録（R8.3月末ユーザー数917人）
 - ◆子育て情報をプッシュ通知でお知らせ（145回）
- 〔小児予防接種DXサービス（予診票や接種記録のデジタル化）〕 令和8年2月～導入
 - ◆デジタル予診票と接種履歴データをクラウドで連携（保護者・医療機関・市役所）
 - ◆スケジュール管理、接種履歴管理、予診票をデジタル化
- 〔児童家庭相談システム（虐待への迅速で適切な対応に役立つシステム）〕 令和8年1月～導入
 - ◆児童虐待に関するケース記録や資料など膨大な情報を一元管理
 - ◆国の情報共有システムに連携し、転出等に際する迅速な情報確認

新 **妊婦のための支援給付事業** 2,919万円 (重掲)

全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談支援を充実させるとともに、給付金の支給により経済的支援を一体的に実施し、子育てしやすい環境づくりを推進

給付金：5万円（妊娠届出後と出産後にそれぞれ給付）
対象者491人 ※旧制度の対象者12人（令和7年3月31日迄に出産された方）

- こんにちは赤ちゃんプロジェクト～助産師による産前産後支援～
- ・妊婦等包括相談支援事業
 - ・助産師による妊娠期両親面談の実施
 - ・産後ケア事業「アウトリーチ型」
 - ・助産師が居宅を訪問し寄り添った支援の実施

**新** **親子関係形成支援** 9万円

子育ての不安やストレスの軽減および適切な親子関係を構築するための支援を充実
ペアレントトレーニング（講義、グループワーク、ロールプレイ等） 参加者5人

子育て短期支援事業 465万円

利用ニーズが増加している子育て短期支援事業（ショートステイ）において、支援が必要な児童が確実に利用できる体制を構築するために新たに事業所に専従職員を配置

午睡見守りシステム運用経費 33万円 (重掲) **DX**

令和6年9月から導入している午睡見守り（うつ伏せ寝による窒息死等の防止）システムの運用経費

遠隔教育制度を導入 37万円 (重掲) **DX**

外部の専門家による高度な学びの環境をオンライン遠隔授業により実現するとともに教員の負担の軽減を図る

（弥栄中学校に加え、新たに丹後中学校2校の技術科プログラミング授業を実施）

小・中学校1食200円給食の実施 6,324万円 (重掲)

保護者の経済的負担を軽減するため、小・中学校の給食費の保護者負担を1食200円にし、食材費との差額を支援

・小学校給食材料費支援 3,794万円、中学校給食材料費支援 2,530万円

新 **アレルギー対応の給食食器導入** 73万円

アレルギー等による除去食対応児の誤食などを防ぐため、新たに整備されたアレルギー対応マニュアルに基づき、給食の食器やトレイの色分けを実施

《 学びの環境を整備 》

GIGAスクール タブレット端末等を更新 1,682万円 (重掲) **DX**

- ・学習用端末更新（Chromebook4,000台、年間リース料） 1,354万円
- ・学習用端末電子黒板接続機器（153台、購入費）328万円

GIGAスクール ICT支援員配置 1,031万円 (重掲) **DX**

ICT機器を活用した効果的な授業を行うためのサポートを行うなど、学校のICT化を推進する支援員を配置（3人）

網野給食センター竣工式の実施 19万円

完成した新給食センターの竣工式を実施
竣工式：令和7年4月4日

はぐくむ まちの将来を担う人材育成のまちづくり

目指せ子育て環境日本一！～切れ目のない子育て支援～

こども家庭相談室事業 645万円

※こども部内に設置

関係機関と連携し、虐待予防、ヤングケアラーの相談・対応等、個々の家庭に応じた切れ目のない相談支援を実施
子ども家庭支援員1人、サポートプラン作成支援員1人を配置

不妊・不育症治療費を助成 342万円

不妊・不育症治療に要する費用の一部と不妊治療の通院交通費の一部を助成
治療費助成（49人、78件）交通費助成（15人、34件）

妊産婦健康診査・乳幼児健康診査等 3,742万円（重掲）

妊婦・産婦の健康診査等をはじめ、乳幼児の健康診査やむし歯予防、離乳食支援など、妊産婦の健康づくりと子どもの健やかな成長発達を支援

妊婦のための支援給付事業 2,919万円（重掲）

- ・妊娠届出後と出産後の面談後に、それぞれ妊婦支援給付金（5万円）を支給
- ・助産師による産前産後支援

産後ケアの無償実施 196万円

産後1年までの母子に対して、産後ケアとして、心身のケアや育児サポートなどのきめ細かい支援（ショートステイ型・デイサービス型）を実施 ※利用料無料（食費のみ実費）

児童手当の支給 8億7,124万円（重掲）

高校生年代までの子どもを対象に児童手当を支給

1か月児健診の実施 119万円（重掲）

出生後間もない時期からの切れ目のない健康診査の実施体制を整備するため、1か月児健診を実施

産前産後サポート事業 15万円

マタニティクラス、赤ちゃんサロン、パパ&ベビーサロンなどの、妊娠、出産、子育てに関するサポート事業

市内8か所で子育て支援センターを運営 3,236万円

親子が集まる場所（ひろば）を開設し、親子や妊婦の方が気軽に集い、交流を図るとともに、育児不安などの相談、指導により、家庭で子育てをしている保護者の育児を支援

ファミリー・サポート・センター事業 5万円

会員間で援助し合うことにより、安心して子育てができる環境づくりを推進
おねがい会員36人、まかせて会員24人、活動延べ件数98件

子育て環境整備応援プロジェクト補助金 222万円

市内で行われる子育て支援に関する活動等を支援
子育て団体支援事業：1団体、子育て活動支援事業：13団体、施設整備支援：2事業所等

発達支援相談室の設置 281万円

子どもの発達や成長に不安を抱える家庭が、不安や悩みを相談できる窓口として、児童発達相談支援事業所に委託し、子どもの健やかな成長をサポート（相談件数：56件）

保育料、第3子以降原則完全無償化【歳入】

全ての保護者に対して、同一世帯の第3子の保育料を原則無償化

小・中学校1食200円給食の実施 6,324万円（重掲）

保護者の経済的負担を軽減するため、小・中学校の給食費の保護者負担を1食200円にし、食料費との差額を支援

教育支援センター「麦わら」を運営 1,434万円（重掲）

支援員（5人）で麦わらでの不登校児童生徒への支援に加え、自宅等外出向くアウトリーチ型の訪問支援を充実させ、児童生徒に対する多様なニーズに対応

心の教室相談員の配置 1,880万円

全ての中学校に1人ずつ相談員を配置し、校内フリースクールを設置することで、教室に入りにくい生徒への別室登校体制を支援

病後児保育 381万円

生後6か月以上の乳幼児又は小学校就学児童で病気の回復期の方を対象に一時的な保育を受入（利用延べ回数20日、実人数17人）

市内11か所で放課後児童クラブを運営 3億2,881万円

保護者の就労や疾病その他の理由により、学校の放課後、長期休業期、土・日曜日などに適切な保育が受けられないと認められる家庭の小学校児童に対し、遊びや生活の場を提供
※峰山放課後児童クラブは、日曜日・祝日も開設

ろう学校児童の通学支援 837万円

ろう学校に通学する児童への同行支援

ひとり親家庭対策総合支援事業 227万円

ひとり親家庭の母又は父が、就職に有利な資格取得、職業能力開発の取組及び高等学校卒業程度認定試験合格のための講座等の受講を支援

ひとり親家庭医療給付費 4,042万円

ひとり親（母子及び父子）家庭において、18歳年度末（大学等在学中の場合、22歳年度末）までの子どもとその保護者の医療費の自己負担金を助成

子育て支援医療給付費 1億6,087万円

乳幼児から18歳年度末までの子どもと市民税非課税世帯に扶養される22歳までの大学生等に係る医療費の自己負担額の一部を助成

大学生等医療費支援 1,122万円（重掲）

経済的負担が大きい大学生等を扶養する保護者に対し、大学生等が医療機関を受診した際の医療費の自己負担分の一部を支援

定住促進のための奨学金返還支援制度 4,341万円（重掲）

U・Iターン者の奨学金返済を支援（最大月3万円、年間36万円を10年間）
交付実績：235人

結婚新生活支援補助金 324万円

住宅確保に係る経費を支援 交付件数：13件

妊娠・出産

未就園児

就園児・小中学生・高校生・大学生他

目指せ子育て環境日本一！～教育のセーフティネット・教職員の働き方改革～

見守り・相談アプリの運用 658万円 (重掲) **DX**

1人1台タブレットに見守り・相談アプリを導入し、日々の健康観察、児童生徒からの匿名チャットでの相談を可能とするもの

・見守り・相談アプリ年間使用料 103万円
相談対応時間：24時間受付

新・匿名相談業務委託料
平日の16時～21時の間、外部の専門カウンセリングセンターで対応

新・出張授業委託料（SOSの出し方教室）
見守り・匿名相談アプリの活用に関する授業を実施

教育支援センター「麦わら」を運営 1,434万円 (重掲)

支援員（5人）で麦わらでの不登校児童生徒への支援に加え、自宅等へ出向くアウトリーチ型の訪問支援を充実させ、児童生徒に対する多様なニーズに対応

・通所児童生徒数：15人（小学生8人、中学生7人）
・相談延べ件数：811件

小・中学校就学援助 4,445万円

経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者を支援

大学等受験料支援補助金 32万円

経済的課題を抱える世帯の子どもの学習機会を確保するため大学や専門学校等の受験料を支援

対象：交付申請をする年度の末日において20歳未満の方でかつ住民税非課税世帯の方
補助人数：7人

**大学生等医療費支援 1,122万円** (重掲)

経済的負担が大きい大学生等を扶養する保護者に対し、大学生等が医療機関を受診した際の医療費の自己負担分の一部を支援（交付件数：3,201件、交付人数：411人）

ICT支援員の配置 1,031万円 (重掲) **DX**

ICT機器を活用した効果的な授業を行うためのサポートを行うなど、学校のICT化を推進する支援員を配置（3人）

遠隔教育制度を導入 37万円 (重掲) **DX**

外部の専門家による高度な学びの環境をオンライン遠隔授業により実現するとともに、教員の負担の軽減を図る

（弥栄中学校に加え、新たに丹後中学校2校の技術科プログラミング授業を実施）

新 プログラミング教材の導入 116万円 (重掲) **DX**

情報活用能力を育成するため、また教員の働き方改革推進のため、市内中学1～3年生にプログラミング教材を導入

中学校テスト採点補助システム 33万円 (重掲) **DX**

テストの採点を効率化（峰山中、大宮中、網野中）

小学校水泳指導の外部委託 77万円

網野北小学校の老朽化したプールの改修には多額の経費が必要なため、市内の民間スポーツ施設へ水泳指導を委託（実施日数：4日）

小・中学校修学旅行引率補助 66万円

教育活動の一環として実施する修学旅行を安全かつ効果的に実行することを目的に、修学旅行における引率教員の施設入場料等を補助（22校、引率教員107人）



「グローバル人材の育成」に向けた全力支援

グローバル人材の育成 3,218万円（一部重掲）

国際感覚を持ち、将来グローバル社会で活躍できる人材の育成を図る

- ◆Kyotango English Day：CIR、ALT等と英語による交流会
〔対象：小学校3・4年生〕 参加者：17人
- ◆Kyotango English Camp：CIR、ALT等と英語による交流会（1泊2日）
〔対象：小学校5・6年生〕 参加者：20人
- ◆オンライン留学：外国とのオンライン交流を開催
〔対象：中学校1年生、高校生〕 参加者：中学生20人、高校生10人
- ◆中学生の海外派遣：海外の一般家庭での生活や学校生活を体験
〔対象：中学校2年生〕 参加者：20人
派遣先：オーストラリア パース

DX

◆英語力向上支援ソフトの導入

新〔対象：小学校5・6年生、中学校〕

DX

1人1台端末を活用したAIによる英語力向上支援ソフトを市内中学生に加え、**小学校5・6年生に拡大**することで「英語の力」を伸ばし、英語に自信をもてる児童生徒を育成

「Kyotango Sea Labo」の開催 403万円

グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、丹後学・デザイン思考・STEAM教育の要素を融合させたプログラム（ワークショップ）を英語で開催

参加者数：27人（中学3年生：18人、高校生：9人）

※STEAM教育とは・・・科学（Science）、技術（Technology）、工学（Engineering）、アート（Art）、数学（Mathematics）の5つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えた教育理念



「Kyotango Sea Labo」

大阪・関西万博社会見学 1,000万円

大阪・関西万博を見学し、世界の最先端技術や文化を体験することで、国際感覚の醸成と、知的好奇心の育成に取り組んだ

- ・小学生（5年生）：16校、392人参加
- ・中学生（1、2年生）：6校、737人参加

**学びの変革の推進 474万円**

子ども主体の教育を実現するため、子どもが自ら学び、主体的に判断・行動し、周囲と協働しながら問題解決する資質や能力の育成強化を目的とした、子どもが「ワクワクする」学校独自の教育実践を支援

丹後学を実施 439万円

地域の”人・環境・文化・産業”をテーマに主体的で探究的な学びを実施。総合的な学習の時間を核として系統的に積み重ねる実践、成果を基盤としながら、郷土への愛着と誇りを育て、自己の生き方・在り方を考える丹後学を実施

遠隔教育制度を導入 37万円（重掲）

DX

外部の専門家による高度な学びの環境をオンライン遠隔授業により実現するとともに、教員の負担の軽減を図る

（弥栄中学校に加え、新たに丹後中学校2校の技術科プログラミング授業を実施）

新 プログラミング教材の導入 116万円（重掲）

DX

情報活用能力を育成するため、また教員の働き方改革推進のため、市内中学1～3年生にプログラミング教材を導入

定住促進のための奨学金返還支援制度 4,341万円（重掲）

U・Iターン者の奨学金返済を支援（最大、月3万円、年間36万円を10年間）
R7：235人

未来人材の育成

「地域おこし協力隊」を配置 3,822万円 (一部重掲)

網野町島津、丹後町間人、弥栄町吉野、弥栄町野間、久美浜町久美浜一区地域に1人ずつ(5人)、地域コミュニティ推進課2人、3つの高校に各1人、空家相談員1人、果樹農家担い手3人、ビーチのにぎわい創出1人、丹後王国遊具エリアのにぎわい創出1人(合計16人)

新「地域おこし協力隊」中間支援推進業務 200万円

任期終了後の定住促進に向けて、起業に向けたキャリアプランや事業構想を描けるようになることを目的に中間支援組織による支援を行う

「ふるさと創生職員」を任用 4,576万円 (重掲)

U・I・ターンの活性化、移住定住につなげるため、任期付短時間勤務職員「ふるさと創生職員」を任用

令和8年3月末の在籍 6人(任期3年間、週3～4日勤務)



学生や若者のチャレンジ応援

「未来チャレンジ交流センター(roots)」の運営 820万円

高校生や若者が、地域の方や事業者、大学生と交流しながら未来のまちづくりへのチャレンジに取り組む拠点として運営(丹海30番街1階1室)

支援員を配置し、高校生・若者・地域の方などのアイデアや企画をコーディネート

若者発! SDGs共創プロジェクトの実施経費 55万円 (重掲)

令和4年3月に締結した一般社団法人Sustainable Gameとの包括連携協定に基づき、中高生が社会課題を発見し、主体的に解決策を考える教育プログラム(出前講座)を実施

- ・留学を切り口にキャリアを考える対話型ワークショップ(参加者:10人)
- ・高校生起業家によるトークセッション(参加者:8人)

夢まち創り大学の運営 744万円

市内の各地域と大学が連携・協働するフィールドワークなどの実践的な活動を支援(7大学参加)

韓哲・まちづくり夢基金事業補助金 929万円 (重掲)

韓哲・まちづくり夢基金を活用し、本市の教育、文化、芸術又はスポーツの振興等、市民の夢の実現を後押し(採択数:13事業)

<補助率>2/3以内(上限100万円/件)

※教育、文化、芸術、スポーツ振興分野の非営利事業は10/10以内

多様な生きがいを持てる環境づくり

新「京丹後市民大学」を開催 207万円

地域の身近な課題や生活課題等に即した学習機会を提供し、学習環境の整備・充実を図る。

合同講座:3講座、各キャンパス講座:42講座、計45講座

新「図書館システムマイナンバー連携」 1,582万円 (重掲) DX

図書館システムとマイナンバーカードを連携し、図書館窓口でマイナンバーカードを提示すれば図書を借りられるなどのシステム改修を行う。

安心して暮らせる「真の共生社会」実現

重層的支援体制の本格実施 4,942万円

新

重層的支援体制整備事業の実施にあたり、「寄り添い支援総合サポートセンター」に新たに専門職を配置し相談支援事業を拡充するとともに、各町6か所に設置した「地域共生ステーション」と連携しながら地域づくり事業を強化し、また、新たな事業として参加支援、アウトリーチ等を通じた継続的支援、多機関協働を加え一体的に実施

生活困窮者の家計改善を支援 833万円

社会福祉協議会の生活福祉資金貸付事業や日常生活自立支援事業等の家計にまつわる事業と連携することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により拡充した生活福祉資金の特例貸付の償還の対応などへの一貫した相談支援を実施

消費生活相談・啓発の実施 429万円

複雑化する消費者トラブルに対応するため、消費生活相談員による相談対応や助言・あっせんを行うとともに、出前講座や街頭啓発、消費生活セミナーなどを通じ、消費者被害の未然防止の取組を実施

・消費生活相談 308件

「クリエイティブショップくりくり」の運営支援 750万円

障害者施設製品を販売する常設販売店の販売促進や運営を支援

障害のある方の日常生活等を支援 1億4,523万円

障害児通学支援、福祉タクシー利用料・ガソリン費用助成、福祉機器等購入助成など

医療的ケア者受入体制整備補助金 169万円

医療的ケアが必要な方を受け入れる障害福祉サービス事業所に対して補助を行う

難聴高齢者補聴器購入を支援 34万円

補装具費支給制度における補聴器の対象とならない中等度の難聴高齢者（65歳以上）で、非課税の方や生活保護世帯の方等対象要件に該当する方に対し、購入費用の一部を支援【補助率：1/2 上限：2万円】 助成件数：17件

男女共同参画社会の推進 75万円

・男女共同参画に係るイベント等を開催、女性相談（年間10回開催）などを実施
・ジェンダーギャップを解消するための啓発などを実施

「百才活力社会づくり」の提唱、推進

高齢者外出支援 346万円（重掲）

免許返納等により自動車や原付バイクの運転ができなくなったり、身体機能低下により外出機会が減少する高齢者（満75歳以上）の外出支援の一助とするため、タクシー代割引チケットを販売

販売冊数996冊（購入者数453人）使用枚数：8,466枚

外出支援チケット：1冊4,000円分を2,000円で販売

対象者：満75歳以上の方

①本人・世帯とも住民税非課税（購入上限：3冊）

②購入者本人に介護認定あり（購入上限：3冊）

③上記以外（購入上限：2冊）

高齢運転者等安全安心の支援 422万円

①安全運転継続支援 18万円

65歳以上の運転免許証保有者を対象に、運転技術の低下などをチェック

②運転免許証自主返納支援 404万円

公共交通機関等のクーポン券（2万円相当）等を支援

百才活力社会の推進 49万円

①“働くシニア応援プロジェクト”の実施 27万円

シルバー人材センター等の関係機関と連携し、高齢者の就業機会の確保による企業等の人材不足の解消及び社会参加を促進

②百寿人生のレシピ集第4版の増刷 22万円

新

認知症高齢者等の相談支援事業 96万円 DX

生成AIを活用した認知症相談システム運用経費

高齢者フレイル予防のための歯科健診を実施 54万円

満76歳の高齢者の歯科健診を実施し、口腔機能の低下や肺炎などの疾病を予防

高齢者の予防接種費用の支援 9,518万円

・新型コロナワクチン予防接種 2,726万円

・インフルエンザ予防接種 3,978万円

・肺炎球菌ワクチン予防接種 195万円

新

・带状疱疹ワクチン予防接種 2,619万円

地域包括ケア・医療体制の充実

介護資格取得費用を支援 82万円

法人及び個人向けに資格取得を支援

(法人向け支援)

- ・介護職員実務者研修 5法人(8人)
- ・主任介護支援専門員研修 3法人(3人)

(個人向け支援)

- ・介護職員実務者研修 1人

医療提供体制の確保 6,395万円

公的病院等の運営を支援、休日応急診療体制の確保

市立病院の運営を支援 13億5,991万円

弥栄病院：7億8,042万円 久美浜病院：5億7,949万円

市立診療所の運営を支援 1億2,487万円

大宮診療所、間人診療所、宇川診療所など6つの診療所の運営を支援



久美浜病院



弥栄病院

市民生活インフラを整備

「地域協働型小規模公共事業」で市民に身近な道路等を引き続き整備

ふるさと応援基金
(ふるさと納税)を活用

【地域協働型小規模公共事業】

9,538万円 ※対象事業費に除草作業にかかる燃料の現物支給を追加

【交通安全施設整備事業】

1,335万円

項目	R7	R6	R5
①地域協働型小規模公共事業	9,538万円	1億4,747万円	1億5,248万円
②交通安全施設整備事業	1,335万円	2,573万円	2,197万円
③市道維持補修事業	2億6,045万円	1億6,194万円	1億9,335万円
④道路橋梁新設改良事業	4億6,657万円	6億9,650万円	7億9,318万円
⑤河川改修事業	3,197万円	4,687万円	4,365万円
⑥河川維持補修事業	1億1,351万円	1億3,162万円	1億 849万円
合 計	9億8,123万円	12億1,013万円	12億1,312万円

※令和6年度：合併特例債を活用し前倒し実施あり

生活・命を守る消防力・防災力の強化

新 防災アプリ導入 1,848万円 (重掲) DX

災害時等において、情報発信ツールとして活用している、市メール、市ホームページの掲載、防災行政無線による放送等に加え、新たなプッシュ型による情報伝達手段構築のため防災アプリを導入



ダウンロード無料

文化財保存活用基金
(ふるさと納税)を活用

丹後震災記念館耐震化・利活用検討事業 678万円

令和6年度の丹後震災記念館耐震化・利活用検討委員会の結果を踏まえ、丹後震災記念館の耐震診断等調査を行い、委員会による基本計画を取りまとめた

新 丹後駐在所移転建替に伴う関連経費 76万円

丹後駐在所の移転建設予定地(丹後商業活性化センターの一部)の敷地整備工事に係る設計業務の委託経費

災害時避難所等備蓄品等整備 7,118万円

アルファ米、ミルク、段ボールベッド、防災用ノートPC2台、可搬型空調機器12台等

自主防災組織の活動支援 210万円

地域住民が自主的に設立した防災組織の活動を支援
①防災資機材購入等経費、②防災士資格取得経費

木造住宅耐震改修補助金 710万円

耐震改修(上限190万円)
簡易耐震改修(上限40万円)

消防署・消防団施設等の整備 3,463万円 (重掲)

峰山消防署(本署)指令車1台
多機能型消防ポンプ自動車[野中]1台

消防水利等の整備 3,317万円

- ・消火栓設置工事 10基
- ・耐震性貯水槽設置工事2基(弥栄町井辺、久美浜町永留地内)
- ・消火栓ホース格納箱など消火栓備品更新

便利で持続可能な公共交通の実現

新 新京丹後MaaS共創プロジェクト推進事業 2,916万円 (重掲) DX

■新京丹後MaaS共創プロジェクト推進事業補助金 2,916万円

地域バス路線の維持確保等 2億4,916万円

■地方バス路線の運行を支援 2億3,278万円
■市営バス運行による生活交通の維持・確保 1,638万円

京都丹後鉄道の利用促進 4億4,674万円

■京都丹後鉄道の運行を支援 3億7,856万円
■駅舎の管理 6,818万円

新 宮津線開業100周年記念事業実行委員会補助金 50万円

峰山駅及び京丹後大宮駅開業100周年を記念した公共交通利活用促進イベントを支援

持続可能で安心な地域づくり

「新たな地域コミュニティ」活動の推進 8,082万円

若者や女性など多様な人材が活躍する持続可能な地域づくりを推進

- ◆地域コミュニティ活動交付金（市内全域で34組織） **7,301万円**
- ◆地域づくり支援員（3人） **753万円**
- ◆研修経費等 **28万円**（ビジネスチャット込）



地域防災



気軽に集える場づくり



子育て環境づくり



地域の魅力再発見

ふるさと納税活用型地域プロジェクト事業 167万円

「地域版ふるさと納税」を活用して寄附金を募った地域プロジェクトに対して、寄附金を財源とした補助金を交付（補助率10/10）

交付地域：網野町（郷・島津地域）、丹後町間人地域、
弥栄町（吉野・黒部・野間地域）、久美浜町（一区・二区・佐濃地域）

協同労働事業補助金 30万円

協同労働に取り組む団体を支援（1団体）

コミュニティビジネス応援補助金 57万円

地域資源の活用、文化芸術に関するコミュニティビジネスを支援（3件）

【補助率：2/3（個人1/4） 上限：100万円】

新 第17回全国水源の里シンポジウム開催 172万円

本市の「新たな地域コミュニティ」活動の取組を全国に発信し、持続可能な地域づくりの機運を高めていくことを目的にシンポジウムを開催

開催日：令和7年10月29日、会場：京都府丹後文化会館、参加者：315人

移住希望者の相談窓口・案内業務や情報発信等 764万円

京丹後市移住支援センターによる相談対応、現地案内、定住促進プログラムの企画運営等を実施（相談件数：約280件）

移住促進・空家改修への支援 3,627万円

- ・移住促進・空家改修支援事業費補助金 **3,428万円**
移住者の空家改修等を支援【補助率：10/10】
【例】住宅整備：最大230万円、家財撤去：最大10万円 など
- ・若者U・Iターン住宅取得等応援補助金 **199万円**
【補助率：1/2 上限：30万円】

関係人口の創出による地域活性化に向けた勉強会開催経費

2万円

〔対象〕新たな地域コミュニティ組織 〔参加者数等〕14地域、20人

空家の相談窓口、空家の掘り起こしや情報発信等 638万円

空家相談員による相談窓口の設置運営、所有者や地域等からの相談対応や伴走支援、空家の掘り起こし、情報発信等を実施

新 専門家による空家の建物外観調査 66万円

専門家による空家の建物外観調査を実施し、その結果を空家所有者に通知することで、空家所有者の危機意識醸成や空家の将来についての早期話し合いを促進

新 空家等利活用推進事業補助金 10万円

定住空家情報バンク登録（予定）物件の家財撤去費用を支援（2件）

定住促進のための奨学金返還支援制度 4,341万円（重掲）

U・Iターン者の奨学金返済を支援（最大、月3万円、年間36万円を10年間）
235人を支援

ふるさと納税50億円を目指して

【歳入】ふるさと応援寄附金 27億9,592万円

対前年度比較：119.9%（令和6年度実績：23億3,245万円）

ふるさと応援のためのシティプロモーションを実施 2,559万円

- ・ふるさと納税特設サイトを活用したPR 190万円
- ・Web広告等によるPR（京丹後市特産品の魅力発信） 1,550万円
- ・総合パンフレットの作成 705万円
- ・PRグッズの作成（市外で開催されるイベント等でのPRに活用） 114万円



ふるさとと産品生産強化等支援事業補助金 1億5,016万円

既存のふるさと納税の返礼品の生産強化等に対して、クラウドファンディングの手法を活用して事業者を支援（8件） 【補助率：4/10】

地域活性化推進事業補助金 490万円

事業者の主体的な地域活性化に資する取組に対し、企業版ふるさと納税を財源とした補助金を交付（2件） 【補助率：10/10】

《大阪・関西万博などとの連携》

大阪・関西万博などとの連携 1,475万円（重掲）

- ◆「京丹後市大阪・関西万博推進協議会」の運営 14万円
民間主導による取組を推進するための協議会
- ◆第1回世界長寿サミット開催への支援協力経費 549万円
京都府立医科大学が中心となって進めている第1回世界長寿サミットを本市で開催
- ◆オープンファクトリー開催経費 300万円
- ◆その他負担金、催事運営に係る経費等 612万円

大阪・関西万博出展費用（認知症相談システム） 36万円

関西パビリオン京都ブースへの出展経費

出展期間：9月15日～21日（テーマ：いのち、多様性の未来）



《参考》ふるさと応援寄附金をまちづくりに活用

【にぎわいのふるさと応援】

- 地域総ぐるみ観光地づくり事業 3,000万円
- ふるさとブランド推進事業 2,600万円
- 定住促進奨学金返還支援補助金 4,000万円

【環境のふるさと応援】

- 利活用推進プラットフォーム事業 300万円
- 日本一の砂浜海岸づくり推進事業 300万円
- 峰山クリーンセンター管理運営事業 1億6,000万円

【健康と福祉のふるさと応援】

- 障害者就労支援事業 350万円
- 子育て支援医療事業 3,900万円
- 子どもの予防接種 5,000万円

【未来を拓く子どもを育むふるさと応援】

- 保育所・こども園等の運営・支援 3億9,000万円

【市民協働と生涯学習のふるさと応援】

- 図書館の図書を充実 500万円

【安心のふるさと応援】

- 防災アプリ導入経費 500万円
- 地域協働型小規模公共事業 2,300万円

【コミュニティビジネス応援】

- コミュニティ支援事業 115万円

【新たな地域コミュニティ推進事業】

- ふるさと納税活用型地域プロジェクト事業補助金 77万円

【コロナ対策】

- 新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等 2,480万円

※ふるさと応援寄附金をふるさと応援基金に積み立て、事業に活用

<特徴的な活用事業（金額は活用額）>

地場産業の基盤整備と先端技術の導入を両軸で推進

商工業・産業全般

融資の返済・借り換えの負担を軽減 2,973万円

◆ゼロゼロ融資対応利子補給 969万円

新型コロナウイルス感染症対策支援として、すでに借入を行っている国の無利子・無担保対象融資にかかる利子の一部を支援（327件）

◆新型コロナ対策利子補給 690万円

無利子・無担保融資からの借り換えにも対応した事業資金融資に係る利子の一部を支援（164件）

◆信用保証料補助金 1,314万円

京都府中小企業融資制度又は京丹後市商工業振興融資制度を利用して借入れる際に支払った保証料の一部を支援（108件）

機械金属業販路開拓等事業費補助金 900万円

丹後機械工業協同組合の新分野開拓促進事業を支援

新シルク産業創造事業 831万円

新シルク産業創造館を拠点としたシルクを活用したビジネスモデルの構築を図り、地域産業の基盤強化と成長を促進

商工業支援補助金 224万円

市内の中小企業者が主体的に行う新たなチャレンジを支援。新商品の開発、販路開拓、知的財産権の取得、SDGsの取組を支援（13件）

企業立地支援事業 1,294万円

- ・企業立地助成金（対象指定事業所 1社） 200万円
- ・企業立地奨励金（対象指定事業所 5社） 1,094万円

自然あふれるビジネスモデルの推進 819万円（重掲）

市内事業者で構築するコンソーシアムを中心に、ワーケーション・企業向け研修プログラムの推進、都市部企業や人材を誘致

- ◆企業研修プログラムの開発・実施
（3プログラム造成、参加社29社、参加人数124人）

マテリアル共創ファクトリー整備事業費補助金 200万円

基幹産業である機械金属業の競争力強化と持続的発展を図るため、丹後機械工業協同組合が新たに実施する、素材供給・加工・配送機能を備えた拠点整備を支援

【補助率】2分の1以内 【事業費】令和7年～9年度：合計2億1,443万円

美食都市フォーラム参加経費 6万円

「美食都市アワード2024」受賞を契機として受賞都市が集う美食都市フォーラムに参加し魅力発信（10月21日 東京八重洲ミッドタウン）

人材確保・雇用促進を支援 40万円

市地域雇用促進協議会が実施する事業費の一部を支援

- ◆きょうたんご就職フェア（参加者52人、参加企業42社、内定者9人）
- ◆高校生就職状況セミナー、情報交換会（地元高校7校、参加企業24社）
- ◆ふるさとバス運行

はたらく女性が活躍できる職場環境整備を支援 143万円

人手不足解消に向け、女性の従業員専用施設の整備を支援（4件）

新 企業人財確保支援事業補助金 5万円

市内の民間企業等が企業の成長を後押し・牽引する高度な知見や経験を有する人材及び新たな人材を雇用・確保する事業を支援（お試し就労人材確保事業：1件）

「特定地域づくり事業協同組合」の運営を支援 892万円

「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」による「特定地域づくり事業協同組合制度」に基づき、年間を通じた雇用環境を創出する事業を実施する団体を支援

- ・京丹後地域づくり協同組合
組合員数15者、派遣労働者数：10人（令和8年3月）

新 公営プールのあり方検討経費 74万円

公営プールのあり方検討会議開催経費（4回開催）

新経済戦略推進会議開催経費 14万円

商工業総合振興条例に基づき、同条例に基づく施策の推進、評価、見直しを実施

自然の恵みを活かした農林水産業

農林水産業

有害鳥獣対策を実施 7,759万円

通常捕獲や有害鳥獣防除施設費補助金、GPS（位置情報システム）を活用したサル対策等を実施

果樹産地としての生産基盤を強化 861万円

京のブランド産品としても名高い「京たんご梨」をはじめとする果樹産地としての生産基盤を強化

- ・地域おこし協力隊員（果樹の新たな担い手として活動）
共創型：継続1人、新規2人
- ・果樹研修チャレンジ支援事業補助金（研修生受け入れ農家及び研修生を支援）2件
- ・果樹農家営農推進支援事業補助金（果樹棚の設置等を支援）3件

有機農業の推進 349万円

環境に配慮した農業と消費者から選ばれる産地づくりを推進

- ・みどりの農産物認定委員会の運営 4万円
市独自の認定制度実施に向けた検討
- ・みどりの農産物認定ステッカー作成（500枚）ほか 9万円
- ・オーガニックライフスタイルEXPO出展経費 87万円
- 新** 京丹後オーガニックアクション活動補助金 30万円
- ・有機農業拡大支援事業補助金（4件） 72万円
- ・学校給食提供用有機米の購入 147万円
市内全小・中学校 6日分

生物多様性を育む農業を推進 866万円

地球温暖化防止や生物多様性保全など、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援し、環境保全型農業を推進

集落連携100ha農場づくり事業 1,019万円

単一集落の範囲を超えた大規模で効率的な共同活動によって営農体制及び農地管理体制の強化を支援（対象：海部地域農業連携協議会（11地区））

新 JA京都との包括連携協定に基づく連携経費 1万円

海業振興の取組を支援 41万円

ジオパークや四季の魅力を活かした「体験・滞在型の観光地づくり」を支援（遊漁拠点づくりPRイベント事業 1件）

地域資源を活かした観光の促進

観光業

丹後王国展望台跡地等整備事業 4億1,946万円

丹後王国「食のみやこ」の利用促進に向け、丹後王国展望台跡地等の整備を実施

市観光公社の活動を支援 8,802万円

- ・国内外への観光プロモーション・マーケティング、観光コンテンツ・キャンペーン企画開発、認知度向上・誘客促進などへの活動支援
- ・観光案内所の運営及びインナープロモーション事業ほか

地域活性化起業人制度 2,000万円

総務省「地域活性化起業人制度」（1企業最長3年）を活用し、観光に関する専門的なノウハウや知見を有する三大都市圏から大手企業の社員を受け入れ誘客促進（受入社員 2人、日本航空(株)2年目、(株)日本旅行3年目）

地域おこし協力隊活動経費 30万円（重掲）

砂浜海岸のにぎわいづくり、観光誘客活動等を実施（共創型：1人）

新 いのち輝くビーチフェスタinタケ浦開催事業補助金 99万円

令和7年6月に開催された大会の際のライフセービング教室開催などに係る経費を支援

ユネスコ世界ジオパーク推進事業 969万円

山陰海岸ユネスコ世界ジオパークの貴重な地質遺産を保護保全するとともに、教育や産業振興、「ジオツーリズム」を推進

日本一の砂浜海岸づくり 1,926万円（一部重掲）

- ・一斉クリーン作戦やワンハンドビーチクリーン（海水浴場に訪れた人が手に持てる程度のごみを回収）の実施等、砂浜海岸の保全活用を促進
- ・安全安心な海水浴場の開設を支援（駐車場混雑情報配信システムの運用や連絡員業務等）

ワールドマスターズゲームズ関西の推進 274万円

2027年（令和9年）5月に開催予定のワールドマスターズゲームズ関西（WMG）関連事業

ジオパークの魅力を活かした各種スポーツイベント 484万円

京丹後市ドラゴンカヌー選手権大会（参加者等：76チーム、870人）
丹後100kmウルトラマラソン（参加者：2,924人）
丹後大学駅伝（参加者等：23チーム、393人）
パラスポーツ体験会（参加者：50人）

観光業等活性化推進事業補助金 112万円

大会関係者の市内宿泊人数に応じて補助金を交付（40万円：2件、8万円：4件、宿泊人数：2,662人）

木津川市との交流事業 69万円

木津川市民（278人泊）を対象に市内での宿泊補助（上限2,000円/人・泊）や本市デジタルポイント（上限500円/人）を付与

市民の暮らしを豊かにする基盤整備

市民生活インフラの整備 (重掲)

【地域協働型小規模公共事業】

9,538万円 ※対象事業費に除草作業にかかる燃料の現物支給を追加

【交通安全施設整備事業】

1,335万円

山陰近畿自動車道の早期実現【1億2,020万円】

- 山陰近畿自動車道早期実現促進大会を開催 [38万円]
- 山陰近畿自動車道の早期実現に向けた地籍調査実施 [1億1,982万円]
網野町木津から網野町俵野地区エリアの測量等を実施

京丹後市庁舎増築棟等の整備 31億3,745万円

市民が未来への活力を創造できる魅力的で持続可能なまちづくりのブランドデザイン推進事業として、京丹後市庁舎増築棟等の整備を実施

■庁舎整備経費 31億1,227万円

<峰山・大宮庁舎の新築及び改修>

工事関連経費 28億9,870万円

<網野庁舎別館解体>

工事設計委託料 386万円

<移転費>

引越委託料 2,420万円

機器移設設定等経費 2,137万円

<その他>

備品管理システム改修 226万円

廃棄物処理経費 330万円

備品購入費他 1億5,858万円

■庁舎増築棟維持等経費 212万円

■オフィス環境整備（フリーアドレス等）経費他 2,306万円



京丹後大宮IC



庁舎増築棟(峰山庁舎2号館)



環境に優しく美しいまちづくり

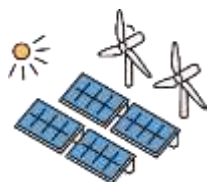
脱炭素重点対策加速化事業補助金 3,738万円

①国交付事業分 3,692万円

- ・自家消費型太陽光発電設備 11件
- ・蓄電池システム設置（再エネ併用）【補助率1/3】 7件
- ・木質バイオマス熱利用設備 【補助率2/3】 21件
- ・既存住宅断熱改修 【補助率1/3】 1件

②府補助事業分 ※府市協調 46万円 各2件 計4件

- ・太陽光発電設備（市補助） 1万円/ kW（上限10万円）
- ・太陽光発電設備・蓄電池同時購入
太陽光発電設備（府補助）1万円/ kW（上限4万円）
蓄電池（府補助）1.5万円/ kWh（上限9万円）

**海岸漂着物の対応 2,663万円**

- ・海岸漂着物の回収及び処理（管理団体に委託）
- ・中学生を対象に海岸清掃と環境学習を実施
- ・水をつなぐクリーン大作戦を開催
- ・ボランティア清掃支援（回収した漂着物の運搬）

森林環境整備 2,948万円

- ・森林環境整備 1,434万円
- ・森林環境整備促進対策事業補助金 1,465万円
- ・丹後王国「食のみやこ」森林環境整備 49万円

新最終処分場の整備 1億1,795万円

実施設計業務、生活環境影響調査業務等を実施

「債務負担行為」設定（令和6～7年度）実施設計 限度額1億 300万円

竹野川衛生センター長寿命化 3億2,537万円

竹野川衛生センターの長寿命化及び安定稼働につなげるため基幹的設備改良工事を実施
「継続費」設定（令和6～8年度）事業費25億8,600万円

新一般廃棄物焼却施設整備 基本構想策定 1,386万円

新たな焼却施設、リサイクルプラザの整備に向けた基本構想を策定

「債務負担行為」設定（令和6～7年度）基本構想 限度額1,386万円

《SDGsとともに創生・発展するまちづくり》

若者発！SDGs共創プロジェクトの実施経費 55万円（重掲）

令和4年3月に締結した一般社団法人Sustainable Gameとの包括連携協定に基づき、中高生が社会課題を発見し、主体的に解決策を考える教育プログラム（出前講座）を実施

SDGsプラットフォーム（特設サイト）の運営 7万円

市をはじめ、企業や団体等のSDGs関連情報を集約するプラットフォームとして特設サイトを運営し、市内外に本市の取組を発信



歴史・文化を継承し誇りあるまちづくり

「京丹後歴史文化めぐりマップ」を発信 28万円 (重掲) DX

地域計画に示した11のストーリーを紹介するデジタルマップをWEB上で公開し、地域文化財の周知及び関連文化財群の周遊を促進

新 「京丹後市市民遺産」の保存活用を支援 9万円

地域で大切にされている文化財等に光をあて、保存・活用をはかる「市民遺産」を認定後、認定された市民遺産については、その保存活用費用を支援

指定文化財の保存の支援 300万円

市内に所在する貴重な文化財を後世に残すために、修理や保全に係る事業を支援
【対象】社寺・絵画・美術工芸品など

新 国史跡 網野銚子山古墳 史跡整備完了記念イベント 113万円

令和7年4月26日(土)開催
整備完了記念式典及びオープニングイベントを開催。古墳周辺を会場として、太鼓・舞のパフォーマンス、古墳ガイド、ドローン映像中継、記念トークショー、物販・キッチンカーによる販売などを実施

丹後震災記念館所蔵絵画の修復と展示経費等 196万円

丹後震災記念館所蔵の伊藤快彦作の油絵3点を補修し、郷土資料館に展示するための改修経費等

丹後震災記念館耐震化・利活用検討事業 678万円 (重掲)

耐震化・利活用に向けた検討委員会の開催、耐震診断等調査経費等

文化財保存活用基金
(ふるさと納税)を活用



文化芸術によるまちづくり 3,188万円

- 丹後文化事業団運営費補助 2,472万円
- 市文化協会活動補助 350万円
- 丹後文化芸術祭実行委員会補助 104万円
- 「京丹後アートフェスティバル」の開催 218万円
- 丹後で福祉とアートをつなぐ実行委員会補助 16万円
- 「京丹後市文化芸術のまちづくり推進会議」・「文化芸術振興審議会」開催経費 28万円

韓哲・まちづくり夢基金事業補助金 929万円 (重掲)

補助率：事業費の2/3以内(上限100万円/件)

※教育・文化・芸術・スポーツ分野の非営利事業は10/10以内



DX推進によるサービスの向上

証明書コンビニ交付システムの運用 476万円 (重複) **DX**

マイナンバーカードを活用した証明書コンビニ交付システムを運用
〔交付できる証明書〕住民票の写し、印鑑登録証明書

公共施設予約システムの運用 293万円 (重複) **DX**

オンラインで施設予約から決済まで可能なシステムの運用

オンライン申請システムの運用 367万円 (重複) **DX**

オンライン申請システム及び決済機能使用料

リモート相談システム(リモートコンシェルジュ)の運用 22万円 (重複) **DX**

地域(宇川地域)から、タッチパネルで担当課を呼び出し、申請書を画面
共有しながら、記入方法などを相談(申請書は、その場で預けて市役所へ配送)

閉域モバイル運用 215万円 (重複) **DX**

閉域モバイル回線を利用し職員の庁舎外でのPC利用に対応

AI等を活用した業務効率化 467万円 (重複) **DX**

RPAとAI-OCR(紙文書のテキストデータ化)により、業務効率化に取り組む

業務用チャット利用料 234万円 (重複) **DX**

庁舎外でも利用できる職員用連絡ツール

住民情報システムの標準化経費 1億1,980万円 **DX**

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく標準化に係る経費

オフィスライセンス等の更新 6,573万円 (重複) **DX**

サポート終了に伴うオフィスソフト等の更新経費

新 オフィス環境整備(フリーアドレス等)経費 1,440万円 (重複) **DX**

スマートフォン等による電話無線化経費(機器借上・ライセンス使用料等)

《市役所の取組》

土木技術職員等への修学資金貸与 60万円

修学資金貸付金 月額5万円×12月×1人
市役所に10年間勤務で全額返還免除

職員政策提言プロジェクト研修経費 24万円

若手職員が担当部局の枠を超えて行う政策提言プロジェクト

ふるさと創生職員任用経費 4,576万円 (重複)

ふるさと創生職員の任用(令和8年3月末現在:6人)

市制20周年記念誌作成経費 394万円

市制20周年記念誌の作成経費

未来につなぐための行財政改革・公民連携による取組の推進

第5次行財政改革推進計画 10万円

行財政改革推進委員会の開催(2回開催)
進捗管理等の審議

財政強靱化戦略アドバイザー経費 2万円

持続可能な財政基盤の構築を目指し「財政強靱化」を推進するためのアドバイザーに係る経費
(アドバイザー1人)

新 公民連携推進経費 5万円

民間提案制度の創設等、公民連携の推進にあたり、先進地視察及び
民間企業とのマッチングイベントに参加

DX・デジタル化への主な取組

証明書コンビニ交付システムの運用 476万円 (重掲)

公共施設予約システムの運用 293万円 (重掲)

オンライン申請システムの運用 367万円 (重掲)

リモート相談システム(リモートコンシェルジュ)の運用 22万円 (重掲)

閉域モバイルの運用 215万円 (重掲)

AI等(RPA・AI-OCR)を活用した業務効率化 467万円 (重掲)

業務用チャット利用料 234万円 (重掲)

最高デジタル責任者(CDO)を任用 10万円

人事情報システムの運用 178万円

生活保護訪問支援システムの運用 75万円

新 AIを活用した認知症相談システム 96万円 (重掲)

海水浴場駐車場混雑情報配信システムの運用 30万円

スマート農業実装チャレンジ事業 8,614万円

GIGAスクールタブレット端末等更新 1,682万円 (重掲)

英語力向上支援ソフト拡充 2,092万円 (重掲)

オンライン留学 1万円 (重掲)

ICT支援員の配置(3人) 1,031万円 (重掲)

見守り・相談アプリの活用 658万円 (重掲)

校務支援システムの運用 73万円

中学校採点補助システムの運用 33万円 (重掲)

遠隔教育制度を導入 37万円 (重掲)

「京丹後歴史文化めぐりマップ」を運用 28万円 (重掲)

新 子育てアプリ、相談システムの導入 1,383万円 (重掲)

午睡見守りシステム運用経費 33万円 (重掲)

新 図書館システムマイナンバー連携 1,582万円 (重掲)

新 防災アプリ導入 1,848万円 (重掲)

新京丹後MaaS共創プロジェクト推進事業 2,916万円 (重掲)

自然あふれるビジネスモデルの推進 819万円 (重掲)

オフィスライセンス等の更新 6,573万円 (重掲)

新 オフィス環境整備(フリーアドレス等)経費 2,306万円 (重掲)

パソコンのリース経費 2,847万円

一般会計決算の主な建設事業（重掲含む）

《参考》68億9,842万円

「子育て・教育」分野

3億8,261万円

- 峰山小学校擁壁改修事業【1億600万円】
- 遺跡整備事業【7,841万円】
- あみの図書館空調改修事業【6,775万円】
- いさなご小改修事業【4,090万円】
- 大宮・網野・丹後・弥栄社会体育館トイレ改修事業【3,073万円】
- スクールバス購入経費【2,634万円】
- 網野・弥栄小学校体育館LED化事業【1,985万円】
- 小中学校給食備品購入経費【1,263万円】

「生活環境」分野

20億9,378万円

- 道路橋梁新設改良事業【4億3,065万円】
- 周枳団地新築事業【3億3,009万円】
- 竹野川衛生センター長寿命化事業【3億2,537万円】
- 地域公共交通再構築事業費補助金【2億4,133万円】
- 道路橋梁維持補修事業【2億851万円】
- 最終処分場整備経費【1億1,301万円】
- ブロードバンドネットワーク整備事業【1億211万円】
- 峰山クリーンセンター整備事業【9,158万円】
- 河川維持補修事業【5,594万円】
- 峰山・大宮・久美浜最終処分場浸出水処理施設整備事業【4,246万円】
- 網野・竹野川・久美浜衛生センター施設整備事業【3,024万円】
- 移住促進・空家改修支援事業補助金【3,335万円】
- 河川改修事業【3,197万円】
- 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金【2,608万円】
- 除雪機械整備事業【1,909万円】
- 急傾斜地崩壊対策事業【1,200万円】

「消防・防災」分野

2億2,080万円

- 防災行政無線操作卓等更新事業【1億1,374万円】
- 衛星通信系防災情報システム整備負担金【3,184万円】
- 消防水利等整備事業【3,088万円】
- 消防車両(非常備)更新事業【2,751万円】
- 災害用避難所資機材整備事業（可搬型空調機器）【1,683万円】

「観光・産業」分野

12億8,481万円

- 丹後王国展望台跡地等整備事業【4億1,946万円】
- ふるさと産品生産強化等支援事業【1億5,016万円】
- 黒部揚水機場等改修工事【9,914万円】
- スマート農業・農業支援サービス事業導入補助金【8,013万円】
- 依野揚水機場改修工事【6,000万円】
- 峰山途中ヶ丘公園駐車場整備事業【4,646万円】
- 農業競争力強化農地整備事業【4,533万円】
- よし野の里施設改修等工事【4,509万円】
- 地域経済循環創造事業補助金【3,500万円】
- 芦原揚水機改修工事【3,245万円】
- インバウンド・宿泊促進強化事業補助金【2,931万円】
- 口大野井堰改修工事【2,746万円】
- 福井谷池改修事業【2,413万円】
- 浅茂川漁港臨港道路舗装事業【2,042万円】
- 金比羅池廃池工事【1,931万円】
- 小規模農業基盤整備事業【1,876万円】
- 国営三坂団地排水路改修工事【1,601万円】
- 弥栄あしぎぬ温泉施設改修等工事【1,480万円】
- 森林環境整備促進対策事業補助金【1,465万円】
- 八丁浜シーサイドパークトイレ下水接続事業【1,445万円】
- 農業経営発展支援事業補助金【1,315万円】
- 菅井堰改修工事【1,300万円】
- 神崎地区揚水機等改修工事【1,262万円】
- 間人漁港中防波堤整備事業【1,211万円】
- 国営依野団地再整備事業負担金【1,140万円】
- 三重農道舗装工事【1,001万円】

公共施設の改修・整備等

29億 3万円

- 庁舎整備事業【29億3万円】
（増築棟新築工事、峰山庁舎改修工事、大宮庁舎改修工事）

「災害復旧」事業

1,639万円

- 農地・農業用施設復旧事業【1,639万円】

令和7年度

一般会計決算附属資料

主要な施策の成果を説明する書類
(法第233条第5項)

京都府京丹後市

■会計別 決算額

(単位：千円、%)

会 計 名 称		当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度 繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳 入		歳 出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実質収支 ⑧-⑨
							決 算 額 ⑥	収 入 率 ⑥/⑤	決 算 額 ⑦	執 行 率 ⑦/⑤			
一 般 会 計		37,830,000	3,111,157	40,941,157	6,185,105	47,126,262	45,781,824	97.1	44,251,381	93.8	1,530,443	243,822	1,286,621
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,130,000	△ 457,842	5,672,158	0	5,672,158	5,682,677	100.1	5,651,465	99.6	31,212	0	31,212
	国民健康保険直営診療所事業	232,000	△ 6,748	225,252	0	225,252	224,598	99.7	207,771	92.2	16,827	0	16,827
	後期高齢者医療事業	1,071,000	△ 7,175	1,063,825	0	1,063,825	1,066,573	100.2	1,058,976	99.5	7,597	0	7,597
	介護保険事業	6,977,000	33,060	7,010,060	0	7,010,060	7,002,274	99.8	6,881,529	98.1	120,745	0	120,745
	介護サービス事業	165,000	△ 7,248	157,752	0	157,752	158,105	100.2	152,534	96.6	5,571	0	5,571
	工業用地造成事業	76,000	40,756	116,756	0	116,756	123,742	105.9	113,568	97.2	10,174	0	10,174
	宅地造成事業	50,700	0	50,700	0	50,700	50,880	100.3	308	0.6	50,572	0	50,572
	市民太陽光発電所事業	48,000	5,524	53,524	0	53,524	56,914	106.3	46,266	86.4	10,648	0	10,648
	峰山財産区	5,400	0	5,400	0	5,400	5,486	101.5	706	13.0	4,780	0	4,780
	五箇財産区	600	0	600	0	600	756	126.0	42	7.0	714	0	714
特 別 会 計 合 計		14,755,700	△ 399,673	14,356,027	0	14,356,027	14,372,005	100.1	14,113,165	98.3	258,840	0	258,840
総 合 計		52,585,700	2,711,484	55,297,184	6,185,105	61,482,289	60,153,829	97.8	58,364,546	94.9	1,789,283	243,822	1,545,461

企 業 会 計			当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度 繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	収 入		支 出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 ⑨
								決 算 額 ⑥	収 入 率 ⑥/⑤	決 算 額 ⑦	執 行 率 ⑦/⑤		
水 道 事 業	収 益 的	収 入	1,542,408	△ 12,307	1,530,101	0	1,530,101	1,544,298	100.9	1,631,948	95.6	△ 87,650	0
		支 出	1,727,049	△ 20,307	1,706,742	0	1,706,742						
	資 本 的	収 入	604,148	0	604,148	1,103,200	1,707,348	1,295,466	75.8	1,742,722	81.0	△ 447,256 (注1)	192,640
		支 出	1,025,981	0	1,025,981	1,124,654	2,150,635						
下 水 道 事 業	収 益 的	収 入	2,560,485	33,298	2,593,783	0	2,593,783	2,506,389	96.6	2,622,325	93.7	△ 115,936	0
		支 出	2,793,727	4,218	2,797,945	0	2,797,945						
	資 本 的	収 入	3,159,844	△ 259,641	2,900,203	896,180	3,796,383	2,114,449	55.6	2,834,495	62.9	△ 720,046 (注2)	1,419,870
		支 出	3,813,154	△ 229,648	3,583,506	918,894	4,502,400						
病 院 事 業	収 益 的	収 入	7,717,000	△ 930,898	6,786,102	0	6,786,102	6,456,379	95.1	7,741,089	93.4	△ 1,284,710	0
		支 出	8,363,000	△ 78,678	8,284,322	0	8,284,322						
	資 本 的	収 入	628,133	△ 33,926	594,207	0	594,207	590,529	99.3	789,182	96.3	△ 198,653 (注3)	0
		支 出	855,030	△ 35,975	819,055	0	819,055						

※ 収入率及び執行率は、小数点第2位を切捨て表示している。

(注1) 水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 447,256千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,989千円及び過年度分損益勘定留保資金 354,267千円で補てんした。

(注2) 下水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 720,046千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,366千円、引継金 3,744千円、過年度分損益勘定留保資金 535,136千円及び当年度分損益勘定留保資金113,800千円で補てんした。

(注3) 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額198,653千円は、一時借入金で措置した。

令和7年度 一般会計決算の概要について

◎はじめに

令和7年度は、物価高騰が引き続き市民生活や事業活動に深刻な影響を及ぼす中、国の臨時交付金を積極的に活用し、市内全業種を対象としたエネルギー価格高騰対策支援給付金の支給など、市民や事業者の生活と生業をしっかりと守り支えるための対策に注力した年度でした。

また、令和7年度は、令和6年度から引き続き取り組んできた庁舎整備事業の仕上げとして、令和7年8月に峰山庁舎2号館での窓口等の業務を開始し、市民の憩いや交流を促進する市民利用施設の整備のほか、新最終処分場整備事業については、実施設計の見直し及び生活環境影響調査の更新を行うとともに、仮設道路整備工事に着手し、令和7年度から令和11年度にかけての工事の本格的な整備推進に向けた準備を進めました。

令和7年度の一般会計の当初予算は、第3次京丹後市総合計画のもと①『はぐくむ』、②『ささえる』、③『かせぐ』、④『つなぐ』の4つの基本戦略を柱としつつ、経常的な経費や継続事業を中心に計上しました。令和7年度当初予算は庁舎増築棟整備など大型事業もあって最大規模であった令和6年度に次ぎ、当初予算としては過去2番目の規模となる378億3,000万円、対前年度比▲57億4,000万円、13.2%減の予算を編成しました。

6月定例会では、学校適正配置に伴うスクールバス購入、いさなご小学校改修経費、いさなご放課後児童クラブ移転経費、閉校式や拠点校の準備経費をはじめ、韓哲・まちづくり夢基金を活用した小中学校の大阪・関西万博社会見学経費、国の採択による道路新設改良工事、スマート農業・農業支援サービス事業導入補助金、府の採択による上宇川地区の府営事業負担金などのほか、TANGO OPEN CENTER 事業への支援、ふるさと応援寄附金を活用した万博会場での本市PR映像の放映する経費などを追加しました。

9月定例会では、国の臨時交付金を活用した物価高騰対策としてプレミアムデジタル商品券の発行、高齢・障害福祉施設への食材費支援、水道基本料金の1か月分免除をはじめ、定額減税補足給付金の追加、国の訓練交付金を活用した生活

環境改善事業、府の採択による商店街等への施設整備の支援、スマート農業・農業支援サービス事業導入補助金、生産・流通改善条件整備事業補助金、丹後王国活性化事業、福祉医療オンライン化に伴うシステム改修経費、国の第2世代交付金の事業採択を受けたマテリアル共創ファクトリー整備事業費補助金、また、観光インフラ整備等促進実行調整費基金などの基金への積み立ても追加しました。

12月定例会では、過疎債を活用した新最終処分場の関係工事をはじめ、峰山クリーンセンターの設備更新、丹後中学校バリアフリー化改修設計、丹後駐在所移転建替に伴う関連経費の追加、中学校事故詳細調査関係経費、湧水・高温対策の費用助成なども追加しました。また、国による物価高に対応するための子育て世帯への支援のほか、京都府知事選挙の日程確定に伴う期日前選挙経費も追加しました。

1月臨時会では、国の重点支援地方創生臨時交付金を活用した、物価高騰による影響が大きい住民税非課税世帯や子育て世帯等に対する給付金、及び、ふるさと応援寄附金の増額見込みにより、特産品返礼等に関する経費を追加しました。

3月定例会では除雪経費のほか、国の補正予算を活用した避難所の可搬型空調機器、発電機など災害用資機材の購入経費、京都丹後鉄道の橋梁・トンネル強化等経費の追加。また、国の重点支援地方交付金を活用したバス運行及びキャッシュレス化の支援経費、箱石湊宮線遊歩道の復旧経費などを追加しました。

このように年度を通して、計13回の補正予算を編成し、状況の変化などに機を逃さず、物価高騰をはじめとした各種課題に喫緊に対応しました。

◎令和7年度実施の主なもの（施策別）

①『はぐくむ』

「ひとづくり」を市政の大きな柱に、まちの将来を担う人材をしっかり育成するため、地域コーディネーター・探究コーディネーターを配置し、学校支援ボランティアの派遣など地域全体で学校教育を支援する体制を充実させました。弥栄中学校に加え丹後中学校の2校で技術科プログラミング授業をオンライン遠隔授業により実施するなど、遠隔教育制度を活用した高度な学びの環境を整備しました。子育て支援では、こども家庭センターの設置により、母子保健と児童福祉間でのよりスムーズな連携が実現し、協働して支援の必要な子どもや家庭へ対応できる体制が充実しました。また、子育て支援医療事業では乳幼児から18歳年度末までの子どもと市民税非課税世帯に扶養される22歳までの大学生等に係る医療費の自己負担額の一部を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与しました。

U・Iターン支援では、定住促進のための奨学金返還支援制度や移住促進・空家改修支援事業により、若者の定住促進と移住者の受け入れを推進しました。

②『ささえる』

誰ひとり置き去りにしない、助け合い・ささえあいのまちづくりを全力で進めるため、高齢者外出支援事業として満75歳以上の方を対象にタクシー代割引チケットを販売し、高齢者の外出機会の確保と社会参加の促進に寄与しました。また、重層的支援体制整備事業として「寄り添い支援総合サポートセンター」に専門職を配置し相談支援事業を拡充するとともに、各町6か所に設置した「地域共生ステーション」と連携しながら地域づくり事業を強化しました。子育て支援医療事業・小中学校1食200円給食の継続実施など、物価高騰対策としての側面も有する施策を国の臨時交付金を活用しながら実施しました。

防災・減災分野では、能登半島地震など大規模な災害がたびたび発生している中、災害時の避難情報ははじめとする災害情報の発信や、平時から防災意識を高める防災情報、各種情報の発信など、住民が自ら容易に必要な情報を入手できるツールの多重化が求められていることから、防災アプリを導入し、プッシュ型の情報伝達手段を新たに構築しました。

③『かせぐ』

ふるさと納税の推進では、ポータルサイトの運営業務やデータ分析・マーケティング戦略業務を通じ、魅力あるページづくりと検索対策・広告運用等により、寄附申込の増加とともに特産品のPRに取り組みました。また、クラウドファンディングを活用したふるさと産品生産強化等支援事業補助金により、特産品の創出・拡大を支援しました。

商工・観光分野では、観光公社を通じた国内外への観光プロモーションを推進するとともに、SNS等を活用したデジタルプロモーションの実践と各種キャンペーンの実施により京丹後の認知度向上を図り、文化財（古墳）を活用した新たな観光コンテンツを造成しました。また、総務省の「地域活性化起業人制度」を活用し、観光に関する専門的なノウハウを有する民間人材2人を受け入れ、ヘルスツーリズムやインバウンド誘客を推進しました。

農林水産業分野では、スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金や集落連携100ha農場づくり事業により農業の生産基盤強化を推進するとともに、「第5次京丹後市海業推進事業計画」に基づき海業の取組を支援し、漁村地域の活性化に寄与しました。また、「美食都市アワード2024」の受賞を活かしながら、本市産食材の知名度向上に取り組みました。

④『つなぐ』

地域の力を明日へとつなぐ活力あるまちづくりに向け、庁舎整備事業では令和7年8月に峰山庁舎2号館での窓口等の業務を開始し、市民の憩いや交流を促進する市民利用施設の整備を図るとともに、新たな働き方に対応するオフィス環境を整備しました。山陰近畿自動車道の早期全線実現に向けては、促進大会の実施・国府への要望活動を継続し、京都府による先線区間ルートの調査が進められました。

公共交通の分野では、路線バス廃止の代替運行として公共ライドシェア及びmobi運行を途切れることなく本格運行として開始するとともに、新たな公共ライドシェアとして久美浜町及び網野町木津・浜詰・塩江地区において実証運行を行い、令和8年4月1日からの本運行へとつなげることができました。

また、デジタル化への対応・推進のため、住民情報システムの標準化、防災アプリの導入、子育てアプリ・児童家庭相談システムの導入など、デジタル化による市民サービスの利便性向上や行政運営の効率化を推進しました。新最終処分場整備事業については、仮設道路整備工事に着手し、令和7年度から令和11年度にかけての整備工事の本格的な推進に向けた準備を進めました。

◎決算収支

令和7年度の決算収支は、竹野川衛生センター長寿命化事業や繰越事業で庁舎増築棟など庁舎整備事業や丹後王国展望台跡地等整備事業などを実施したこともあり、歳入決算で457億8,182万4千円、歳出決算で442億5,138万1千円と大型の決算となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた「**形式収支**」は15億3,044万3千円、これから翌年度へ繰り越す事業の一般財源額2億4,382万2千円を差し引いた「**実質収支**」は12億8,662万1千円となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「**単年度収支**」は4億2,552万1千円、これに財政調整基金への積立金や市債の任意の繰上償還額のプラス要素と財政調整基金取り崩し額のマイナス要素を加味した「**実質単年度収支**」については4億3,601万8千円となりました。

【一般会計決算の収支】 (単位：千円、%)

区 分	R7	R6	増減	増減率
歳入決算額	45,781,824	43,908,184	1,873,640	4.3
歳出決算額	44,251,381	42,377,174	1,874,207	4.4
形式収支	1,530,443	1,531,010	△567	0.0
翌年度への繰越財源	243,822	669,910	△426,088	△63.6
実質収支	1,286,621	861,100	425,521	49.4
単年度収支	425,521	△51,375	476,896	928.3
積立金(+)	10,497	2,692	7,805	289.9
繰上償還金(+)	0	0	0	0
積立金取り崩し額(-)	0	750,000	△750,000	皆減
実質単年度収支	436,018	△798,683	1,234,701	154.6
標準財政規模(臨財債含む)	21,245,515	20,645,463	600,052	2.9
実質収支比率	6.1	4.2	1.9	

※積立金は、財政調整基金のこと
※繰上償還金は、一般財源により任意に実施したもの
※実質収支比率は、実質収支を標準財政規模で除した比率。概ね3～5%が適正な範囲内とされている。

◎歳入決算の主なポイント

歳入決算額は、457億8,182万4千円で対前年度18億7,364万円（+4.3%）となりました。

自主財源の確保としてふるさと納税に全力で取り組んだ結果、寄附金が大きく増加。また市税では、たばこ税と入湯税が減少したものの、個人市民税、法人市民税、固定資産税や軽自動車税が増加し市税全体で増加しています。国庫支出金では、令和6年10月分の支給から、児童手当制度が大幅に拡充されたことから児童手当負担金が大きく増加しています。

また、財源構成については、依存財源が70.3%（前年度70.7%）と前年度より減少した反面、自主財源が29.7%（前年度29.3%）となり、ふるさと納税などを含む自主財源比率が前年度に比べ0.4ポイント増加しました。

【一般会計決算の歳入】 (単位：千円、%)

区 分		R7		R6		増減	増減率
			構成比		構成比		
依 存 財 源	地方交付税	16,134,305	35.3	15,461,791	35.2	672,514	4.3
	国庫支出金	4,930,364	10.8	4,502,950	10.3	427,414	9.5
	市債	5,964,100	13.0	6,112,300	13.9	△148,200	△2.4
	府支出金	2,937,869	6.4	2,696,944	6.1	240,925	8.9
	その他	2,196,411	4.8	2,279,032	5.2	△82,621	△3.6
小 計		32,163,049	70.3	31,053,017	70.7	1,110,032	3.6
自 主 財 源	市税	5,399,754	11.8	5,132,451	11.7	267,303	5.2
	繰入金	2,293,316	5.0	2,704,370	6.2	△411,054	△15.2
	寄附金	2,795,922	6.1	2,332,450	5.3	463,472	19.9
	繰越金	1,531,010	3.3	1,152,190	2.6	378,820	32.9
	使用料及び手数料	548,815	1.2	571,623	1.3	△22,808	△4.0
	分担金及び負担金	202,604	0.4	150,833	0.3	51,771	34.3
	その他	847,354	1.9	811,250	1.9	36,104	4.5
小 計		13,618,775	29.7	12,855,167	29.3	763,608	5.9
合 計		45,781,824	100.0	43,908,184	100.0	1,873,640	4.3

◎歳出決算（目的別）の主なポイント

歳出決算額については、442 億 5,138 万 1 千円で対前年度 18 億 7,420 万 7 千円（+4.4%）となりました。

総務費では、庁舎整備事業やふるさと応援寄附金推進事業が増加、民生費では、令和 6 年 10 月分の支給から児童手当制度が大幅に拡充されたことから児童手当支給事業が増加、農林水産業費では丹後王国展望台跡地等整備事業により大きく増加しました。

一方で、教育費は、新網野学校給食センター整備が終了したことから減少となっています。

【一般会計決算の歳出（目的別）】

（単位：千円、%）

区 分	R7		R6		増減	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	215,089	0.5	207,700	0.5	7,389	3.6
総 務 費	10,536,730	23.8	8,882,779	21.0	1,653,951	18.6
民 生 費	11,822,088	26.7	11,223,246	26.5	598,842	5.3
衛 生 費	5,260,108	11.9	5,096,280	12.0	163,828	3.2
労 働 費	5,578	0.0	7,606	0.0	△2,028	△26.7
農林水産業費	2,049,644	4.7	1,332,843	3.2	716,801	53.8
商 工 費	1,029,139	2.3	1,247,948	2.9	△218,809	△17.5
土 木 費	4,207,743	9.5	3,943,471	9.3	264,272	6.7
消 防 費	1,473,742	3.4	1,411,375	3.3	62,367	4.4
教 育 費	3,110,975	7.0	4,448,375	10.5	△1,337,400	△30.1
災 害 復 旧 費	16,648	0.0	112,550	0.3	△95,902	△85.2
公 債 費	4,523,897	10.2	4,463,001	10.5	60,896	1.4
合 計	44,251,381	100.0	42,377,174	100.0	1,874,207	4.4

◎歳出決算（性質別）の主なポイント

性質別では、義務的経費では対前年度 6 億 1,907 万 9 千円（+3.6%）となりました。主な要因は、職員及び会計年度任用職員の給与改定による人件費及び、令和 6 年 10 月分の支給から児童手当制度が大幅に拡充されたことから扶助費が大幅に増加したことによりです。

その他経費では、対前年度 9 億 8,905 万 2 千円（+5.4%）となりました。ふるさと応援寄附金の返礼品経費や水道事業会計への繰出金が増加したことが大きな要因です。

投資的経費では、対前年度 2 億 6,607 万 6 千円（+3.7%）となりました。庁舎整備、丹後王国展望台跡地等整備による増加が主な要因となっています。

【一般会計決算の歳出（性質別）】

（単位：千円、%）

区 分		R7		R6		増減	増減率
			構成比		構成比		
義務的	人件費	7,085,838	16.0	6,698,515	15.8	387,323	5.8
	扶助費	6,036,059	13.7	5,865,199	13.9	170,860	2.9
	公債費	4,523,897	10.2	4,463,001	10.5	60,896	1.4
小 計		17,645,794	39.9	17,026,715	40.2	619,079	3.6
その他経費	物件費	7,170,035	16.2	6,494,956	15.3	675,079	10.4
	補助費等	5,447,165	12.3	5,037,949	11.9	409,216	8.1
	繰出金	3,003,825	6.8	2,860,769	6.8	143,056	5.0
	積立金	1,840,558	4.2	1,648,743	3.9	191,815	11.6
	その他	1,726,601	3.9	2,156,715	5.0	△430,114	△19.9
小 計		19,188,184	43.4	18,199,132	42.9	989,052	5.4
投資	普通建設事業費	7,400,505	16.7	7,036,194	16.6	364,311	5.2
	災害復旧事業費	16,898	0.0	115,133	0.3	△98,235	△85.3
小 計		7,417,403	16.7	7,151,327	16.9	266,076	3.7
合 計		44,251,381	100.0	42,377,174	100.0	1,874,207	4.4

◎基金の状況

一般会計所管の基金について、地域振興基金や合併特例措置遞減対策準備基金を活用していることなどもあり、前年度末に比べ△3億1,846万9千円、△3.7%の減となりました。

特別会計所管の基金については、介護保険給付費準備基金や市民太陽光発電所事業基金への積み立てがあるものの、国民健康保険事業基金の取り崩しにより、対前年度△2億3,070万6千円、17.5%の減となりました。

【基金の状況】

(単位：千円)

区 分		R4 末	R5 末	R6 末	R7 末	増減率
一般会計所管		10,002,512	9,630,370	8,585,743	8,267,274	△3.7
主 な 基 金	財政調整基金	3,747,030	3,748,229	3,000,921	3,011,418	0.3
	減債基金	527,245	611,953	670,284	620,623	△7.4
	ふるさと応援	1,107,681	1,154,534	1,368,945	1,588,136	16.0
	合併逡減基金	1,510,083	1,010,693	511,666	0	皆減
特別会計所管		1,245,294	1,392,771	1,317,013	1,086,307	△17.5
合 計		11,247,806	11,023,141	9,902,756	9,353,581	△5.5

◎市債現在高の状況

一般会計所管の令和7年度末の市債現在高は、375億3,942万6千円となり、対前年度16億2,036万7千円、+4.5%となっています。この市債現在高は、庁舎整備や竹野川衛生センターなどの借入により増加となっています。合併特例事業債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用しているため、令和7年度末の市債現在高に対する交付税算入率は74.7%となっています。

また、特別会計の年度末の市債現在高については、借入額よりも元金償還額の方が大きかったため令和7年度末の現在高は減少していますが、企業会計については、病院事業が経営改善推進事業債を借り入れたこともあり、令和7年度末の現在高は増加しています。

市債の発行については、市として必要な事業を実施する上で貴重な財源であることから、今後の基盤整備等に当たっても、その返済の一部が普通交付税で措置される過疎対策事業債をはじめ、緊急防災・減災事業債などの有利な地方債を活用しつつ、市債現在高等に留意しながら活用していく必要があると考えています。

【市債の状況】

(単位：千円、%)

区 分	R4 末	R5 末	R6 末	R7 末	増減率
一般会計	35,381,045	34,162,714	35,919,059	37,539,426	4.5
特別会計	951,330	842,194	780,218	678,655	△13.0
企業会計	39,235,778	38,619,660	39,115,050	39,749,236	1.6
合 計	75,568,153	73,624,568	75,814,327	77,967,317	2.8

【参考】一般会計の区分別市債発行内訳

(単位：千円、%)

区 分	R7	R6	増減額	率
普通建設事業	5,736,500	5,812,200	△75,700	△1.3
その他(積立等)	226,100	241,200	△15,100	△6.3
上記のうち合併債	4,099,000	3,437,100	661,900	19.3
災害復旧事業	1,500	14,700	△13,200	△89.8
臨時財政対策債	0	44,200	△44,200	皆減
合 計	5,964,100	6,112,300	△148,200	△2.4

◎主な財務指標の状況

経常収支比率については、主に人件費と物件費の増などにより、前年度から1.6ポイント増加し98.0%となりました。

次に健全化判断比率ですが、実質公債費比率は、標準税収入額等や普通交付税が増加したことにより標準財政規模が大きくなったため、前年度よりも0.3ポイント減り12.8%（3か年平均）、将来負担比率は、地方債現在高の増加及び公営企業債等繰入見込額増加したことから前年度よりも19.3ポイント増の145.4%となりましたが、引き続き、いずれも適正な基準の範囲内にあります。

ただ、本市の財政力指数は0.294（3か年平均）と依然として極めて低い状態が続いています。このことは、税収等が少なく普通交付税への依存度が高い財政構造であることを意味しています。このため、本市の財政の状況は、国の地方財政対策等の動向によって大きく影響を受けることから、歳入歳出の両面において、より一層の改革の取組を計画的かつ着実に実施していく必要があります。

【主な財政指標等】

（単位：千円）

区 分	R4	R5	R6	R7
標準財政規模	20,609,996	20,606,704	20,645,463	21,245,515
財政力指数	0.289	0.287	0.292	0.294
経常収支比率	94.2%	95.2%	96.4%	98.0%
実質公債費比率	12.8%	13.0%	13.1%	12.8%
将来負担比率	118.9%	113.4%	126.1%	145.4%

※財政力指数と実質公債費比率は3か年平均

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、各年度とも黒字のため該当なし

【参考：資金不足比率（公営企業）の状況】

対象会計	経営健全化基準	資金不足比率	
		R6	R7
病院事業会計	20%	7.7%	8.4%

※事業の規模に対する資金不足比率。

◎おわりに

令和7年度の一般会計決算について、まず経常収支比率は人件費、物件費等の増加などで1.6ポイント増の98.0%になった一方で、健全化指標の将来負担比率は大型事業の影響等により増加し、健全化の目途が350%に対し、前年比19.3ポイント増の145.4%。実質公債費比率は減少し、前年比0.3ポイント減の12.8%となりました。財政健全化判断比率については、健全な基準の範囲内にありますが、気を許すことなく、引き続き健全化に努めてまいります。

歳入面では、市税の増加、さらには、ふるさと納税（寄附金）が大幅に増加し、歳入の改善がみられるものの、財政力指数は0.294と依然として低く、普通交付税への依存度が高い財政構造に変わりはないことから、引き続き安定的な歳入の確保充実に向けた総合的な努力が重要で欠かせません。

また、歳出面では、少子高齢化に伴う社会保障関係経費、物価高騰による各種経費の増加、特別会計・企業会計への繰出金など様々な増加要素があることに加え、新たな最終処分場整備の本格着手のほか、地域拠点づくりなど、各種の欠かせない施設整備について、引き続き着実に進めていく必要があります。

このため、ふるさと納税をはじめとした自主財源の確保に、しっかり取り組むとともに、民間の活力と資金の適切で積極的な活用等による新たな公民連携を進めつつ、交付金・助成金や有利な地方債制度など財政力の総合的な充実強化に努め、持続可能で安定的な行財政基盤をつくることが重要で欠かせません。その上で、今後とも、施策の優先順位等を背景に、基金現在高や市債現在高の推移や各種財政指標の状況等も慎重・適切に考慮し、必要な行財政改革の取組とともに、事務事業を可能な限り計画的かつ効率的に取組んでいかなければなりません。

市制施行から20年を超え、第3次総合計画がスタートした令和7年度は、「まちづくりの各分野で希望と安心、活力が多彩に育まれ、これらを確実に未来世代につないでいく、そして、豊かで持続発展するまちづくりへ、更なる歩みを力強く進めていく」という決意のもと、新たなまちづくりの歩みを踏み出した年でもありました。今後とも、あらゆる世代の市民みんなが、助け合い、力を合わせあって、豊かでしなやかな活力と未来を切り拓いていく。誰ひとり置きざりにされず、誰もが喜びと感謝を豊かに育みゆくまちの実現のため、市議会と両輪となり、市民の皆様、職員の皆と力を合わせ積極的にチャレンジを重ね、誠心誠意全力で取り組んでまいります。

■一般会計歳入決算 款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 決 算 額		令和6年度 決 算 額		前年度比較		【 参 考 】					
	①	構成比	②	構成比	③=①-②	③/②	令和5年度 決 算 額	構成比	令和4年度 決 算 額	構成比	令和3年度 決 算 額	構成比
1 市 税	5,399,754	11.8	5,132,451	11.7	267,303	5.2	5,277,276	13.4	5,238,762	13.3	4,986,438	12.9
2 地 方 譲 与 税	331,361	0.7	325,749	0.7	5,612	1.7	317,058	0.8	314,731	0.8	313,588	0.8
3 利 子 割 交 付 金	11,382	0.0	2,952	0.0	8,430	285.6	1,932	0.0	2,102	0.0	4,433	0.0
4 配 当 割 交 付 金	63,721	0.2	63,544	0.1	177	0.3	47,501	0.1	41,202	0.1	43,112	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	94,040	0.2	79,078	0.2	14,962	18.9	48,417	0.1	28,506	0.1	50,182	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	145,697	0.3	145,322	0.3	375	0.3	143,266	0.4	109,267	0.3	66,611	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,377,553	3.0	1,275,616	2.9	101,937	8.0	1,224,613	3.1	1,245,038	3.2	1,242,130	3.2
8 ゴルフ場利用税交付金	9,259	0.0	9,233	0.0	26	0.3	10,153	0.0	10,351	0.0	9,941	0.0
9 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,210	0.0	1,158	0.0	21	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	61,300	0.2	66,121	0.2	△ 4,821	△ 7.3	58,320	0.2	55,191	0.1	37,575	0.1
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	59,661	0.1	58,656	0.2	1,005	1.7	58,986	0.2	59,165	0.2	57,390	0.1
12 地 方 特 例 交 付 金	38,158	0.1	248,387	0.6	△ 210,229	△ 84.6	44,738	0.1	34,596	0.1	214,881	0.6
13 地 方 交 付 税	16,134,305	35.3	15,461,791	35.2	672,514	4.3	15,376,958	39.1	15,450,492	39.1	15,360,620	39.8
普 通 交 付 税	14,044,729	30.7	13,561,364	30.9	483,365	3.6	13,499,347	34.3	13,591,361	34.4	13,584,736	35.2
特 別 交 付 税	2,089,576	4.6	1,900,427	4.3	189,149	10.0	1,877,611	4.8	1,859,131	4.7	1,775,884	4.5
14 交通安全対策特別交付金	4,279	0.0	4,374	0.0	△ 95	△ 2.2	3,900	0.0	4,137	0.0	4,952	0.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	202,604	0.4	150,833	0.3	51,771	34.3	161,855	0.4	177,637	0.4	207,336	0.5
16 使 用 料 及 び 手 数 料	548,815	1.2	571,623	1.3	△ 22,808	△ 4.0	589,453	1.5	598,538	1.5	606,480	1.6
17 国 庫 支 出 金	4,930,364	10.8	4,502,950	10.3	427,414	9.5	4,422,038	11.2	4,986,129	12.6	5,625,817	14.6
18 府 支 出 金	2,937,869	6.4	2,696,944	6.1	240,925	8.9	2,645,394	6.7	2,648,935	6.7	2,401,538	6.2
19 財 産 収 入	203,853	0.5	204,013	0.5	△ 160	△ 0.1	235,594	0.6	189,936	0.5	181,449	0.5
20 寄 附 金	2,795,922	6.1	2,332,450	5.3	463,472	19.9	1,812,266	4.6	1,533,105	3.9	940,383	2.4
21 繰 入 金	2,293,316	5.0	2,704,370	6.2	△ 411,054	△ 15.2	1,944,822	4.9	1,772,853	4.5	1,457,410	3.8
22 繰 越 金	1,531,010	3.3	1,152,190	2.6	378,820	32.9	1,354,606	3.5	1,192,152	3.0	1,006,696	2.6
23 諸 収 入	643,501	1.4	607,237	1.4	36,264	6.0	397,601	1.0	481,308	1.2	522,795	1.4
24 市 債	5,964,100	13.0	6,112,300	13.9	△ 148,200	△ 2.4	3,181,900	8.1	3,294,900	8.4	3,271,000	8.5
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	44,200	0.1	△ 44,200	△ 100.0	95,100	0.2	213,800	0.5	786,200	2.0
歳 入 合 計	45,781,824	100.0	43,908,184	100.0	1,873,640	4.3	39,361,857	100.0	39,470,191	100.0	38,612,778	100.0

■一般会計歳入決算 財源の構造

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度 決 算 額		令和6年度 決 算 額		前年度比較		【 参 考 】							
		①	構 成 比	②	構 成 比	③=①-②	③/②	令和5年度		令和4年度		令和3年度			
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	331,361	0.7	325,749	0.7	5,612	1.7	317,058	0.8	314,731	0.8	313,588	0.8		
	利 子 割 交 付 金	11,382	0.0	2,952	0.0	8,430	285.6	1,932	0.0	2,102	0.0	4,433	0.0		
	配 当 割 交 付 金	63,721	0.2	63,544	0.1	177	0.3	47,501	0.1	41,202	0.1	43,112	0.1		
	株式等譲渡所得割交付金	94,040	0.2	79,078	0.2	14,962	18.9	48,417	0.1	28,506	0.1	50,182	0.1		
	法 人 事 業 税 交 付 金	145,697	0.3	145,322	0.3	375	0.3	143,266	0.4	109,267	0.3	66,611	0.2		
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,377,553	3.0	1,275,616	2.9	101,937	8.0	1,224,613	3.1	1,245,038	3.2	1,242,130	3.2		
	ゴルフ場利用税交付金	9,259	0.0	9,233	0.0	26	0.3	10,153	0.0	10,351	0.0	9,941	0.0		
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,210	0.0	1,158	0.0	21	0.0		
	環境性能割交付金	61,300	0.2	66,121	0.2	△ 4,821	△ 7.3	58,320	0.2	55,191	0.1	37,575	0.1		
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	59,661	0.1	58,656	0.2	1,005	1.7	58,986	0.2	59,165	0.2	57,390	0.1		
	地 方 特 例 交 付 金	38,158	0.1	248,387	0.6	△ 210,229	△ 84.6	44,738	0.1	34,596	0.1	214,881	0.6		
	地 方 交 付 税	16,134,305	35.3	15,461,791	35.2	672,514	4.3	15,376,958	39.1	15,450,492	39.1	15,360,620	39.8		
	交通安全対策特別交付金	4,279	0.0	4,374	0.0	△ 95	△ 2.2	3,900	0.0	4,137	0.0	4,952	0.0		
	国 庫 支 出 金	4,930,364	10.8	4,502,950	10.3	427,414	9.5	4,422,038	11.2	4,986,129	12.6	5,625,817	14.6		
	府 支 出 金	2,937,869	6.4	2,696,944	6.1	240,925	8.9	2,645,394	6.7	2,648,935	6.7	2,401,538	6.2		
	市 債	5,964,100	13.0	6,112,300	13.9	△ 148,200	△ 2.4	3,181,900	8.1	3,294,900	8.4	3,271,000	8.5		
(小 計)		32,163,049	70.3	31,053,017	70.7	1,110,032	3.6	27,588,384	70.1	28,285,900	71.7	28,703,791	74.3		
自 主 財 源	市 税	5,399,754	11.8	5,132,451	11.7	267,303	5.2	5,277,276	13.4	5,238,762	13.3	4,986,438	12.9		
	分 担 金 及 び 負 担 金	202,604	0.4	150,833	0.3	51,771	34.3	161,855	0.4	177,637	0.4	207,336	0.5		
	使 用 料 及 び 手 数 料	548,815	1.2	571,623	1.3	△ 22,808	△ 4.0	589,453	1.5	598,538	1.5	606,480	1.6		
	財 産 収 入	203,853	0.5	204,013	0.5	△ 160	△ 0.1	235,594	0.6	189,936	0.5	181,449	0.5		
	寄 附 金	2,795,922	6.1	2,332,450	5.3	463,472	19.9	1,812,266	4.6	1,533,105	3.9	940,383	2.4		
	繰 入 金	2,293,316	5.0	2,704,370	6.2	△ 411,054	△ 15.2	1,944,822	4.9	1,772,853	4.5	1,457,410	3.8		
	繰 越 金	1,531,010	3.3	1,152,190	2.6	378,820	32.9	1,354,606	3.5	1,192,152	3.0	1,006,696	2.6		
	諸 収 入	643,501	1.4	607,237	1.4	36,264	6.0	397,601	1.0	481,308	1.2	522,795	1.4		
(小 計)		13,618,775	29.7	12,855,167	29.3	763,608	5.9	11,773,473	29.9	11,184,291	28.3	9,908,987	25.7		
合 計		45,781,824	100.0	43,908,184	100.0	1,873,640	4.3	39,361,857	100.0	39,470,191	100.0	38,612,778	100.0		

◎歳入決算の主なポイント

◎は新規事業、▼は廃止等事業、（ ）内は前年度比

市税	53 億 9,975 万 4 千円 (2 億 6,730 万 3 千円、5.2%)
個人市民税	21 億 3,052 万 1 千円 (2 億 5,028 万 6 千円、13.3%)
法人市民税	2 億 6,162 万 1 千円 (1,039 万 9 千円、4.1%)
固定資産税	24 億 2,922 万 2 千円 (1,617 万 6 千円、0.7%)
軽自動車税	2 億 4,598 万 6 千円 (581 万 5 千円、2.4%)
市たばこ税	2 億 8,739 万 5 千円 (△1,446 万 9 千円、△4.8%)
入湯税	4,488 万 7 千円 (△89 万 5 千円、△2.0%)

地方譲与税	3 億 3,136 万 1 千円 (561 万 2 千円、1.7%)
自動車重量譲与税	2 億 2,221 万 8 千円 (692 万 6 千円、3.2%)
森林環境譲与税	4,226 万 3 千円 (215 万 6 千円、5.4%)
地方揮発油譲与税	6,688 万円 (△347 万円、△4.9%)

地方消費税交付金	13 億 7,755 万 3 千円 (1 億 193 万 7 千円、8.0%)
地方消費税交付金	13 億 7,755 万 3 千円 (1 億 193 万 7 千円、8.0%)

地方交付税	161 億 3,430 万 5 千円 (6 億 7,251 万 4 千円、4.3%)
普通交付税	140 億 4,472 万 9 千円 (4 億 8,336 万 5 千円、3.6%)
特別交付税	20 億 8,957 万 6 千円 (1 億 8,914 万 9 千円、10.0%)

分担金及び負担金	2 億 260 万 4 千円 (5,177 万 1 千円、34.3%)
◎農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金	2,666 万 6 千円 (2,666 万 6 千円、皆増)
農地耕作条件改善事業分担金	1,885 万 2 千円 (1,724 万 9 千円、1,076.0%)
保育認定児保育料	1 億 917 万 7 千円 (897 万 9 千円、9.0%)
農業競争力強化農地整備事業分担金	1,417 万 5 千円 (199 万 6 千円、16.4%)
老人福祉施設措置費負担金	2,486 万 3 千円 (△198 万 4 千円、△7.4%)
丹後縦貫林道維持管理負担金	128 万 4 千円 (△95 万 2 千円、△42.6%)

使用料及び手数料	5 億 4,881 万 5 千円 (△2,280 万 8 千円、△4.0%)
し尿処理手数料	2 億 1,304 万円 (△1,025 万 1 千円、△4.6%)
可燃ごみ(ごみ袋)処理手数料	8,501 万 5 千円 (△416 万 7 千円、△4.7%)
峰山クリーンセンター持込ごみ処理手数料	4,940 万 7 千円 (△240 万 4 千円、△4.6%)

国庫支出金	49 億 3,036 万 4 千円 (4 億 2,741 万 4 千円、9.5%)
児童手当負担金	7 億 348 万 6 千円 (1 億 9,094 万 3 千円、37.3%)
◎物価高対応子育て応援手当支給事業補助金	1 億 3,524 万円 (1 億 3,524 万円、皆増)
◎重層的支援体制整備事業交付金	1 億 524 万円 (1 億 524 万円、皆増)
介護給付・訓練等給付費負担金	10 億 1,893 万 3 千円 (6,715 万 4 千円、7.1%)
◎新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)	6,166 万 6 千円 (6,166 万 6 千円、皆増)
◎妊婦のための支援給付交付金	2,700 万円 (2,700 万円、皆増)
循環型社会形成推進交付金	6,632 万 6 千円 (2,454 万 6 千円、58.8%)
臨時道路除雪事業費補助金	2 億 4,100 万円 (1,200 万円、5.2%)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	7 億 2,526 万 9 千円 (△1億6,590万1千円、△18.6%)

府支出金	29 億 3,786 万 9 千円 (2 億 4,092 万 5 千円、8.9%)
◎農山漁村地域整備交付金	9,877 万円 (9,877 万円、皆増)
◎双十農業・農業支援センター事業補助金	8,088 万円 (8,088 万円、皆増)
◎重層的支援体制整備事業交付金	4,898 万 5 千円 (4,898 万 5 千円、皆増)
◎構造改革推進事業補助金	4,839 万 9 千円 (4,839 万 9 千円、皆増)
農地耕作条件改善事業補助金	5,183 万 8 千円 (4,583 万 8 千円、764.0%)
◎参議院議員選挙費委託金	4,211 万 5 千円 (4,211 万 5 千円、皆増)
国勢調査委託金	2,988 万 7 千円 (2,980 万 9 千円、38,216.7%)
◎京都府知事選挙費委託金	1,939 万 3 千円 (1,939 万 3 千円、皆増)

財産収入 2億385万3千円(△16万円、△0.1%)

財産運用収入	1億7,735万4千円	(△414万9千円、△2.3%)
土地建物貸付収入	1,214万5千円	(△133万3千円、△9.9%)
財政調整基金利子収入	1,049万7千円	(780万5千円、289.9%)
財産売払収入	2,649万9千円	(398万9千円、17.7%)
物品売払収入	2,552万5千円	(1,786万5千円、233.2%)
分収林売払収入	79万2千円	(53万8千円、211.8%)
▼土地売払収入	—	(△1,292万1千円、皆減)

寄附金 27億9,592万2千円(4億6,347万2千円、19.9%)

ふるさと応援寄附金 27億9,592万2千円 (4億6,347万2千円、19.9%)

※寄附件数 116,394件

繰入金 22億9,331万6千円(△4億1,105万4千円、△15.2%)

▼財政調整基金繰入金	—	(△7億5,000万円、皆減)
地域振興基金繰入金	6,814万4千円	(△1億3,185万6千円、△65.9%)
森林環境譲与税基金繰入金	3,268万8千円	(△697万、△17.6%)
ふるさと応援基金繰入金	12億1,227万2千円	(1億8,370万4千円、17.9%)
工業用地造成事業特別会計繰入金	1億1,300万円	(1億600万円、1,514.3%)
減債基金繰入金	1億900万円	(5,900万円、118.0%)
韓哲・まちづくり夢基金繰入金	6,577万5千円	(3,507万7千円、114.3%)
◎過疎地域振興基金繰入金	2,650万円	(2,650万円、皆増)

諸収入 6億4,350万1千円(3,626万4千円、6.0%)

◎消費税還付金(放課後児童健全育成事業)

	7,942万1千円	(7,942万1千円、皆増)
土地改良施設維持管理適正化事業費補助金	4,115万円	(3,665万円、814.4%)
医療確保奨学金返還金	2,240万円	(2,000万円、833.3%)
市有建物損害共済金	1,403万9千円	(1,195万4千円、573.3%)

市債 59億6,410万円(△1億4,820万円、△2.4%)

学校給食以外整備事業債	7,400万円	(△15億820万円、△95.3%)
水道事業一般会計出資債	3億6,960万円	(△1億3,520万円、△26.8%)
道路橋梁整備事業債	4億6,300万円	(△1億110万円、△17.9%)
庁舎整備事業債	27億5,370万円	(8億4,820万円、44.5%)
農業関連施設整備事業債	3億9,600万円	(3億7,180万円、1,536.4%)
し尿処理施設整備事業債	2億6,920万円	(2億6,110万円、3,223.5%)
市営住宅改修事業債	2億4,260万円	(2億3,600万円、3,575.8%)
最終処分場整備事業債	8,550万円	(5,800万円、210.9%)

市税等徴収実績調

(単位：千円、%)

区 分 内 訳		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		未 収 額			徴 収 率			前年度徴収率		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計
		A	B	C	D	E	F	G	H	A-(D+G)	B-(E+H)	C-(F+G+H)	D/A	E/B	F/C			
市 税	市 民 税	2,389,635	21,353	2,410,988	2,379,094	13,048	2,392,142	0	1,905	10,541	6,400	16,941	99.6	61.1	99.2	99.8	39.0	99.0
	内 個人分	2,127,935	19,744	2,147,679	2,118,125	12,396	2,130,521	0	1,905	9,810	5,443	15,253	99.5	62.8	99.2	99.9	38.3	98.9
	内 均等割分	77,929	723	78,652	77,570	454	78,024						99.5	62.8	99.2	99.9	38.3	98.9
	内 所得割分	2,050,006	19,021	2,069,027	2,040,555	11,942	2,052,497						99.5	62.8	99.2	99.9	38.3	98.9
	法 人 分	261,700	1,609	263,309	260,969	652	261,621	0	0	731	957	1,688	99.7	40.5	99.4	99.7	51.5	99.4
	内 均等割分	141,813	1,560	143,373	141,099	604	141,703						99.5	38.7	98.8	99.1	48.8	98.5
	内 法人税割分	119,887	49	119,936	119,870	48	119,918						100.0	98.0	100.0	100.5	100.0	100.5
	固 定 資 産 税	2,433,507	29,975	2,463,482	2,423,179	6,043	2,429,222	18	5,301	10,310	18,631	28,941	99.6	20.2	98.6	99.6	33.1	98.7
	内 純固定資産税分	2,423,464	29,975	2,453,439	2,413,136	6,043	2,419,179	18	5,301	10,310	18,631	28,941	99.6	20.2	98.6	99.6	33.1	98.7
	内 土 地 分	633,621	7,837	641,458	630,920	1,580	632,500						99.6	20.2	98.6	99.6	33.1	98.7
	内 家 屋 分	1,258,793	15,570	1,274,363	1,253,429	3,139	1,256,568						99.6	20.2	98.6	99.6	33.1	98.7
	内 償却資産分	531,050	6,568	537,618	528,787	1,324	530,111						99.6	20.2	98.6	99.6	33.1	98.7
	国有資産等交付金	10,043		10,043	10,043		10,043						100.0		100.0	100.0		100.0
	軽自動車税	245,679	5,257	250,936	244,646	1,340	245,986	0	650	1,033	3,267	4,300	99.6	25.5	98.0	99.4	20.8	97.6
	内 種 別 割	225,727	5,257	230,984	224,694	1,340	226,034	0	650	1,033	3,267	4,300	99.5	25.5	97.9	99.3	20.8	97.4
	内 環境性能割	19,952		19,952	19,952		19,952						100.0		100.0	100.0		100.0
	市たばこ税	287,395		287,395	287,395		287,395						100.0		100.0	100.0		100.0
	鉱 産 税	122		122	122		122						100.0		100.0	100.0		100.0
	入 湯 税	44,992	136	45,128	44,887	0	44,887	0	0	105	136	241	99.8	0.0	99.5	99.9	0.0	99.7
	都市計画税																	
合 計		5,401,330	56,721	5,458,051	5,379,323	20,431	5,399,754	18	7,856	21,989	28,434	50,423	99.6	36.0	98.9	99.7	34.6	98.8
国民健康保険税		1,062,845	87,452	1,150,297	1,033,832	28,736	1,062,568	0	4,855	29,013	53,861	82,874	97.3	32.9	92.4	97.0	33.1	91.9
後期高齢者医療保険料		764,788	5,009	769,797	763,871	1,690	765,561	0	463	917	2,856	3,773	99.9	33.7	99.4	100.1	28.2	99.6
介護保険料		1,209,935	4,884	1,214,819	1,208,719	1,365	1,210,084	0	495	1,216	3,024	4,240	99.9	27.9	99.6	99.8	20.2	99.6
保育所・こども園保育料		109,961	5,326	115,287	109,861	1,023	110,884	0	0	100	4,303	4,403	99.9	19.2	96.2	99.7	16.5	95.0
放課後児童クラブ利用料		24,539	793	25,332	24,319	54	24,373	0	0	220	739	959	99.1	6.8	96.2	99.6	18.3	96.9
住宅使用料		46,875	2,863	49,738	46,533	803	47,336	0	0	342	2,060	2,402	99.3	28.0	95.2	99.3	20.1	94.3

■市税等徴収実績調（前年度比較）

（単位：千円、％）

内 訳		令和7年度収入額			令和6年度収入額			前年度比較						（参考）令和5年度収入額		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	率	滞納繰越分	率	合 計	率	現年課税分	滞納繰越分	合 計
		A	B	C	D	E	F	A-D		B-E		C-F				
市 税	市 民 税	2,379,094	13,048	2,392,142	2,119,717	11,740	2,131,457	259,377	12.2	1,308	11.1	260,685	12.2	2,247,793	13,576	2,261,369
	個 人 分	2,118,125	12,396	2,130,521	1,869,331	10,904	1,880,235	248,794	13.3	1,492	13.7	250,286	13.3	1,999,974	12,782	2,012,756
	内 均 等 割 分	77,570	454	78,024	77,815	454	78,269	△ 245	△ 0.3	0	0.0	△ 245	△ 0.3	89,917	575	90,492
	内 所 得 割 分	2,040,555	11,942	2,052,497	1,791,516	10,450	1,801,966	249,039	13.9	1,492	14.3	250,531	13.9	1,910,057	12,207	1,922,264
	法 人 分	260,969	652	261,621	250,386	836	251,222	10,583	4.2	△ 184	△ 22.0	10,399	4.1	247,819	794	248,613
	内 均 等 割 分	141,099	604	141,703	140,191	752	140,943	908	0.6	△ 148	△ 19.7	760	0.5	137,485	671	138,156
	内 法 人 税 割 分	119,870	48	119,918	110,195	84	110,279	9,675	8.8	△ 36	△ 42.9	9,639	8.7	110,334	123	110,457
	固 定 資 産 税	2,423,179	6,043	2,429,222	2,401,520	11,526	2,413,046	21,659	0.9	△ 5,483	△ 47.6	16,176	0.7	2,408,720	8,739	2,417,459
	純固定資産税分	2,413,136	6,043	2,419,179	2,391,450	11,526	2,402,976	21,686	0.9	△ 5,483	△ 47.6	16,203	0.7	2,398,616	8,739	2,407,355
	内 土 地 分	630,920	1,580	632,500	633,237	3,052	636,289	△ 2,317	△ 0.4	△ 1,472	△ 48.2	△ 3,789	△ 0.6	646,228	2,355	648,583
	内 家 屋 分	1,253,429	3,139	1,256,568	1,234,300	5,949	1,240,249	19,129	1.5	△ 2,810	△ 47.2	16,319	1.3	1,260,788	4,593	1,265,381
	償 却 資 産 分	528,787	1,324	530,111	523,913	2,525	526,438	4,874	0.9	△ 1,201	△ 47.6	3,673	0.7	491,600	1,791	493,391
	国有資産等交付金	10,043		10,043	10,070		10,070	△ 27	△ 0.3			△ 27	△ 0.3	10,104		10,104
	軽 自 動 車 税	244,646	1,340	245,986	238,972	1,199	240,171	5,674	2.4	141	11.8	5,815	2.4	234,803	1,700	236,503
	内 種 別 割	224,694	1,340	226,034	220,896	1,199	222,095	3,798	1.7	141	11.8	3,939	1.8	217,665	1,700	219,365
	内 環 境 性 能 割	19,952		19,952	18,076		18,076	1,876	10.4			1,876	10.4	17,138		17,138
	市 た ば こ 税	287,395		287,395	301,864		301,864	△ 14,469	△ 4.8			△ 14,469	△ 4.8	315,042		315,042
	鉱 産 税	122		122	131		131	△ 9	△ 6.9			△ 9	△ 6.9	138		138
	入 湯 税	44,887	0	44,887	45,782	0	45,782	△ 895	△ 2.0	0	-	△ 895	△ 2.0	45,985	780	46,765
	都 市 計 画 税															
合 計		5,379,323	20,431	5,399,754	5,107,986	24,465	5,132,451	271,337	5.3	△ 4,034	△ 16.5	267,303	5.2	5,252,481	24,795	5,277,276
国民健康保険税		1,033,832	28,736	1,062,568	1,050,562	30,936	1,081,498	△ 16,730	△ 1.6	△ 2,200	△ 7.1	△ 18,930	△ 1.8	1,075,191	32,635	1,107,826
後期高齢者医療保険料		763,871	1,690	765,561	722,530	1,311	723,841	41,341	5.7	379	28.9	41,720	5.8	658,922	2,518	661,440
介護保険料		1,208,719	1,365	1,210,084	1,188,860	847	1,189,707	19,859	1.7	518	61.2	20,377	1.7	1,226,460	760	1,227,220
保育所・こども園保育料		109,861	1,023	110,884	101,082	1,003	102,085	8,779	8.7	20	2.0	8,799	8.6	110,338	829	111,167
放課後児童クラブ利用料		24,319	54	24,373	24,542	153	24,695	△ 223	△ 0.9	△ 99	△ 64.7	△ 322	△ 1.3	23,911	79	23,990
住宅使用料		46,533	803	47,336	46,776	641	47,417	△ 243	△ 0.5	162	25.3	△ 81	△ 0.2	48,851	54	48,905

■市税の状況

(単位：千円、%)

区分		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	増減率
予算額	現年度		4,926,680	5,183,482	5,234,984	5,076,033	5,353,891	277,858	5.5
	滞納繰越		34,644	28,672	23,670	20,911	20,796	△115	△0.5
	合 計		4,961,324	5,212,154	5,258,654	5,096,944	5,374,687	277,743	5.4
	対前年度伸び率		△2.9	5.1	0.9	△3.1	5.4		
調定額	現年度		4,970,396	5,225,094	5,276,624	5,122,033	5,401,330	279,297	5.5
	滞納繰越		134,856	102,653	77,096	70,798	56,721	△14,077	△19.9
	合 計		5,105,252	5,327,747	5,353,720	5,192,831	5,458,051	265,220	5.1
	対前年度伸び率		△3.3	4.4	0.5	△3.0	5.1		
収入済額	現年度		4,939,780	5,197,438	5,252,481	5,107,986	5,379,323	271,337	5.3
	滞納繰越		46,658	41,324	24,795	24,465	20,431	△4,034	△16.5
	合 計		4,986,438	5,238,762	5,277,276	5,132,451	5,399,754	267,303	5.2
	対前年度伸び率		△2.9	5.1	0.7	△2.7	5.2		
不納欠損額	現年度		6	0	0	345	18	△327	△94.8
	滞納繰越		16,266	11,894	6,223	4,236	7,856	3,620	85.5
	合 計		16,272	11,894	6,223	4,581	7,874	3,293	71.9
収入未済額	現年度		30,610	27,656	24,143	13,702	21,989	8,287	60.5
	滞納繰越		71,932	49,435	46,078	42,097	28,434	△13,663	△32.5
	合 計		102,542	77,091	70,221	55,799	50,423	△5,376	△9.6
徴収率 (対予算)	現年度		100.3	100.3	100.3	100.6	100.5	△0.1	
	滞納繰越		134.7	144.1	104.8	117.0	98.2	△18.8	
	合 計		100.5	100.5	100.4	100.7	100.5	△0.2	
徴収率 (対調定)	現年度		99.4	99.5	99.5	99.7	99.6	△0.1	
	滞納繰越		34.6	40.3	32.2	34.6	36.0	1.4	
	合 計		97.7	98.3	98.6	98.8	98.9	0.1	

■個人市民税（現年課税分の推移）

（単位：人、千円、％）

区分		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	増減率
納税義務者数	普通徴収	①	8,529	8,081	8,116	7,805	8,340	535	6.9
	特別徴収	②	20,621	20,612	20,578	20,714	21,022	308	1.5
	計（①+②）	③	29,150	28,693	28,694	28,519	29,362	843	3.0
	普徴・特徴の双方徴収	④	2,691	2,613	2,749	2,473	3,101	628	25.4
	分離課税の退職所得割	⑤	96	85	76	94	120	26	27.7
	個人市民税 計（③-④-⑤）		26,363	25,995	25,869	25,952	26,141	189	0.7
調定額	普通徴収	①	430,076	452,516	437,571	414,688	474,555	59,867	14.4
	均等割		25,741	24,532	24,394	20,390	21,208	818	4.0
	所得割		404,335	427,984	413,177	394,298	453,347	59,049	15.0
	特別徴収	②	1,514,969	1,540,440	1,571,478	1,457,386	1,653,380	195,994	13.4
	均等割		66,649	66,199	65,931	57,539	56,721	△818	△1.4
	所得割		1,448,320	1,474,241	1,505,547	1,399,847	1,596,659	196,812	14.1
	うち分離課税の退職所得割		13,967	14,478	16,069	18,963	10,253	△8,710	△45.9
	個人市民税 計（①+②）		1,945,045	1,992,956	2,009,049	1,872,074	2,127,935	255,861	13.7
	均等割		92,390	90,731	90,325	77,929	77,929	0	0.0
	所得割		1,852,655	1,902,225	1,918,724	1,794,145	2,050,006	255,861	14.3
収入済額	個人市民税		1,935,195	1,978,230	1,999,974	1,869,331	2,118,125	248,794	13.3
	均等割		91,922	90,060	89,917	77,815	77,570	△245	△0.3
	所得割		1,843,273	1,888,170	1,910,057	1,791,516	2,040,555	249,039	13.9
不納欠損額			0	0	0	0	0	0	0.0
収入未済額			9,850	14,726	9,075	2,743	9,810	7,067	257.6

※令和6年度の収入済額には未精算分の府民税等（9,699千円）を含む。（参考：府民税払出不足額7,635千円）

■法人市民税（現年課税分の推移）

（単位：千円、％）

年度 区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	増減率
調定額	現年度	均等割額	137,002	140,010	137,724	140,972	141,428	456	0.3
		法人税割額	116,209	96,440	109,703	107,103	118,532	11,429	10.7
		計	253,211	236,450	247,427	248,075	259,960	11,885	4.8
	過年度	均等割額	731	615	635	543	385	△158	△29.1
		法人税割額	1,557	755	567	2,522	1,355	△1,167	△46.3
		計	2,288	1,370	1,202	3,065	1,740	△1,325	△43.2
	合計	均等割額	137,733	140,625	138,359	141,515	141,813	298	0.2
		法人税割額	117,766	97,195	110,270	109,625	119,887	10,262	9.4
		計	255,499	237,820	248,629	251,140	261,700	10,560	4.2
収入済額	合計	均等割額	137,209	140,071	137,485	140,191	141,099	908	0.6
		法人税割額	117,734	97,137	110,334	110,195	119,870	9,675	8.8
		計	254,943	237,208	247,819	250,386	260,969	10,583	4.2
不納欠損額			0	0	0	0	0	0	0.0
収入未済額			556	612	810	754	731	△ 23	△ 3.1

◎法人区分別事業所数

（単位：千円、事業所）

法人の区分			均等割の税率 （年額）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
号数	資本金等	従業員数						
1	1千万円以下	50人以下	60	730	740	767	777	781
2	〃	50人超	144	7	8	7	9	9
3	1千万円を超1億円以下	50人以下	156	251	246	245	248	247
4	〃	50人超	180	16	16	16	18	16
5	1億円を超10億円以下	50人以下	192	34	35	34	34	30
6	〃	50人超	480	3	2	3	3	4
7	10億円超	50人以下	492	42	38	39	42	43
8	10億円を超50億円以下	50人超	2,100	1	1	1	1	1
9	50億円超	50人超	3,600	6	6	6	6	6
合 計				1,090	1,092	1,118	1,138	1,137

（課税状況資料参考）

■固定資産税（現年課税分の推移）〈国有資産等交付金除く〉

（単位：人、千円、％）

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	増減率
区分								
納税義務者数	土地	27,065	27,169	27,195	27,199	27,191	△8	0.0
	家屋	22,113	22,042	21,995	21,930	21,880	△50	△0.2
	償却資産	2,918	2,975	3,000	3,004	2,969	△35	△1.2
	合 計	52,096	52,186	52,190	52,133	52,040	△93	△0.2
課税標準額	土地	47,174,767	46,869,222	46,566,541	45,573,361	45,466,012	△107,349	△0.2
	家屋	80,901,374	91,452,944	93,202,742	91,033,231	92,452,061	1,418,830	1.6
	償却資産	34,726,830	37,634,149	38,402,537	40,553,900	40,848,288	294,388	0.7
	合 計	162,802,971	175,956,315	178,171,820	177,160,492	178,766,361	1,605,869	0.9
調定額	土地	657,689	653,494	649,585	635,629	633,621	△2,008	△0.3
	家屋	1,095,856	1,238,974	1,267,335	1,238,964	1,258,793	19,829	1.6
	償却資産	440,847	492,441	494,153	525,893	531,050	5,157	1.0
	合 計	2,194,392	2,384,909	2,411,073	2,400,486	2,423,464	22,978	1.0
収入済額	土地	652,445	650,847	646,228	633,237	630,920	△2,317	△0.4
	家屋	1,087,120	1,233,957	1,260,788	1,234,300	1,253,429	19,129	1.5
	償却資産	437,332	490,448	491,600	523,913	528,787	4,874	0.9
	合 計	2,176,897	2,375,252	2,398,616	2,391,450	2,413,136	21,686	0.9
不納欠損額		0	0	0	345	18	△327	△94.8
収入未済額		17,495	9,657	12,457	8,691	10,310	1,619	18.6

■軽自動車税（現年課税分の推移）

環境性能割

（単位：台、千円）

区分 税率等		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比較	
		課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
課税台数		605	11,335	878	18,785	807	17,138	795	18,076	804	19,952	9	1,876
性能による税率0.5%		0	0	0	0	8	47	0	0	1	6	1	6
性能による税率1%		202	2,941	238	3,172	232	3,051	251	3,474	206	2,933	△ 45	△ 541
性能による税率2%		403	8,394	640	15,613	567	14,040	544	14,602	597	17,013	53	2,411
非課税車両		3,969	0	3,431	0	3,606	0	3,431	0	3,346	0	△ 85	0
免税（50万円以下）		3,228	0	2,967	0	3,032	0	2,972	0	2,891	0	△ 81	0
軽減対象		741	0	464	0	574	0	459	0	455	0	△ 4	0
収入済額		11,335		18,785		17,138		18,076		19,952		1,876	

種別割

（単位：台、千円）

区分 車種		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比較	
		課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
原動機付 自動車	50cc以下	2,759	5,518	2,656	5,312	2,532	5,064	2,447	4,894	2,344	4,688	△103	△206
	特定小型原付							4	8	15	30	11	22
	50～90cc以下	274	548	286	572	286	572	287	574	293	586	6	12
	90～125cc以下	350	840	373	895	386	927	421	1,010	452	1,085	31	75
	ミニカー	76	281	75	278	76	281	73	270	73	270	0	0
軽自動車及び 小型特殊自動車	二輪車	621	2,236	627	2,257	642	2,311	651	2,344	669	2,408	18	64
	二輪車（合衆国軍）	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	三輪車	2	9	2	9	2	9	2	9	2	9	0	0
	四輪乗用	15,365	146,875	15,400	151,912	15,472	155,680	15,463	158,340	15,396	161,365	△67	3,025
	四輪乗用	4	26	3	21	4	29	6	40	6	43	0	3
	四輪貨物	8,010	40,147	7,947	40,180	8,079	41,312	8,076	41,714	8,069	42,157	△7	443
	四輪貨物	71	256	74	268	74	269	81	305	75	288	△6	△17
	四輪車（合衆国軍）	13	39	10	30	13	39	6	18	6	18	0	0
	農耕用	2,961	5,922	2,905	5,810	2,810	5,620	2,743	5,486	2,693	5,386	△50	△100
	特殊作業用	405	2,390	410	2,419	417	2,460	417	2,460	420	2,478	3	18
二輪の小型自動車		756	4,536	800	4,800	804	4,824	812	4,872	819	4,914	7	42
二輪の小型自動車（合衆国軍）		2	2	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
合 計		31,669	209,625	31,568	214,763	31,597	219,397	31,489	222,344	31,334	225,727	△155	3,383
収入済額		207,581		212,883		217,665		220,896		224,694		3,798	

■軽自動車税種別割（令和7年度課税内訳）

（単位：台、千円）

車種			区分	税率（円）	賦課期日 現在台数	非課税 台数	課税保留 台数	身障者等 減免台数	課税台数	調定額 【税率×課税台数】	
原動機付 自転車	50cc以下			2,000	2,356	5	5	2	2,344	4,688	
	特定小型原付			2,000	15	0	0	0	15	30	
	50～90cc以下			2,000	294	1	0	0	293	586	
	90～125cc以下			2,400	461	9	0	0	452	1,085	
	ミニカー			3,700	73	0	0	0	73	270	
	小 計				3,199	15	5	2	3,177	6,659	
軽自動車	二輪車			3,600	672	1	2	0	669	2,408	
	二輪車（合衆国軍）			1,000	1	0	0	0	1	1	
	三輪車	旧税率	～H27.3.31新規登録	3,100	0	0	0	0	0	0	
		新税率	H27.4.1～新規登録	3,900	0	0	0	0	0	0	
		軽課税率	A.概ね75%軽減	1,000	0	0	0	0	0	0	
		重課税率	新規登録から13年経過	4,600	2	0	0	0	2	9	
	四輪乗用	自家用	旧税率	～H27.3.31新規登録	7,200	3,426	13	0	104	3,309	23,825
			新税率	H27.4.1～新規登録	10,800	8,993	32	0	266	8,695	93,906
			軽課税率	A.概ね75%軽減	2,700	12	0	0	0	12	32
			重課税率	新規登録から13年経過	12,900	3,562	44	16	122	3,380	43,602
		営業用	旧税率	～H27.3.31新規登録	5,500	1	0	0	0	1	6
			新税率	H27.4.1～新規登録	6,900	5	0	0	2	3	21
			軽課税率	A.概ね75%軽減	1,800	0	0	0	0	0	0
			重課税率	B.概ね50%軽減	3,500	0	0	0	0	0	0
	四輪貨物	自家用	旧税率	～H27.3.31新規登録	4,000	1,177	20	0	29	1,128	4,512
			新税率	H27.4.1～新規登録	5,000	4,093	74	1	36	3,982	19,910
			軽課税率	A.概ね75%軽減	1,300	4	0	0	0	4	5
			重課税率	新規登録から13年経過	6,000	3,079	50	21	53	2,955	17,730
		営業用	旧税率	～H27.3.31新規登録	3,000	12	0	0	0	12	36
			新税率	H27.4.1～新規登録	3,800	46	0	0	0	46	175
			軽課税率	A.概ね75%軽減	1,000	0	0	0	0	0	0
			重課税率	新規登録から13年経過	4,500	18	0	0	1	17	77
			四輪車（合衆国軍）		3,000	6	0	0	0	6	18
			小 計			25,111	234	40	613	24,224	206,289
小型特殊 自動車			農耕用	2,000	2,722	28	1	0	2,693	5,386	
			特殊作業用	5,900	496	76	0	0	420	2,478	
	小 計		3,218	104	1	0	3,113	7,864			
二輪の小型自動車		6,000	823	2	2	0	819	4,914			
二輪の小型自動車（合衆国軍）		1,000	1	0	0	0	1	1			
合 計			32,352	355	48	615	31,334	225,727			

A 電気自動車、燃料電池自動車、天然ガス自動車（平成21年排出ガス規制NOx10%以上低減又は平成30年排出ガス規制適合）

B 平成17年排出ガス規制75%低減車両又は平成30年排出ガス規制50%低減車両について、令和2年度基準達成かつ令和12年度基準90%達成車両

■市たばこ税（現年課税分の推移）

（単位：本、千円）

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較
売渡したばこ本数	48,933,772	48,986,081	48,079,871	46,071,984	43,863,778	△2,208,206
調定額	308,610	320,993	315,042	301,864	287,395	△14,469
収入済額	308,610	320,993	315,042	301,864	287,395	△14,469

■入湯税（現年課税分の推移）

（単位：事業所、人、千円）

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較
特別徴収義務者	77	78	77	75	75	0
納税義務者数	236,464	297,244	307,028	305,653	299,944	△5,709
調定額	35,460	44,587	46,054	45,848	44,992	△856
収入済額	34,789	43,806	45,985	45,782	44,887	△895

■不納欠損処分の状況

（単位：件、千円）

年度 税目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税（個人）	71	5,942	60	3,202	53	2,581	62	1,628	72	1,905	10	277
市民税（法人）	3	687	1	166	1	120	0	0	0	0	0	0
固定資産税	78	8,300	84	7,356	50	2,840	51	2,178	60	5,319	9	3,141
軽自動車税	83	1,343	73	1,170	54	682	46	775	51	650	5	△125
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	235	16,272	218	11,894	158	6,223	159	4,581	183	7,874	24	3,293

■一般会計歳入決算 普通交付税の状況

(単位:千円、%)

区 分	摘 要		令和7年度 ①	令和6年度 ②	前年度比較 ③＝①-② ③/②		【 参 考 】			
							令和5年度	令和4年度	令和3年度	
基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 需 要 額 表	個別算定経費	ア	13,559,891	13,260,836	299,055	2.3	13,346,126	13,361,159	13,440,314
		地域の元気創造事業費	イ	208,454	212,186	△ 3,732	△ 1.8	220,292	226,984	227,660
		人口減少等特別対策事業費	ウ	288,436	286,362	2,074	0.7	279,099	280,136	274,468
		地域社会再生事業費	エ	243,578	243,877	△ 299	△ 0.1	243,877	235,942	237,264
		地域デジタル社会推進費	オ	109,429	128,717	△ 19,288	△ 15.0	127,866	105,795	107,047
		臨時経済対策費	カ	293,832	83,012	210,820	254.0	75,809	190,512	224,313
		給与改定費	キ	90,576	105,968	△ 15,392	△ 14.5			
		臨時財政対策債償還基金費	ク	58,238	107,790	△ 49,552	△ 46.0	84,503		215,440
		公債費	ケ	3,383,100	3,354,960	28,140	0.8	3,370,596	3,473,965	3,491,539
		包括算定経費	コ	1,577,586	1,482,136	95,450	6.4	1,436,891	1,386,378	1,473,095
		(参考) 公債費以外 小計	サ	16,430,020	15,910,884	519,136	3.3	15,814,463	15,786,906	16,199,601
		臨時財政対策債振替相当額	シ	0	44,290	△ 44,290	皆減	95,144	213,872	786,278
		計（サ＋ケーシ）	ス	19,813,120	19,221,554	591,566	3.1	19,089,915	19,046,999	18,904,862
		錯 誤 措 置 額	セ	27,992	0	27,992	皆増	48,103	10,847	△ 58,131
	合 計（ス＋セ）	ソ	19,841,112	19,221,554	619,558	3.2	19,138,018	19,057,846	18,846,731	
基 準 財 政 収 入 額	基準財政収入額	タ	5,796,080	5,660,190	135,890	2.4	5,637,457	5,466,485	5,299,145	
	錯誤措置額	チ	303	0	303	皆増	1,214	0	△ 37,150	
	合 計（タ＋チ）	ツ	5,796,383	5,660,190	136,193	2.4	5,638,671	5,466,485	5,261,995	
交 付 基 準 額（ソ＋ツ）		テ	14,044,729	13,561,364	483,365	3.6	13,499,347	13,591,361	13,584,736	
調 整 額		ト	0	0	0	0.0	0	0	0	
交 付 額（テ＋ト）		ナ	14,044,729	13,561,364	483,365	3.6	13,499,347	13,591,361	13,584,736	

■一般会計発行市債一覧

1. 令和6年度からの繰越事業の財源として借入れた市債

(単位：千円)

区 分		本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借 入 日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
災 害 復 旧 事 業 債		1,500	R6現年発生補助災害復旧事業	1,500	財政融資資金	R8.3.25	1.900%	10(2)	95%	
一 般 単 独 事 業 債	合 併 特 例 事 業 債	4,099,000	ブロードバンドネットワーク整備事業	78,600	京都銀行	R8.5.19	2.400%	15(2)	70%	
			庁舎整備事業 (庁舎増築棟整備)	1,819,500	京都銀行	R7.10.29	1.920%	30(3)	70%	
			庁舎整備事業 (庁舎増築棟・峰山庁舎、大宮庁舎改修)	934,200	京都銀行	R8.5.19	2.540%	30(3)	70%	
			水道事業一般会計出資金	369,600	京都北部信用金庫	R8.3.13	1.750%	10(2)	70%	
			農業関連施設整備事業 (丹後王国展望台跡地、昆虫館整備)	396,000	京都銀行	R8.5.19	2.400%	15(2)	70%	
			農地耕作条件改善事業	11,900	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.840%	10(2)	70%	
			農業水路等長寿命化・防災減災事業	7,500	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.840%	10(2)	70%	
			観光施設整備事業 (天女の里トイレ改修、よし野の里トイレ改修・空調改修・ウッドデッキ改修、あしぎぬ温泉・よし野の里ろ過循環塩素濃度監視装置設置、離湖公園トイレ水洗化)	60,400	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.840%	10(2)	70%	
			道路橋梁整備事業	128,100	京都銀行	R8.5.19	2.400%	15(2)	70%	
			河川整備事業	31,900	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.840%	10(2)	70%	
			消防防災施設整備事業 (消火栓)	1,000	京都銀行	R8.5.19	2.890%	8(2)	70%	
			小学校施設整備事業 (峰山小グランド擁壁改修、網野北小下水道接続)	105,700	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.840%	10(2)	70%	
			社会教育施設整備事業 (峰山地域公民館トイレ洋式化、あみの図書館空調改修)	69,900	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.840%	10(2)	70%	
			遺跡整備事業 (網野銚子山古墳)	46,300	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.840%	10(2)	70%	
			社会体育施設整備事業 (社会体育館トイレ洋式化、久美浜中央運動公園トイレ洋式化)	38,400	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.840%	10(2)	70%	
	公共施設等適正管理推進事業債 (除却事業分)	8,500	学校給食センター整備事業 (網野給食センター解体撤去)	8,500	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.840%	10(2)	-	
	緊急自然災害防止対策事業債	21,700	道路橋梁整備事業	21,700	地方公共団体金融機構	R8.5.26	2.500%	15(3)	70%	
	緊急浚渫推進事業債	31,700	河川浚渫事業	31,700	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.840%	10(2)	70%	
過 疎 対 策 事 業 債		145,200	京都丹後鉄道利用促進対策事業	96,700	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	
			最終処分場整備事業	23,300	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	
			し尿処理施設整備事業	1,500	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	
			漁業施設整備事業 (間人漁港)	3,500	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	
			道路橋梁整備事業	20,200	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	
計 (①)		4,307,600	24 件							

2. 令和7年度事業の財源として借入れた市債

(単位：千円)

区 分		本年度借入額	事業名	借入額	借入先	借入日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
公 共 事 業 等 債		2,500	農業水路等長寿命化・防災減災事業	2,500	財政融資資金	R8.5.26	2.100%	10(2)	22%	
公 営 住 宅 建 設 事 業 債		242,600	市営住宅改修事業 (周枳団地)	119,800	京都銀行	R8.5.19	2.480%	20(3)	-	
			市営住宅改修事業 (周枳団地)	122,800	京都市市町村振興協会	R8.5.27	2.300%	20(3)	-	
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債		65,500	学校給食ﾋﾞﾀ-整備事業 (網野給食ﾋﾞﾀ-解体撤去)	65,500	財政融資資金	R8.3.25	1.900%	10(2)	-	
一 般 補 助 施 設 等 整 備 事 業 債		11,500	脱炭素社会推進事業 (峰山消防署LED化)	600	財政融資資金	R8.5.26	2.100%	10(2)	-	
			農地耕作条件改善負担金事業	5,400	財政融資資金	R8.5.26	2.100%	10(2)	-	
			農地耕作条件改善事業	5,500	財政融資資金	R8.5.26	2.100%	10(2)	-	
一 般 単 独 事 業 債	緊急防災・減災事業債	187,300	消防自動車整備事業 (ﾋﾞﾂﾌﾞ車(非常備)、積載車(非常備))	22,000	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.750%	5(1)	70%	
			防災行政無線整備事業	113,700	京都市市町村職員共済組合	R8.5.20	2.100%	10(1)	70%	
			防災情報ｼｽﾃﾑ整備事業	31,800	京都市市町村職員共済組合	R8.5.20	2.100%	10(1)	70%	
			小学校施設整備事業 (小学校体育館照明LED化)	19,800	地方公共団体金融機構	R8.5.26	2.300%	15(3)	70%	
	公共施設等適正管理推進事業債 (除却事業分)	5,400	網野庁舎別館解体事業	3,200	京都市市町村振興協会	R8.5.27	1.650%	10(1)	-	
			旧社会教育施設解体事業 (旧五箇小成路分校解体)	2,200	京都市市町村振興協会	R8.5.27	1.650%	10(1)	-	
	緊急自然災害防止対策事業債	221,000	小規模基盤整備事業	17,800	地方公共団体金融機構	R8.5.26	2.100%	10(2)	70%	
			道路橋梁整備事業	180,100	地方公共団体金融機構	R8.5.26	2.300%	15(3)	70%	
			河川整備事業	23,100	地方公共団体金融機構	R8.5.26	2.100%	10(2)	70%	
	デジタル活用推進事業債	1,700	行政情報ｼｽﾃﾑ整備事業	1,700	京都府信用漁業協同組合連合会	R8.5.19	1.750%	5(1)	50%	
過 疎 対 策 事 業 債		919,000	過疎地域持続的発展特別事業	226,100	財政融資資金	R8.5.26	2.100%	10(2)	70%	
			京都丹後鉄道利用促進対策事業	50,000	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	
			し尿処理施設整備事業	267,700	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.300%	12(3)	70%	
			最終処分場整備事業	62,200	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	
			農業競争力強化基盤整備負担金事業	18,900	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.300%	12(3)	70%	
			漁業施設整備事業 (浅茂川漁港)	7,700	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	
			観光施設整備事業 (あしぎぬ温泉空調改修)	1,700	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	
			道路橋梁整備事業	112,900	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.300%	12(3)	70%	
			除雪機械等整備事業	18,400	地方公共団体金融機構	R8.5.28	1.700%	5(1)	70%	
			都市公園整備事業 (八丁浜ｼｰｻｲﾄﾞﾊﾞｰｸﾞｵｰﾄﾘｽﾞ下水道接続、途中ヶ丘公園東側駐車場整備)	64,400	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	
			消防自動車整備事業 (指令広報車(常備))	6,800	地方公共団体金融機構	R8.5.28	1.700%	5(1)	70%	
			消防防災施設整備事業 (貯水槽)	9,100	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	

区 分	本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借 入 日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
過 疎 対 策 事 業 債		消防防災施設整備事業（消火栓）	11,600	地方公共団体金融機構	R8.5.28	1.900%	8(1)	70%	
		小学校施設整備事業（峰山小・宇川小・久美浜小空調改修、いさなこ小多目的トイレ、図工室改修）	22,700	地方公共団体金融機構	R8.5.28	2.100%	10(2)	70%	
		小学校スクールバス整備事業	26,300	地方公共団体金融機構	R8.5.28	1.700%	5(1)	70%	
		小学校給食備品整備事業	11,000	地方公共団体金融機構	R8.5.28	1.700%	5(1)	70%	
		中学校給食備品整備事業	1,500	地方公共団体金融機構	R8.5.28	1.700%	5(1)	70%	
計（②）	1,656,500		34 件						
総 合 計（①＋②）	5,964,100		計 58 件						

※財政融資資金、地方公共団体金融機構、縁故資金（市中銀行及びその他の金融機関）で償還期間15年以上の借入をする場合については、「10年後利率見直し方式」による借入。

■一般会計歳出決算 目的別内訳

(単位：千円、％)

目 的 別	令和7年度		令和6年度		前年度比較		【 参 考 】					
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比			令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	③=①-②	③/②	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	215,089	0.5	207,700	0.5	7,389	3.6	204,832	0.5	201,921	0.5	202,145	0.5
2 総 務 費	10,536,730	23.8	8,882,779	21.0	1,653,951	18.6	6,043,983	15.8	6,254,894	16.4	5,695,278	15.2
3 民 生 費	11,822,088	26.7	11,223,246	26.5	598,842	5.3	11,214,409	29.3	10,764,713	28.2	11,472,594	30.7
4 衛 生 費	5,260,108	11.9	5,096,280	12.0	163,828	3.2	4,915,020	12.9	4,885,912	12.8	4,715,612	12.6
5 労 働 費	5,578	0.0	7,606	0.0	△ 2,028	△ 26.7	13,175	0.0	34,587	0.1	30,066	0.1
6 農 林 水 産 業 費	2,049,644	4.7	1,332,843	3.2	716,801	53.8	1,546,774	4.0	1,554,412	4.1	1,444,431	3.9
7 商 工 費	1,029,139	2.3	1,247,948	2.9	△ 218,809	△ 17.5	1,364,853	3.6	1,478,150	3.9	1,500,725	4.0
8 土 木 費	4,207,743	9.5	3,943,471	9.3	264,272	6.7	3,708,380	9.7	3,659,248	9.6	3,523,475	9.4
9 消 防 費	1,473,742	3.4	1,411,375	3.3	62,367	4.4	1,445,566	3.8	1,806,135	4.7	1,374,495	3.7
10 教 育 費	3,110,975	7.0	4,448,375	10.5	△ 1,337,400	△ 30.1	3,106,659	8.2	2,571,429	6.8	2,603,740	7.0
11 災 害 復 旧 費	16,648	0.0	112,550	0.3	△ 95,902	△ 85.2	136,610	0.4	168,612	0.5	129,881	0.3
12 公 債 費	4,523,897	10.2	4,463,001	10.5	60,896	1.4	4,509,406	11.8	4,735,572	12.4	4,728,184	12.6
歳 出 合 計	44,251,381	100.0	42,377,174	100.0	1,874,207	4.4	38,209,667	100.0	38,115,585	100.0	37,420,626	100.0

■一般会計歳出決算 性質別内訳

(単位：千円、%)

性 質 別		令和7年度		令和6年度		前年度比較		【 参 考 】					
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	③=①-②	③/②	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
								決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義 務 的	人 件 費	7,085,838	16.0	6,698,515	15.8	387,323	5.8	6,344,095	16.6	6,306,512	16.5	6,096,897	16.3
	扶 助 費	6,036,059	13.7	5,865,199	13.9	170,860	2.9	5,656,191	14.8	5,327,392	14.0	6,164,838	16.5
	公 債 費	4,523,897	10.2	4,463,001	10.5	60,896	1.4	4,509,406	11.8	4,735,572	12.4	4,728,184	12.6
	(小 計)	17,645,794	39.9	17,026,715	40.2	619,079	3.6	16,509,692	43.2	16,369,476	42.9	16,989,919	45.4
そ の 他	物 件 費	7,170,035	16.2	6,494,956	15.3	675,079	10.4	6,222,767	16.3	6,059,243	15.9	5,704,558	15.2
	維 持 補 修 費	1,075,742	2.5	1,031,470	2.4	44,272	4.3	673,608	1.8	701,591	1.8	839,384	2.2
	補 助 費 等	5,447,165	12.3	5,037,949	11.9	409,216	8.1	5,020,998	13.1	5,186,633	13.6	4,536,369	12.1
	積 立 金	1,840,558	4.2	1,648,743	3.9	191,815	11.6	1,561,680	4.1	1,912,633	5.0	2,079,255	5.6
	投 資 及 び 出 資 金	635,300	1.4	1,111,141	2.6	△ 475,841	△ 42.8	1,028,278	2.7	973,081	2.6	1,295,470	3.5
	貸 付 金	15,559	0.0	14,104	0.0	1,455	10.3	17,743	0.0	19,134	0.1	35,422	0.1
	繰 出 金	3,003,825	6.8	2,860,769	6.8	143,056	5.0	2,872,299	7.5	2,795,365	7.3	2,742,390	7.3
	(小 計)	19,188,184	43.4	18,199,132	42.9	989,052	5.4	17,397,373	45.5	17,647,680	46.3	17,232,848	46.1
投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	7,400,505	16.7	7,036,194	16.6	364,311	5.2	4,165,175	10.9	3,924,502	10.3	3,065,595	8.2
	災 害 復 旧 事 業 費	16,898	0.0	115,133	0.3	△ 98,235	△ 85.3	137,427	0.4	173,927	0.5	132,264	0.4
	(小 計)	7,417,403	16.7	7,151,327	16.9	266,076	3.7	4,302,602	11.3	4,098,429	10.8	3,197,859	8.5
歳 出 合 計		44,251,381	100.0	42,377,174	100.0	1,874,207	4.4	38,209,667	100.0	38,115,585	100.0	37,420,626	100.0

※ 性質分類は、地方財政状況調査による。

■一般会計歳出決算 節別内訳表

(単位：千円、%)

節 名	令和7年度 決 算 額		令和6年度 決 算 額		前年度比較		【 参 考 】					
	①	構成比	②	構成比	③＝①－②	③／②	令和5年度 決 算 額	構成比	令和4年度 決 算 額	構成比	令和3年度 決 算 額	構成比
01 報酬	1,358,455	3.1	1,276,021	3.0	82,434	6.5	1,154,606	3.0	1,102,226	2.9	995,273	2.7
02 給料	2,495,682	5.7	2,433,027	5.8	62,655	2.6	2,372,315	6.2	2,372,924	6.2	2,344,900	6.3
03 職員手当等	2,611,107	5.9	2,351,509	5.5	259,598	11.0	2,085,900	5.5	2,076,386	5.4	2,042,122	5.4
04 共済費	1,111,168	2.5	1,009,132	2.4	102,036	10.1	976,337	2.6	973,099	2.6	969,018	2.6
05 災害補償費	0	0.0	59	0.0	△ 59	皆減	72	0.0	2,573	0.0	1,825	0.0
07 報償費	69,588	0.2	120,324	0.3	△ 50,736	△ 42.2	83,408	0.2	124,122	0.3	138,367	0.4
08 旅費	52,864	0.1	59,249	0.2	△ 6,385	△ 10.8	60,269	0.2	55,358	0.1	55,424	0.1
09 交際費	1,736	0.0	1,613	0.0	123	7.6	1,956	0.0	1,441	0.0	1,257	0.0
10 需用費	1,393,860	3.1	1,457,361	3.5	△ 63,501	△ 4.4	1,466,854	3.8	1,485,606	3.9	1,331,841	3.6
11 役務費	285,321	0.6	247,267	0.6	38,054	15.4	254,621	0.7	268,340	0.7	260,839	0.7
12 委託料	6,628,809	15.0	6,214,526	14.7	414,283	6.7	5,586,219	14.6	5,558,575	14.6	5,411,601	14.5
13 使用料及び賃借料	415,382	0.9	298,608	0.7	116,774	39.1	294,386	0.8	273,114	0.7	246,341	0.7
14 工事請負費	5,950,606	13.4	5,280,715	12.4	669,891	12.7	2,625,690	6.8	2,234,867	5.9	2,088,713	5.6
15 原材料費	14,527	0.0	17,968	0.0	△ 3,441	△ 19.2	18,367	0.0	18,068	0.0	15,338	0.0
16 公有財産購入費	1,804	0.0	49,843	0.1	△ 48,039	△ 96.4	27,096	0.1	7,414	0.0	1,735	0.0
17 備品購入費	405,631	0.9	458,367	1.1	△ 52,736	△ 11.5	270,683	0.7	372,557	1.0	320,336	0.8
18 負担金、補助及び交付金	4,725,200	10.7	4,749,079	11.2	△ 23,879	△ 0.5	5,074,700	13.3	4,910,274	12.9	5,066,627	13.5
19 扶助費	4,848,013	11.0	4,584,550	10.8	263,463	5.7	4,256,169	11.1	4,120,330	10.8	4,029,585	10.8
20 貸付金	15,559	0.0	14,104	0.0	1,455	10.3	17,743	0.0	19,134	0.1	35,422	0.1
21 補償補填及び賠償金	2,386	0.0	11,071	0.0	△ 8,685	△ 78.4	40,675	0.1	56,269	0.1	12,769	0.0
22 償還金利子及び割引料	4,668,535	10.6	4,578,117	10.8	90,418	2.0	4,681,937	12.3	5,017,194	13.2	4,828,882	12.9
23 投資及び出資金	635,300	1.4	1,111,141	2.6	△ 475,841	△ 42.8	1,028,278	2.7	973,081	2.6	1,295,470	3.5
24 積立金	1,840,558	4.2	1,648,743	3.9	191,815	11.6	1,561,680	4.1	1,912,633	5.0	2,079,255	5.5
26 公課費	4,119	0.0	4,929	0.0	△ 810	△ 16.4	4,601	0.0	4,836	0.0	4,529	0.0
27 繰出金	4,715,171	10.7	4,399,851	10.4	315,320	7.2	4,265,105	11.2	4,175,164	11.0	3,843,157	10.3
合 計	44,251,381	100.0	42,377,174	100.0	1,874,207	4.4	38,209,667	100.0	38,115,585	100.0	37,420,626	100.0

◎歳出決算（目的別）の主なポイント

◎は新規事業、▼は廃止等事業、（ ）内は前年度比

議会費	2億1,508万9千円(738万9千円、3.6%)	
議員人件費	1億4,035万4千円	(△238万4千円、△1.7%)
議員活動・議会渉外活動事業	438万6千円	(113万6千円、35.0%)

総務費	105億3,673万円(16億5,395万1千円、18.6%)	
庁舎整備事業	31億3,744万9千円	(10億8,711万円、53.0%)
ふるさと応援基金	14億3,146万3千円	(2億9,560万4千円、26.0%)
ふるさと応援寄附金推進事業	14億7,635万3千円	(2億9,351万7千円、24.8%)

◎原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業

	1億1,198万9千円	(1億1,198万9千円、皆増)
行政情報システム運営事業	3億3,737万2千円	(7,136万6千円、26.8%)
京都丹後鉄道利用促進対策事業	3億7,855万6千円	(6,790万2千円、21.9%)
地方バス路線運行維持対策事業	2億3,278万円	(4,360万3千円、23.0%)
◎参議院議員選挙経費	4,277万4千円	(4,277万4千円、皆増)
▼市長・市議会議員選挙経費	－	(△4,677万6千円、皆減)
減債基金	5,933万9千円	(△4,899万2千円、△45.2%)
都市拠点等整備まちづくり推進基金	5,045万5千円	(△4,983万5千円、△49.7%)
地域公共ネットワーク運営事業	1,344万6千円	(△5,424万2千円、△80.1%)
定額減税補足給付金給付事業	1億8,484万4千円	(△2億3,471万3千円、△55.9%)

民生費	118億2,208万8千円(5億9,884万2千円、5.3%)	
児童手当支給事業	8億7,124万3千円	(1億7,350万7千円、24.9%)
◎物価高対応子育て応援手当支給事業		
	1億6,837万9千円	(1億6,837万9千円、皆増)
認定こども園保育利用管理運営事業		
	12億5,285万1千円	(1億1,087万8千円、9.7%)
障害福祉サービス事業	21億1,757万7千円	(6,896万6千円、3.4%)
◎重層的支援体制整備事業	4,941万7千円	(4,941万7千円、皆増)
生活保護運営管理事業	1億438万3千円	(4,196万9千円、67.2%)
放課後児童健全育成事業	3億2,881万2千円	(4,119万9千円、14.3%)

生活保護費支給事業	6億6,861万円	(3,218万3千円、5.1%)
保育所管理運営事業	2億1,428万7千円	(2,478万6千円、13.1%)
子育て世代包括支援事業	210万7千円	(△2,544万6千円、△92.4%)
▼重層的支援体制整備移行準備事業	－	(△2,642万7千円、皆減)
子育て支援給付金給付事業	3万円	(△2,706万2千円、△99.9%)
保育所施設管理事業	526万6千円	(△4,224万円、△88.9%)
▼低所得者世帯等臨時特別給付金給付事業	－	(△9,919万8千円、皆減)

衛生費	52億6,010万8千円(1億6,382万8千円、3.2%)	
竹野川衛生センター長寿命化事業	3億2,538万2千円	(3億890万1千円、1874.3%)
最終処分場整備事業	1億1,795万3千円	(6,666万1千円、130.0%)
峰山クリーンセンター管理運営事業	5億391万9千円	(2,611万9千円、5.5%)
◎妊婦のための支援給付事業	2,922万6千円	(2,922万6千円、皆増)
脱炭素社会推進事業	3,925万8千円	(△5,125万8千円、△56.6%)
水道事業会計繰出金	7億1,125万1千円	(△1億8,474万円、△20.6%)

労働費	557万8千円(△202万8千円、△26.7%)	
人材確保・就職促進対策事業	557万8千円	(△202万8千円、△26.7%)

農林水産業費	20億4,964万4千円(7億1,680万1千円、53.8%)	
丹後王国「食のみやこ」支援事業	4億4,915万6千円	(3億9,370万6千円、710.0%)
農業水路等長寿命化事業	1億7,215万5千円	(1億3,268万5千円、336.2%)
スマート農業実装チャレンジ事業	8,614万2千円	(7,905万2千円、1,115.0%)
農地耕作条件改善事業	8,575万6千円	(7,354万6千円、602.3%)
◎構造改革促進事業	4,839万9千円	(4,839万9千円、皆増)
土地改良施設維持管理適正化事業	4,868万1千円	(3,767万円、342.1%)
▼農業水路等長寿命化・防災減災事業	－	(△2,223万1千円、皆減)
農業競争力強化農地整備事業	4,532万5千円	(△3,056万2千円、△40.3%)
治山・適正管理事業	403万3千円	(△3,430万円、△89.5%)
地域計画推進事業	2,504万7千円	(△4,589万7千円、△64.7%)

商工費 10億2,913万9千円(△2億1,880万9千円、△17.5%)

海浜等施設管理事業	963万9千円	(△1億840万8千円、△91.8%)
観光等指定管理施設運営事業		
	1億5,207万5千円	(△3,047万3千円、△16.7%)
商工業支援事業	677万円	(△2,699万1千円、△79.9%)
地域総ぐるみ観光地づくり事業		
	1億2,638万3千円	(△1,506万1千円、△10.6%)
新洲産業創造事業	830万8千円	(△1,219万3千円、△59.5%)
創業支援事業	4,063万7千円	(△1,200万7千円、△22.8%)
企業立地推進事業	1,311万8千円	(△764万1千円、△36.8%)
地域経済循環促進事業	1,260万9千円	(△613万8千円、△32.7%)
日本一の砂浜海岸づくり推進事業	1,926万2千円	(590万2千円、44.2%)
観光等指定管理施設大規模改修事業		
	8,261万5千円	(615万6千円、8.1%)
観光等施設一般経費	2,660万5千円	(659万3千円、32.9%)
大阪・関西万博連携事業	1,475万2千円	(851万9千円、136.7%)

土木費 42億774万3千円(2億6,427万2千円、6.7%)

市営住宅維持管理事業	3億4,580万2千円	(2億8,503万4千円、469.1%)
除雪対策事業	8億6,683万3千円	(1億3,704万9千円、18.8%)
道路橋梁維持補修事業	2億7,380万5千円	(8,612万8千円、45.9%)
都市公園等維持整備事業	1億2,832万4千円	(2,990万3千円、30.4%)
地籍調査事業	1億1,981万7千円	(1,541万7千円、14.8%)
◎公共残土処分場整備事業	353万7千円	(353万7千円、皆増)
急傾斜地崩壊対策事業	1,200万円	(300万円、33.3%)
住宅一般経費	485万5千円	(98万2千円、25.4%)
土木総務一般経費	1,432万2千円	(△759万3千円、△34.6%)
河川改修事業	3,197万3千円	(△1,489万7千円、△31.8%)
河川維持補修事業	1億1,350万6千円	(△1,811万7千円、△13.8%)
下水道事業会計繰出金	13億3,802万4千円	(△2,097万6千円、△1.5%)
地域協働型小規模公共事業	9,537万8千円	(△5,209万2千円、△35.3%)
道路橋梁新設改良事業	4億6,657万4千円	(△2億2,992万2千円、△33.0%)

消防費 14億7,374万2千円(6,236万7千円、4.4%)

災害対策一般経費	1億2,936万4千円	(1億1,056万9千円、588.3%)
消防水利等整備事業	3,432万3千円	(1,794万2千円、109.5%)
防災行政無線施設整備事業	1億1,374万円	(1,553万3千円、15.8%)
予防・警防等業務	1,115万5千円	(712万6千円、176.9%)
団員報酬	7,396万円	(△1,593万円、△17.7%)
団員退職報償金	3,830万6千円	(△4,502万円、△54.0%)
非常備消防施設等整備事業	2,775万9千円	(△6,825万8千円、△71.1%)

教育費 31億1,097万5千円(△13億3,740万円、△30.1%)

学校給食以外施設整備事業	1億3,649万5千円	(△15億3,292万6千円、△91.8%)
中学校施設改修事業	496万7千円	(△1億1,585万1千円、△95.9%)
▼中央公民館管理運営事業	—	(△3,113万7千円、皆減)
中学校ｽｰﾙﾋﾞﾙ-ﾀﾞ等設置事業	4,229万2千円	(△2,249万5千円、△34.7%)
小学校ｽｰﾙﾋﾞﾙ-ﾀﾞ等設置事業	7,981万5千円	(△1,079万1千円、△11.9%)
小学校施設改修事業	1億8,846万7千円	(△1,042万3千円、△5.2%)
遺跡整備事業	8,031万8千円	(2,631万6千円、48.7%)
中学校給食管理運営事業	1億1,241万2千円	(2,893万2千円、34.7%)
小学校ｽｰﾙﾊﾞｽ等通学支援事業	1億4,983万8千円	(5,853万9千円、64.1%)
図書館管理運営事業	1億6,719万4千円	(8,306万2千円、98.7%)

災害復旧費 1,664万8千円(△9,590万2千円、△85.2%)

農地・農業用施設災害復旧事業	1,664万8千円	(△3,761万4千円、△69.3%)
▼公共土木施設災害復旧事業	—	(△3,607万1千円、皆減)
▼林業用施設災害復旧事業	—	(△1,549万4千円、皆減)
▼水産業用施設災害復旧事業	—	(△672万3千円、皆減)

公債費 45億2,389万7千円(6,089万6千円、1.4%)

借入金償還利子	1億8,016万4千円	(7,311万8千円、68.3%)
借入金償還元金	43億4,373万3千円	(718万円、0.2%)
▼繰上償還元金	—	(△1,940万2千円、皆減)

◎歳出決算（性質別）の主なポイント

性質別の対前年度の内訳では、義務的経費で6億1,907万9千円（3.6%）、物件費、補助費等のその他の経費で9億8,905万2千円（5.4%）、投資的経費は2億6,607万6千円（3.7%）となりました。

※性質区分は、「地方財政状況調査」による

◎は新規事業、▼は廃止等事業、（ ）内は前年度比

人件費	70億8,583万8千円	(3億8,732万3千円、5.8%)
職員給与	49億7,156万7千円	(2億2,838万3千円、4.8%)
市長等	6,598万3千円	(1,505万8千円、29.5%)
議員	1億4,035万4千円	(△238万4千円、△1.7%)
会計年度任用職員	17億894万3千円	(1億4,098万6千円、9.0%)
非常勤特別職等	1億9,899万1千円	(528万円、2.7%)
※労働力指数（R7.4.1現在） 95.7（R6 95.3）		
扶助費	60億3,605万9千円	(1億7,086万円、2.9%)
児童手当給付費	8億7,069万円	(1億7,843万5千円、25.8%)
◎物価高対応子育て応援手当支給事業		
	1億6,617万5千円	(1億6,617万5千円、皆増)
障害福祉サービス事業	21億982万2千円	(6,850万円、3.4%)
保育業務委託事業	2億2,542万3千円	(4,652万4千円、26.0%)
生活保護費支給事業	6億6,861万円	(3,218万3千円、5.1%)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	2億1,990万円	(2,251万円、11.4%)
▼低所得者世帯等臨時特別給付金給付事業	—	(△9,748万円、皆減)
公債費	45億2,389万7千円	(6,089万6千円、1.4%)
借入金償還元金	43億4,373万3千円	(718万円、0.2%)
借入金償還利子	1億8,016万4千円	(7,311万8千円、68.3%)
▼繰上償還元金	—	(△1,940万2千円、皆減)

物件費 71億7,003万5千円(6億7,507万9千円、10.4%)

ふるさと応援寄附金推進支援業務委託料		
	12億9,721万1千円	(2億903万9千円、19.2%)
庁舎整備事業（備品等）	2億3,656万7千円	(1億9,437万3千円、460.7%)
学校給食外施設整備事業	1億3,649万5千円	(9,441万8千円、224.4%)
行政情報システム運営事業	1億7,178万5千円	(9,395万4千円、120.7%)
災害対策一般経費	7,436万4千円	(6,449万8千円、653.7%)
◎重層的支援体制整備事業	4,923万円	(4,923万円、皆増)
小中学校給食調理業務委託料	2億9,939万7千円	(3,941万4千円、15.2%)
除雪対策事業	4,673万7千円	(3,668万7千円、365.0%)
放課後児童健全育成事業委託料	3億165万5千円	(3,255万6千円、12.0%)
小学校スクールバス等通学支援事業	1億2,335万1千円	(3,231万4千円、35.5%)
中学校給食管理運営事業	8,333万2千円	(2,644万3千円、46.5%)
一般廃棄物焼却施設整備事業	1,993万8千円	(1,993万円、249125.0%)
◎参議院議員選挙経費	1,702万3千円	(1,702万3千円、皆増)
中学校スクールバス等通学支援事業	7,654万5千円	(1,542万円、25.2%)
成人・高齢者の予防接種事業	9,690万4千円	(1,520万7千円、18.6%)
保育業務委託事業	3,256万2千円	(△5,398万3千円、△62.4%)
予防接種委託料（新型コロナ除く）	1億4,116万9千円	(△4,293万2千円、△23.3%)
橋梁点検業務委託料	3,948万4千円	(△4,489万5千円、53.2%)
観光等指定管理施設運営事業	1億5,205万5千円	(△3,019万9千円、△16.6%)
▼市長・市議会議員選挙経費	—	(△2,904万3千円、皆減)
▼重層的支援体制整備移行準備事業	—	(△2,642万7千円、皆減)
▼農業水路等長寿命化・防災減災事業	—	(△2,223万1千円、皆減)
戸籍電算システム運用事業	2,518万3千円	(△1,083万8千円、△30.1%)

維持補修費 10億7,574万2千円(4,427万2千円、4.3%)

除雪作業委託料	6億5,565万9千円	(9,431万2千円、16.8%)
地域協働型小規模公共事業	8,521万5千円	(△5,098万3千円、△37.4%)
道路橋梁維持補修事業	4,160万1千円	(△367万9千円、△8.1%)

補助費等 54億4,716万5千円(4億921万6千円、8.1%)

水道事業会計繰出金	3億4,165万1千円	(2億300万1千円、146.4%)
◎原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業		
	1億1,198万9千円	(1億1,198万9千円、皆増)
下水道事業会計繰出金	10億7,232万4千円	(6,712万4千円、6.7%)
◎構造改革促進事業	4,839万9千円	(4,839万9千円、皆増)
新たな地域コミュニティ推進事業	7,673万2千円	(4,691万6千円、157.4%)
地方バス路線運行維持対策事業	2億3,278万円	(4,360万3千円、23.0%)
生活保護運営管理事業	7,817万6千円	(4,114万3千円、111.1%)
多面的機能支払交付金事業	2億3,942万5千円	(3,376万8千円、16.4%)
◎妊婦のための支援給付事業	2,518万3千円	(2,518万3千円、皆増)
機構集積協力金交付事業	2,034万9千円	(△4,649万7千円、△69.6%)
団員退職報償金	509万円	(△4,502万円、△89.8%)
▼中央公民館管理運営事業	—	(△3,113万7千円、皆減)
子育て支援給付金給付事業	3万円	(△2,687万7千円、△99.9%)
企画一般経費	397万9千円	(△2,285万8千円、△85.2%)

積立金 18億4,055万8千円(1億9,181万5千円、11.6%)

ふるさと応援基金積立金	14億3,146万3千円	(2億9,560万4千円、26.0%)
文化財保存活用基金積立金	7,402万7千円	(2,163万円、41.3%)
財政調整基金	1,049万7千円	(780万5千円、289.9%)
まち・ひと・しごと創生基金	1,291万4千円	(711万1千円、122.5%)
一般廃棄物処理施設整備基金	5,034万円	(△4,986万円、△49.8%)

投資及び出資金 6億3,530万円(△4億7,584万1千円、△42.8%)

水道事業会計出資金	3億6,960万円	(△3億8,774万1千円、△51.2%)
下水道事業会計出資金	2億6,570万円	(△8,810万円、△24.9%)

貸付金 1,555万9千円(145万5千円、10.3%)

奨学金事業	1,443万2千円	(234万8千円、20.4%)
▼介護福祉士養成奨学金貸与事業	—	(△60万円、皆減)
くらしの資金貸付事業	94万7千円	(△29万8千円、△23.9%)

繰出金 30億382万5千円(1億4,305万6千円、5.0%)

介護保険事業特別会計繰出金	12億1,350万円	(8,569万2千円、7.6%)
国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金		
	1億2,486万8千円	(2,596万8千円、26.3%)
国民健康保険事業特別会計繰出金		
	4億2,440万7千円	(850万円、2.0%)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金		
	11億7,103万2千円	(2,088万円6千円、1.8%)

普通建設事業費 74億50万5千円(3億6,431万1千円、5.2%)

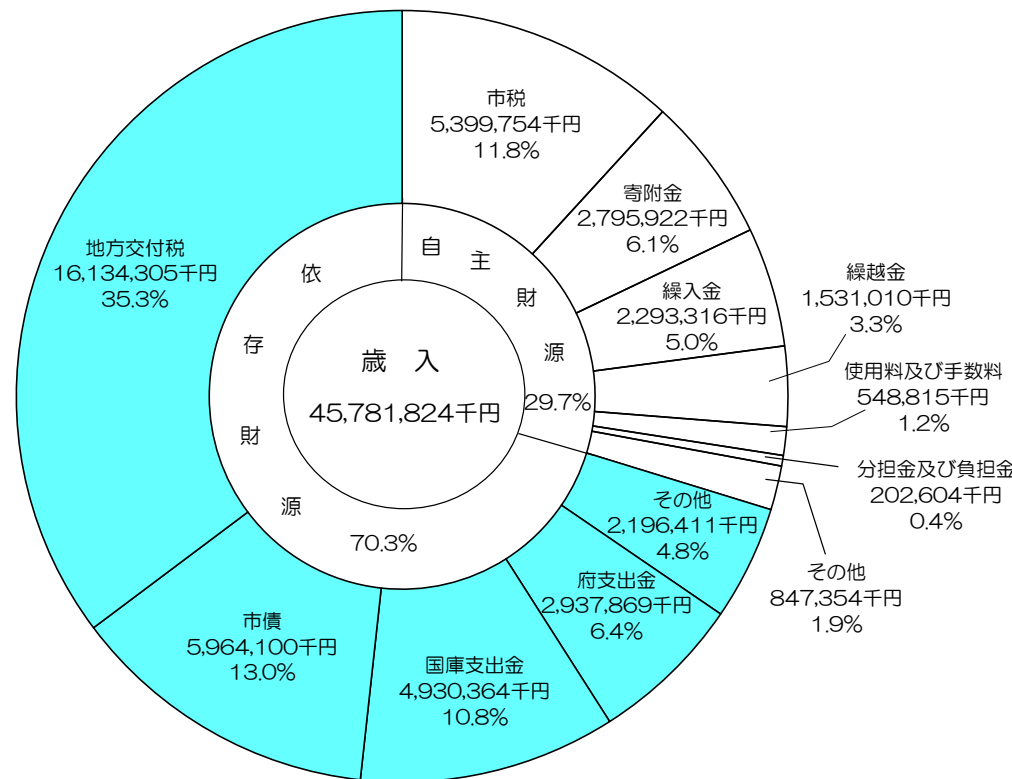
庁舎整備事業	29億3万2千円	(8億9,231万7千円、44.4%)
丹後王国展望台跡地等整備事業	4億1,686万2千円	(3億9,135万1千円、1,534.0%)
竹野川衛生センター長寿命化事業	3億2,536万9千円	(3億1,735万円、3,957.5%)
市営住宅新築改修事業	3億3,146万7千円	(2億8,327万2千円、587.8%)
農業水路等長寿命化事業	1億7,215万5千円	(1億3,268万5千円、336.2%)
道路橋梁維持補修事業	2億1,435万4千円	(8,797万8千円、69.6%)
スマート農業実装チャレンジ事業	8,539万2千円	(7,830万2千円、1104.4%)
▼学校給食センター施設整備事業	—	(△16億2,690万6千円、皆減)
道路橋梁新設改良事業	4億3,065万円	(△1億8,557万1千円、△30.1%)
中学校施設改修事業	439万3千円	(△1億1,607万円、△96.4%)
▼海浜等施設管理事業	—	(△1億821万7千円、皆減)
脱炭素社会推進事業	167万6千円	(△6,953万5千円、△97.6%)
非常備消防施設等整備事業	2,750万6千円	(△6,816万7千円、△71.2%)
保育所施設管理事業	155万5千円	(△4,279万3千円、△96.5%)

災害復旧費 1,689万8千円(△9,823万5千円、△85.3%)

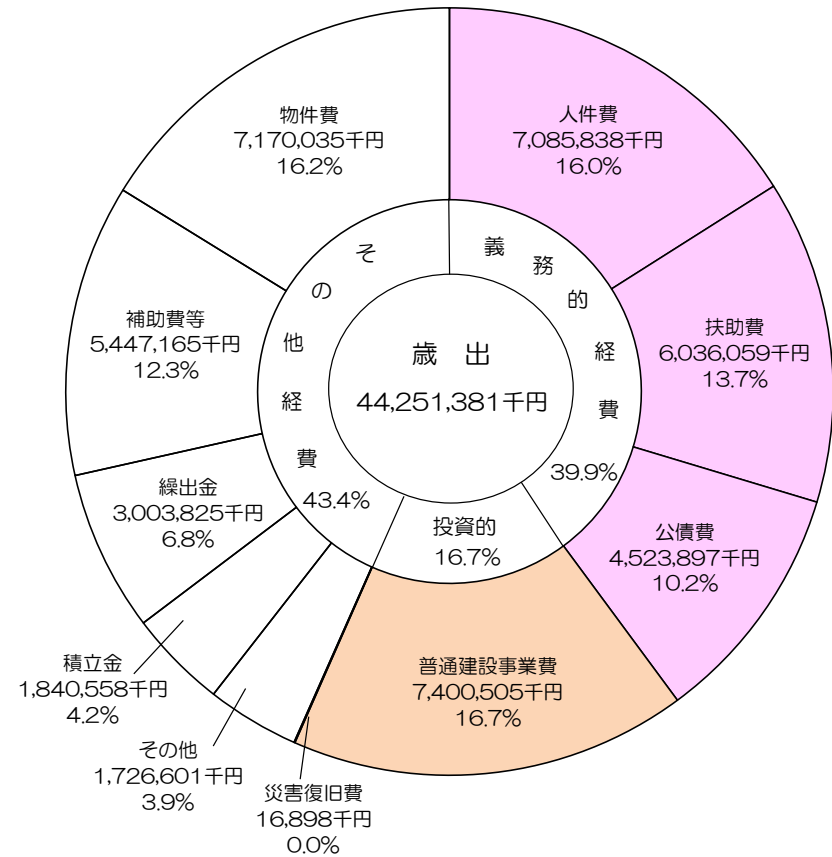
農地・農業用施設災害復旧	1,664万8千円	(△3,761万4千円、△69.3%)
▼公共土木施設災害復旧	—	(△3,607万1千円、皆減)
▼林業用施設災害復旧	—	(△1,549万4千円、皆減)
▼水産業用施設災害復旧事業	—	(△672万3千円、皆減)
職員人件費	25万円	(△233万3千円、△90.3%)

■グラフで見る一般会計決算

<歳入>

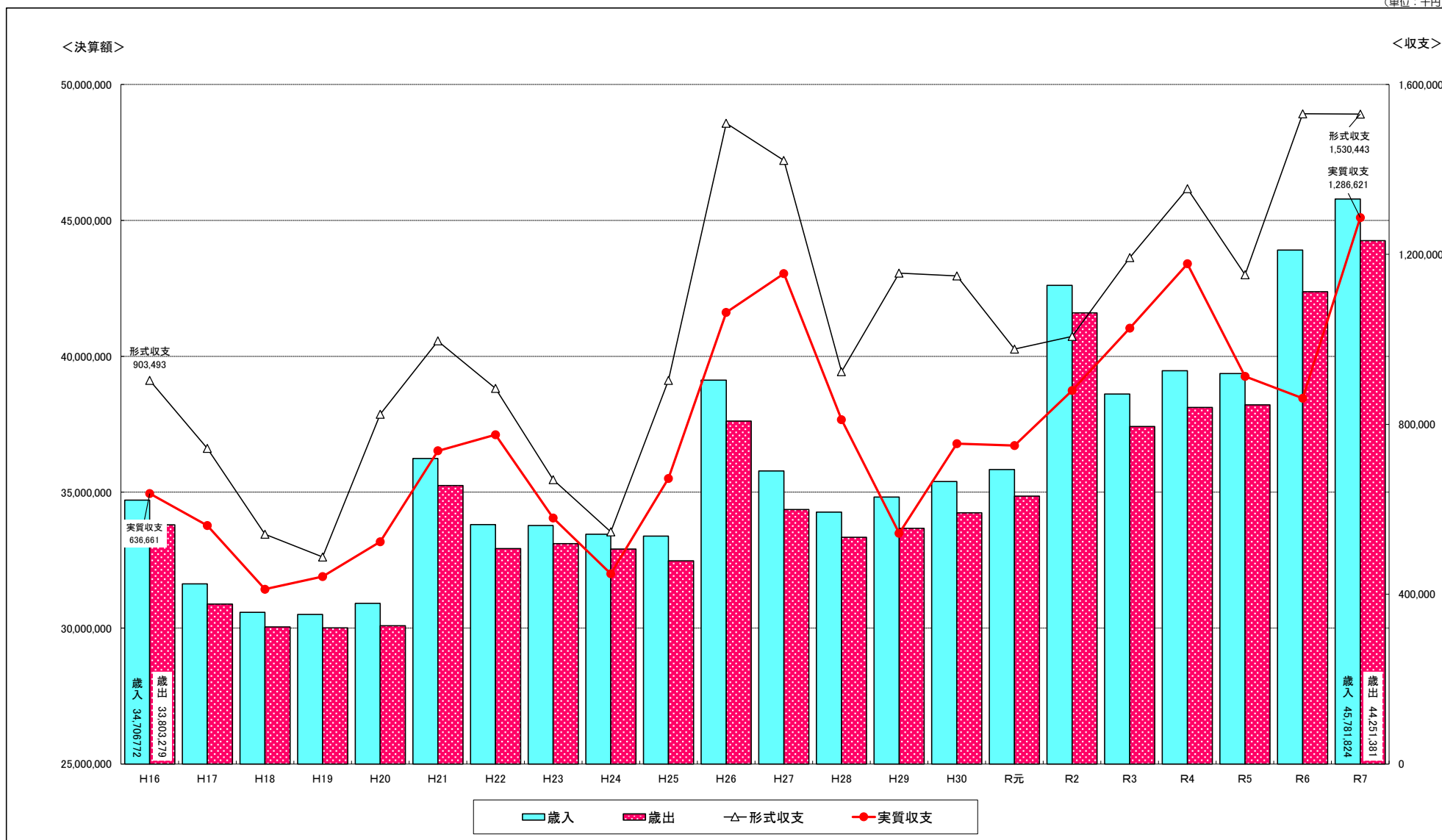


<歳出－性質別>



■年度別 歳入歳出決算額等の推移

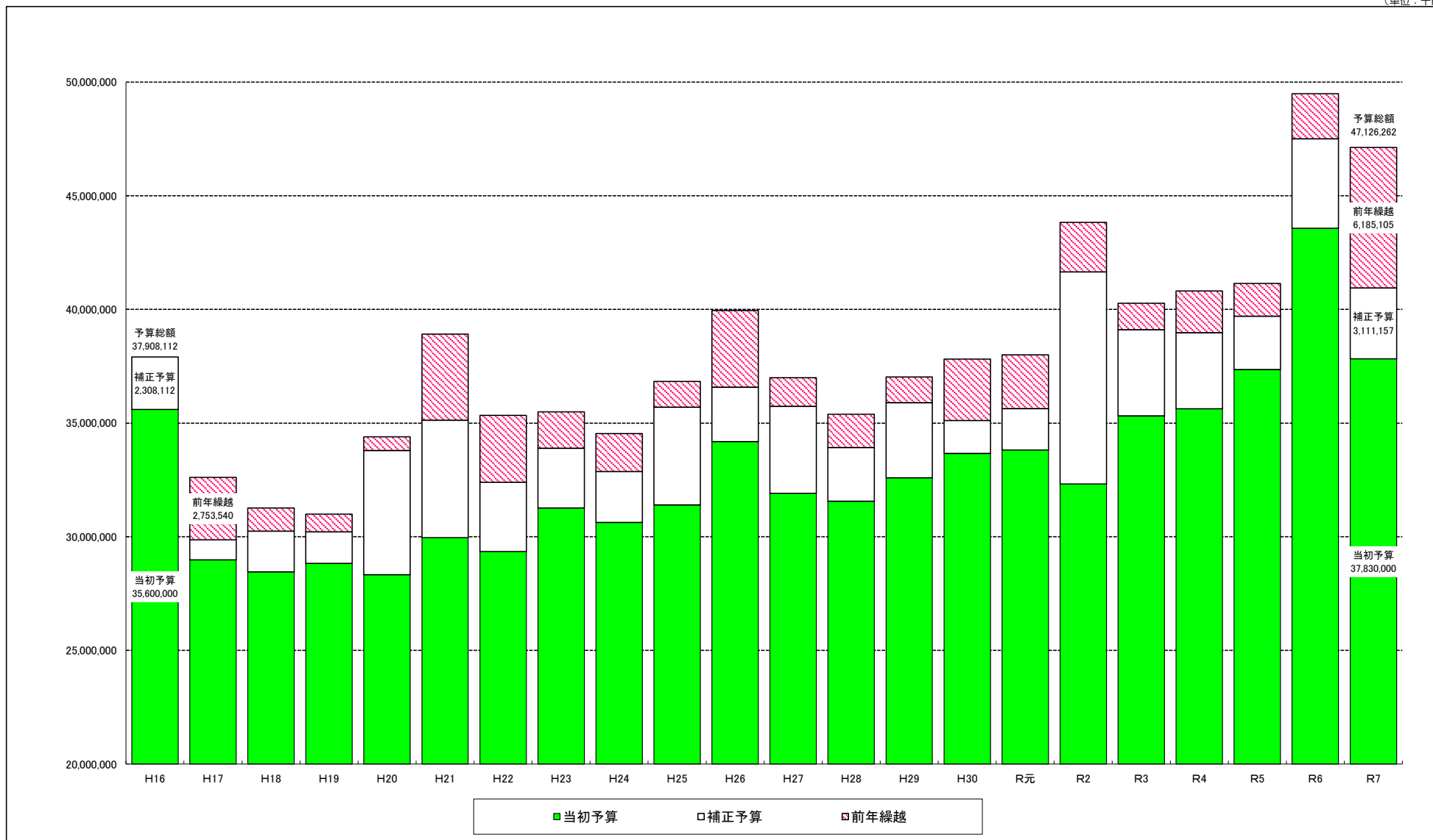
(単位：千円)



歳入	34,706,772	31,629,489	30,584,279	30,500,270	30,911,077	36,240,102	33,812,538	33,776,359	33,453,778	33,384,167	39,122,120	35,781,322	34,269,526	34,824,956	35,389,498	35,837,229	42,608,033	38,612,778	39,470,191	39,361,857	43,908,184	45,781,824
歳出	33,803,279	30,886,321	30,043,104	30,012,676	30,087,476	35,244,058	32,927,892	33,106,894	32,907,167	32,480,949	37,613,371	34,360,322	33,345,986	33,669,316	34,240,275	34,860,491	41,601,337	37,420,626	38,115,585	38,209,667	42,377,174	44,251,381
形式収支	903,493	743,168	541,175	487,594	823,601	996,044	884,646	669,465	546,611	903,218	1,508,749	1,421,000	923,540	1,155,640	1,149,223	976,738	1,006,696	1,192,152	1,354,606	1,152,190	1,531,010	1,530,443
実質収支	636,661	561,461	411,757	441,249	523,457	737,422	775,563	579,546	447,996	672,248	1,063,426	1,154,440	810,979	543,347	754,283	750,117	879,585	1,026,431	1,177,696	912,475	861,100	1,286,621

■年度別 予算額の推移

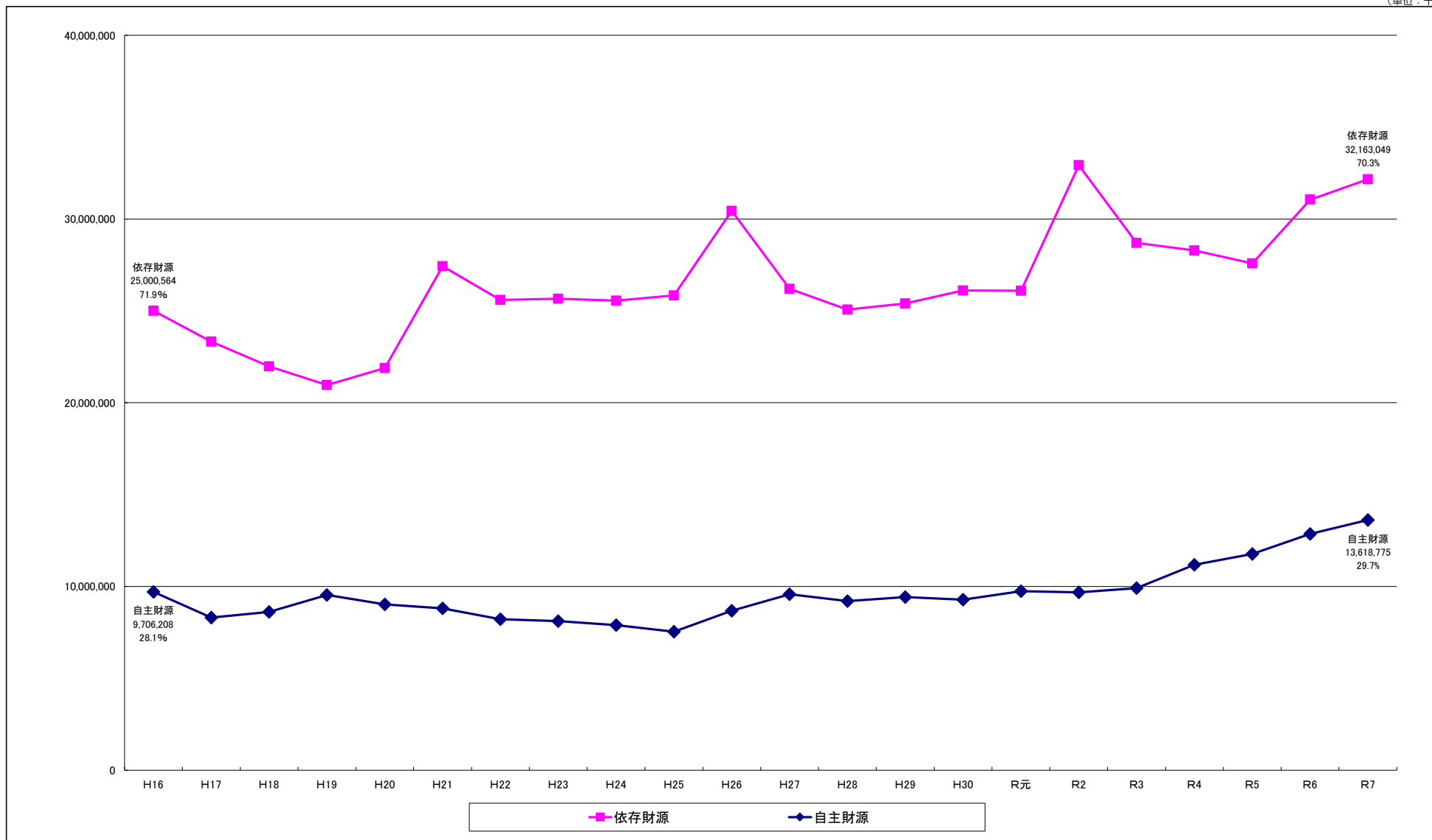
(単位：千円)



当初予算	35,600,000	28,980,000	28,450,000	28,830,000	28,330,000	29,960,000	29,340,000	31,265,000	30,630,000	31,400,000	34,190,000	31,910,000	31,560,000	32,590,000	33,670,000	33,810,000	32,319,000	35,320,000	35,630,000	37,360,000	43,570,000	37,830,000
補正予算	2,308,112	880,976	1,793,770	1,381,554	5,463,709	5,167,706	3,055,371	2,634,545	2,238,556	4,303,764	2,390,385	3,833,225	2,370,872	3,311,090	1,438,526	1,823,122	9,335,987	3,794,618	3,342,161	2,339,937	3,938,362	3,111,157
前年繰越	-	2,753,540	1,022,652	777,787	603,227	3,783,164	2,938,247	1,597,337	1,667,268	1,124,055	3,364,936	1,255,356	1,456,878	1,130,112	2,708,645	2,363,824	2,171,972	1,151,949	1,835,568	1,443,373	1,981,058	6,185,105
予算総額	37,908,112	32,614,516	31,266,422	30,989,341	34,396,936	38,910,870	35,333,618	35,496,882	34,535,824	36,827,819	39,945,321	36,998,581	35,387,750	37,031,202	37,817,171	37,996,946	43,826,959	40,266,567	40,807,729	41,143,310	49,489,420	47,126,262

■年度別 歳入の財源区分の推移

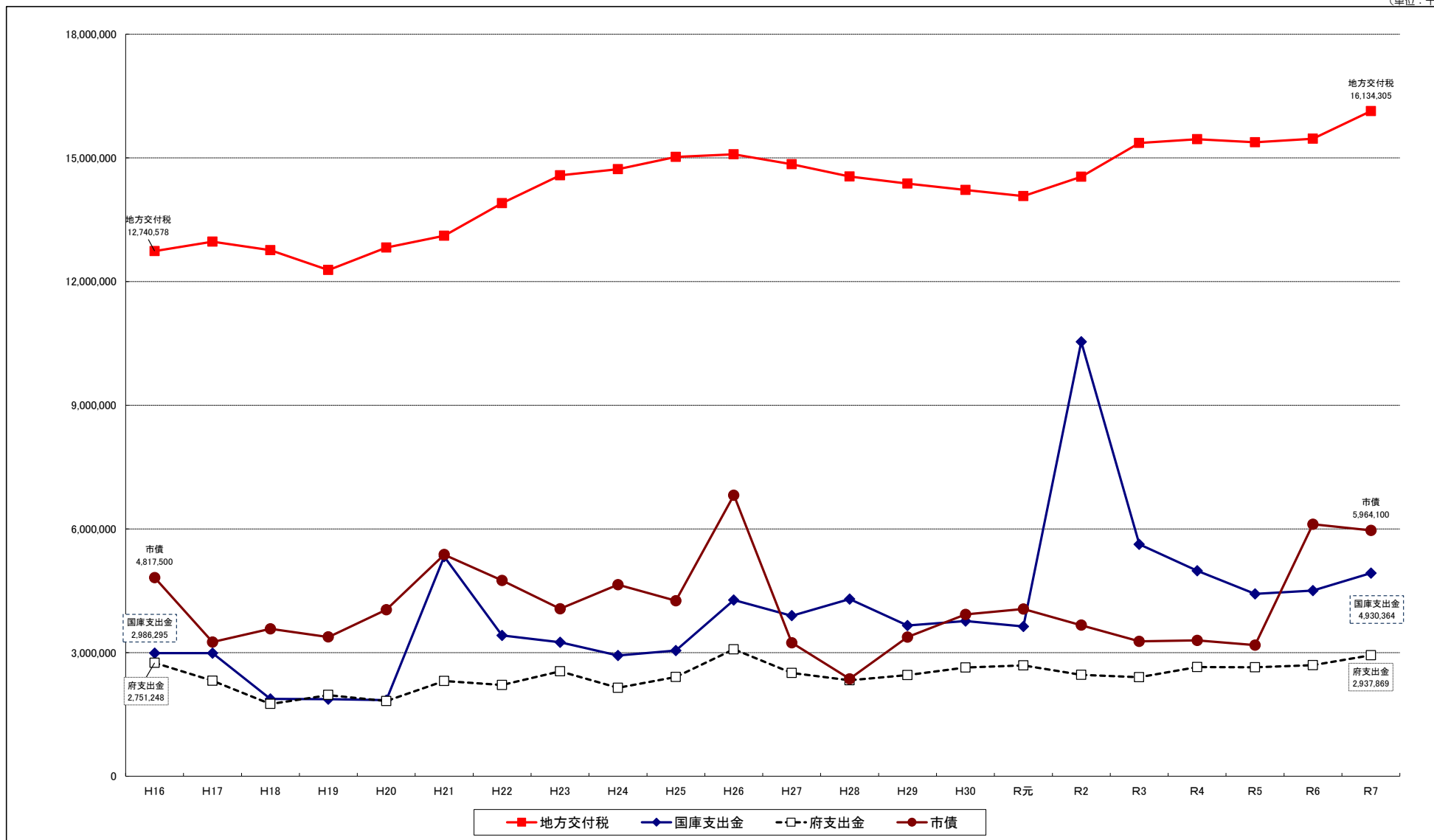
(単位：千円)



依存財源	25,000,564 (71.9%)	23,327,893 (73.8%)	21,974,092 (71.7%)	20,963,658 (68.7%)	21,885,082 (70.8%)	27,434,047 (75.6%)	25,593,598 (75.6%)	25,664,663 (75.9%)	25,553,479 (76.3%)	25,845,595 (77.4%)	30,440,882 (77.8%)	26,202,088 (73.2%)	25,069,882 (73.1%)	25,402,544 (72.9%)	26,106,695 (73.8%)	26,092,719 (72.8%)	32,926,771 (77.3%)	28,703,791 (74.3%)	28,285,900 (71.7%)	27,588,384 (70.1%)	31,053,017 (70.7%)	32,163,049 (70.3%)
自主財源	9,706,208 (28.1%)	8,301,596 (26.2%)	8,610,187 (28.3%)	9,536,612 (31.3%)	9,025,995 (29.2%)	8,806,055 (24.4%)	8,218,940 (24.4%)	8,111,696 (24.1%)	7,900,299 (23.7%)	7,538,572 (22.6%)	8,681,238 (22.2%)	9,579,234 (26.8%)	9,199,644 (26.9%)	9,422,412 (27.1%)	9,282,803 (26.2%)	9,744,510 (27.2%)	9,681,262 (22.7%)	9,908,987 (25.7%)	11,184,291 (28.3%)	11,773,473 (29.9%)	12,855,167 (29.3%)	13,618,775 (29.7%)

■年度別 主な依存財源の推移

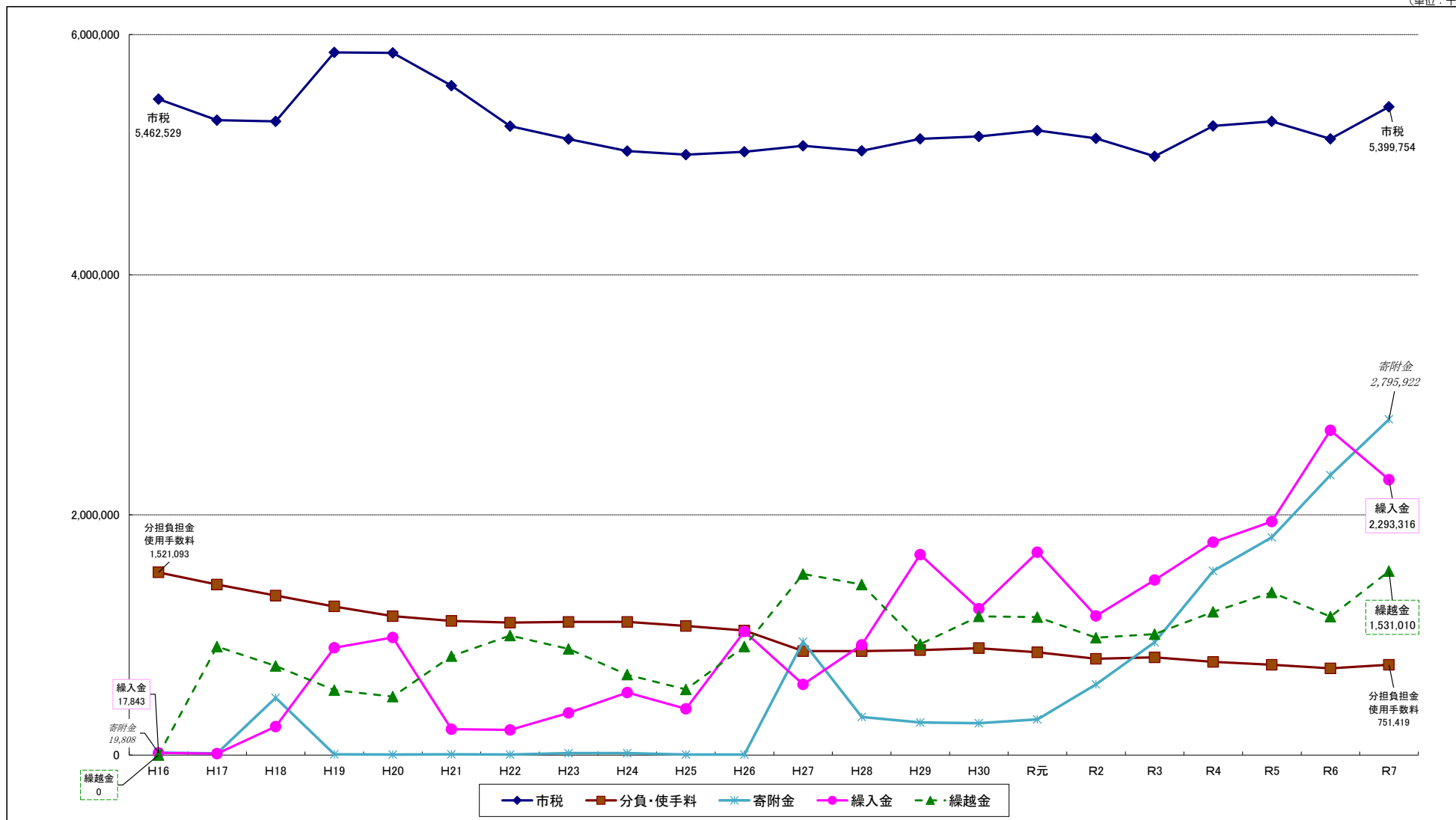
(単位：千円)



地方交付税	12,740,578	12,965,091	12,758,029	12,278,296	12,822,537	13,110,265	13,899,038	14,574,852	14,724,043	15,020,477	15,085,205	14,842,906	14,548,630	14,377,100	14,222,551	14,071,312	14,542,831	15,360,620	15,450,492	15,376,958	15,461,791	16,134,305
国庫支出金	2,986,295	2,987,301	1,877,538	1,868,609	1,846,985	5,327,774	3,416,148	3,251,975	2,929,390	3,048,471	4,273,339	3,894,295	4,296,890	3,658,386	3,767,775	3,634,647	10,537,294	5,625,817	4,986,129	4,422,038	4,502,950	4,930,364
府支出金	2,751,248	2,319,416	1,752,847	1,970,526	1,826,960	2,310,738	2,213,307	2,545,919	2,147,131	2,406,650	3,080,908	2,506,974	2,329,291	2,451,558	2,635,573	2,686,302	2,460,474	2,401,538	2,648,935	2,645,394	2,696,944	2,937,869
市債	4,817,500	3,257,900	3,578,800	3,379,100	4,042,800	5,377,300	4,750,600	4,062,300	4,645,100	4,255,400	6,819,900	3,240,600	2,363,400	3,377,700	3,923,500	4,058,700	3,665,100	3,271,000	3,294,900	3,181,900	6,112,300	5,964,100

■年度別 主な自主財源の推移

(単位：千円)

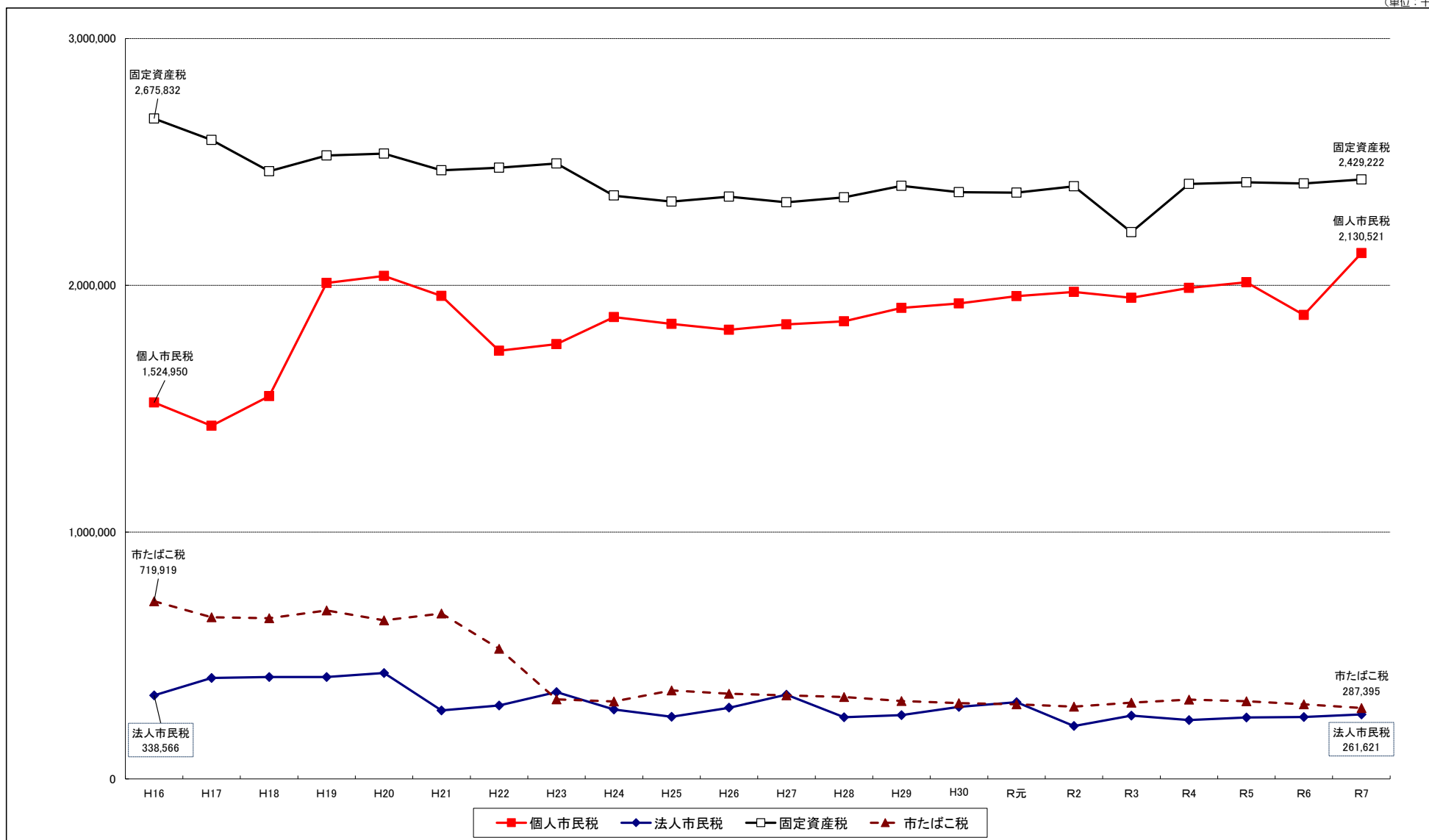


※ H19の市税の増加は、個人市民税の税源移譲によるもの

市税	5,462,529	5,288,074	5,276,547	5,851,532	5,848,216	5,574,170	5,237,370	5,129,377	5,030,315	5,000,741	5,023,489	5,073,357	5,032,019	5,131,182	5,151,422	5,202,270	5,135,661	4,986,438	5,238,762	5,277,276	5,132,451	5,399,754
分負担・使用手数料	1,521,093	1,419,937	1,328,435	1,237,840	1,157,076	1,117,838	1,102,462	1,109,249	1,109,187	1,075,308	1,037,897	866,720	866,299	873,119	890,840	856,156	801,486	813,816	776,175	751,308	722,456	751,419
寄附金	19,808	13,905	476,490	6,280	4,709	5,535	4,511	15,925	17,015	4,691	5,076	942,975	317,118	272,030	265,517	298,399	587,794	940,383	1,533,105	1,812,266	2,332,450	2,795,922
繰入金	17,843	11,646	236,977	892,887	979,402	216,259	210,647	350,629	520,120	384,699	1,029,215	588,752	918,325	1,669,786	1,218,100	1,690,501	1,159,654	1,457,410	1,772,853	1,944,822	2,704,370	2,293,316
繰越金	0	903,493	743,168	541,175	487,594	823,601	996,044	884,646	669,465	546,611	903,218	1,508,749	1,421,000	923,540	1,155,640	1,149,223	976,738	1,006,696	1,192,152	1,354,606	1,152,190	1,531,010

■年度別 主な市税の推移

(単位：千円)

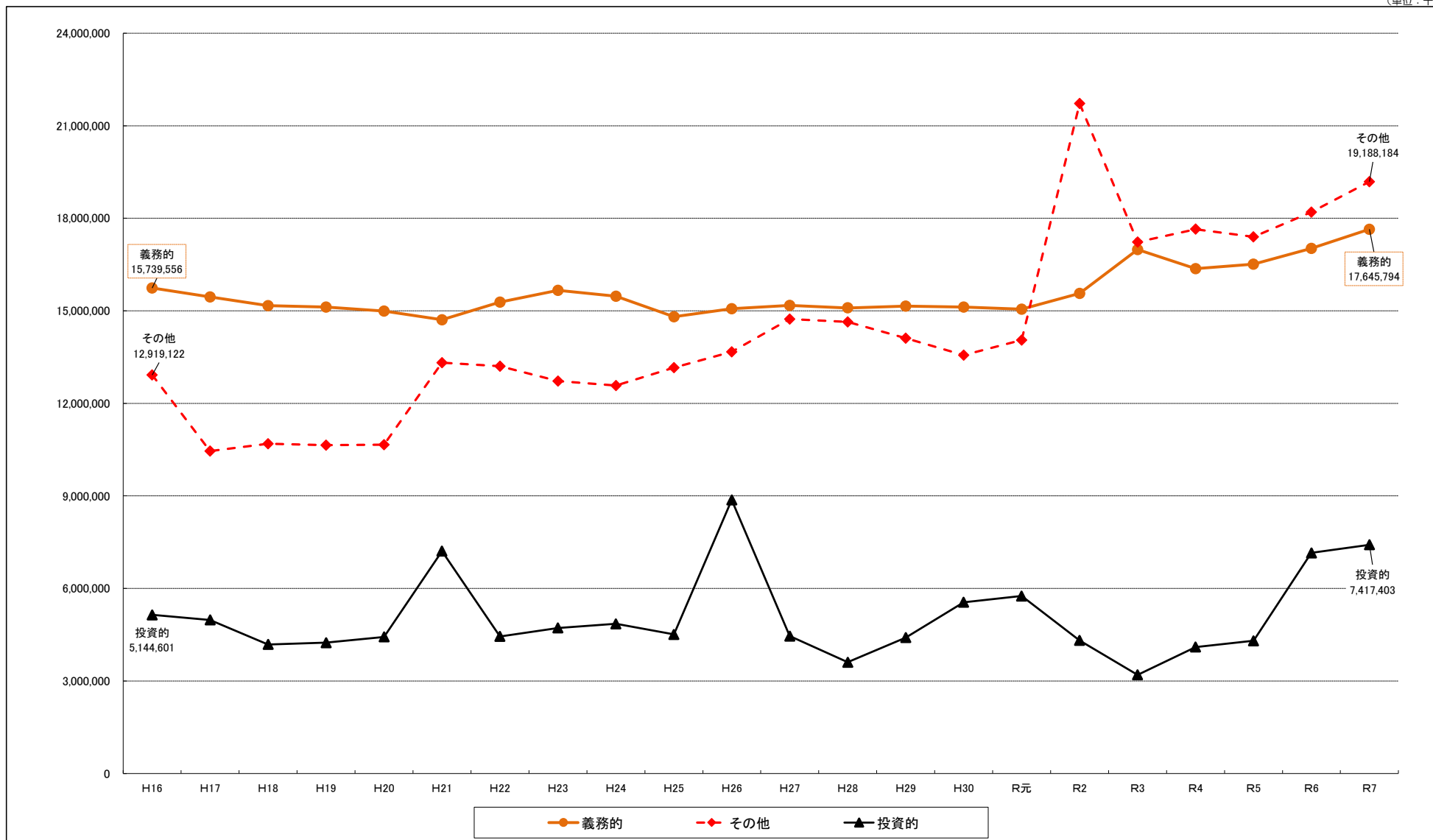


※ H19の個人市民税の増加は、税源移譲によるもの

個人市民税	1,524,950	1,430,784	1,550,918	2,009,340	2,037,955	1,956,723	1,734,650	1,761,381	1,871,047	1,843,374	1,819,659	1,841,471	1,853,785	1,908,763	1,926,589	1,956,136	1,973,108	1,949,127	1,989,962	2,012,756	1,880,235	2,130,521
法人市民税	338,566	409,305	413,113	412,939	429,254	277,828	297,085	351,928	281,385	251,803	288,413	340,963	250,127	258,406	291,415	311,052	214,126	256,575	238,322	248,613	251,222	261,621
固定資産税	2,675,832	2,589,209	2,461,930	2,525,818	2,533,664	2,466,007	2,476,266	2,493,410	2,363,690	2,339,663	2,359,611	2,336,126	2,356,812	2,402,938	2,377,871	2,376,073	2,401,255	2,215,468	2,410,469	2,417,459	2,413,046	2,429,222
市たばこ税	719,919	655,305	650,751	682,764	642,276	670,115	526,970	321,899	314,021	358,342	345,127	338,186	331,538	315,558	307,013	302,634	292,366	308,610	320,993	315,042	301,864	287,395

■年度別 性質別歳出の推移

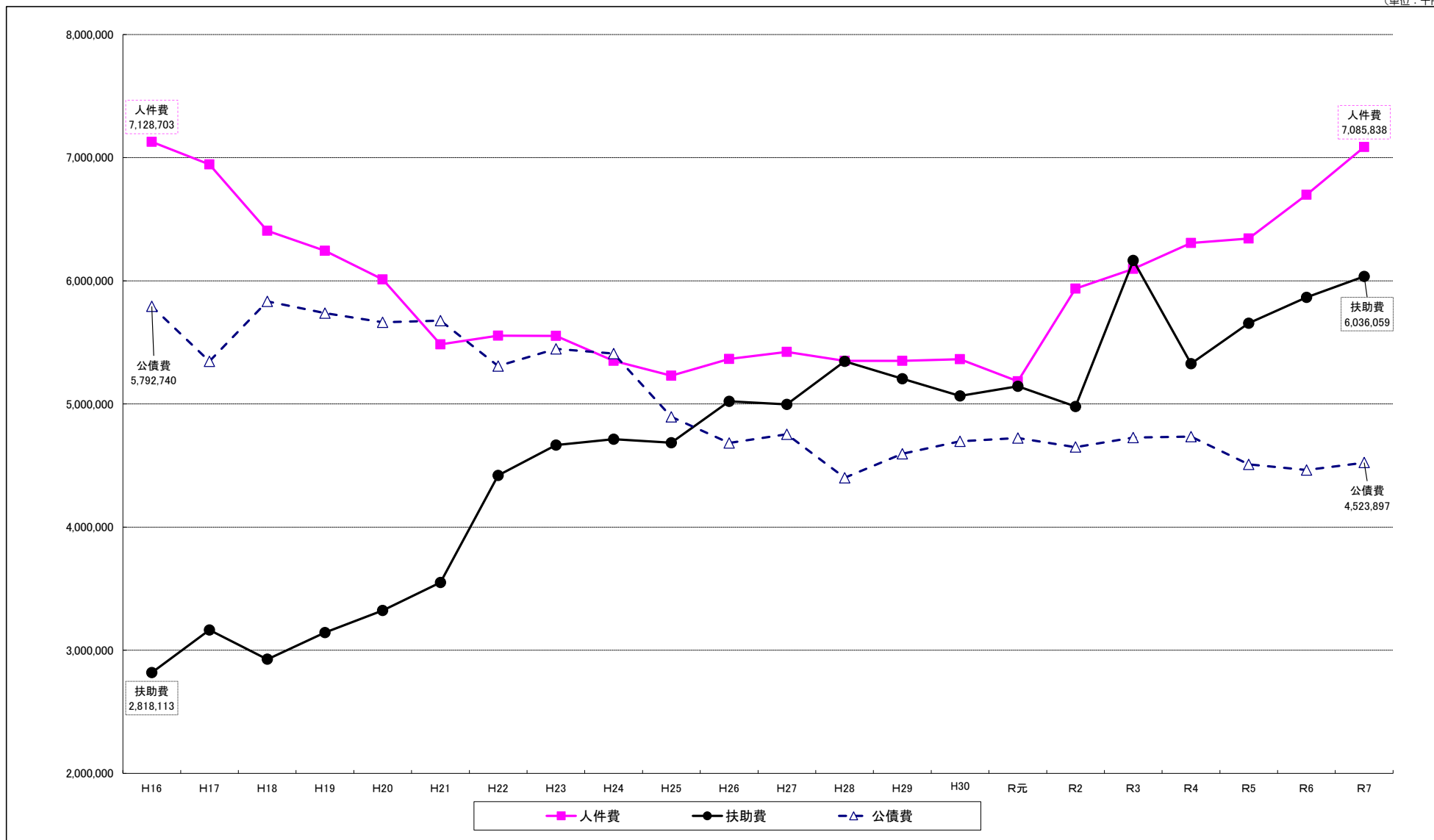
(単位：千円)



義務的	15,739,556	15,454,720	15,167,062	15,124,961	14,996,388	14,711,862	15,282,159	15,665,937	15,473,932	14,811,988	15,072,240	15,174,425	15,096,129	15,150,413	15,124,928	15,052,128	15,566,083	16,989,919	16,369,476	16,509,692	17,026,715	17,645,794
その他	12,919,122	10,453,098	10,693,311	10,644,581	10,660,689	13,323,139	13,203,216	12,720,931	12,579,102	13,160,263	13,671,256	14,729,999	14,643,776	14,112,060	13,561,394	14,052,867	21,721,435	17,232,848	17,647,680	17,397,373	18,199,132	19,188,184
投資的	5,144,601	4,978,503	4,182,731	4,243,134	4,430,399	7,209,057	4,442,517	4,720,026	4,854,133	4,508,698	8,869,875	4,455,898	3,606,081	4,406,843	5,553,953	5,755,496	4,313,819	3,197,859	4,098,429	4,302,602	7,151,327	7,417,403

■年度別 義務的経費の推移

(単位：千円)

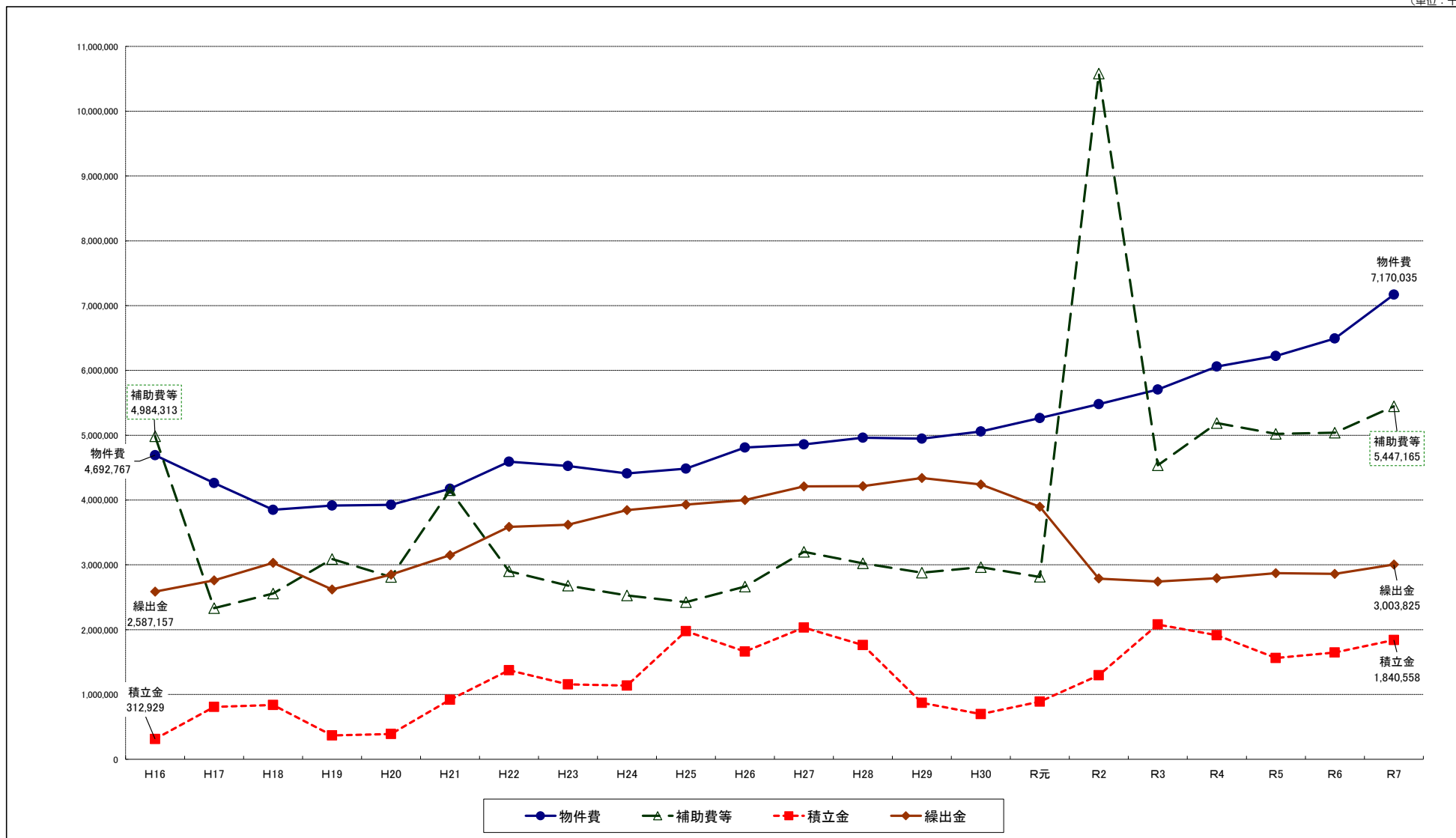


※ 人件費のうち、職員等への児童手当はH24より扶助費として整理

人件費	7,128,703	6,944,425	6,407,081	6,244,914	6,010,445	5,484,627	5,553,823	5,552,155	5,350,871	5,229,985	5,366,196	5,423,246	5,349,591	5,350,519	5,362,831	5,184,191	5,936,381	6,096,897	6,306,512	6,344,095	6,698,515	7,085,838
扶助費	2,818,113	3,164,635	2,926,791	3,142,940	3,322,840	3,551,247	4,420,559	4,666,674	4,714,062	4,685,668	5,022,258	4,996,955	5,345,691	5,204,323	5,065,591	5,143,581	4,979,743	6,164,838	5,327,392	5,656,191	5,865,199	6,036,059
公債費	5,792,740	5,345,660	5,833,190	5,737,107	5,663,103	5,675,988	5,307,777	5,447,108	5,408,999	4,896,335	4,683,786	4,754,224	4,400,847	4,595,571	4,696,506	4,724,356	4,649,959	4,728,184	4,735,572	4,509,406	4,463,001	4,523,897

年度別 主なその他経費の推移

(単位：千円)



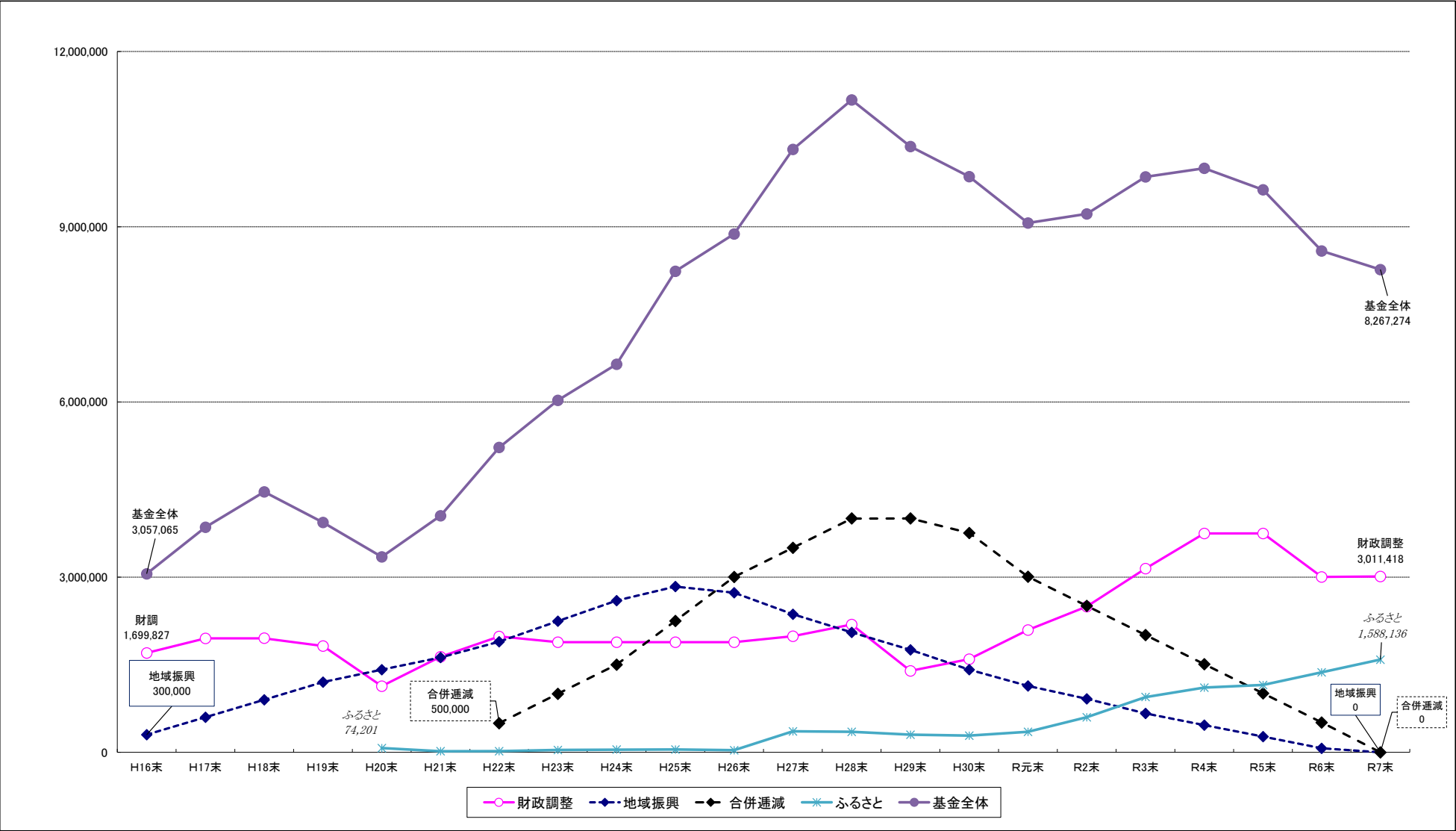
※ 補助費等は、H16には旧町一時借入金返済金、H21には国の臨時交付金事業分、R2には国の新型コロナウイルス対策関連事業を含んでいる。

※繰出金は、R元以降、企業会計の償還元金の一部を出資金として整理。

物件費	4,692,767	4,261,442	3,850,028	3,916,388	3,926,940	4,173,916	4,593,750	4,525,312	4,412,124	4,485,898	4,809,679	4,857,650	4,963,365	4,945,438	5,057,067	5,264,832	5,480,123	5,704,558	6,059,243	6,222,767	6,494,956	7,170,035
補助費等	4,984,313	2,331,817	2,556,626	3,091,457	2,814,326	4,151,261	2,903,211	2,680,702	2,527,720	2,425,392	2,665,330	3,202,077	3,022,846	2,880,907	2,964,444	2,814,708	10,579,519	4,536,369	5,186,633	5,020,998	5,037,949	5,447,165
積立金	312,929	806,745	838,824	368,799	391,262	920,725	1,375,427	1,156,373	1,138,709	1,977,416	1,663,588	2,032,397	1,762,121	869,762	695,744	890,150	1,296,621	2,079,255	1,912,633	1,561,680	1,648,743	1,840,558
繰出金	2,587,157	2,760,060	3,031,536	2,620,959	2,848,446	3,149,831	3,585,752	3,620,097	3,845,797	3,929,555	4,001,305	4,211,243	4,215,296	4,340,296	4,241,100	3,898,220	2,788,842	2,742,390	2,795,365	2,872,299	2,860,769	3,003,825

年度別 一般会計所管基金現在高の推移

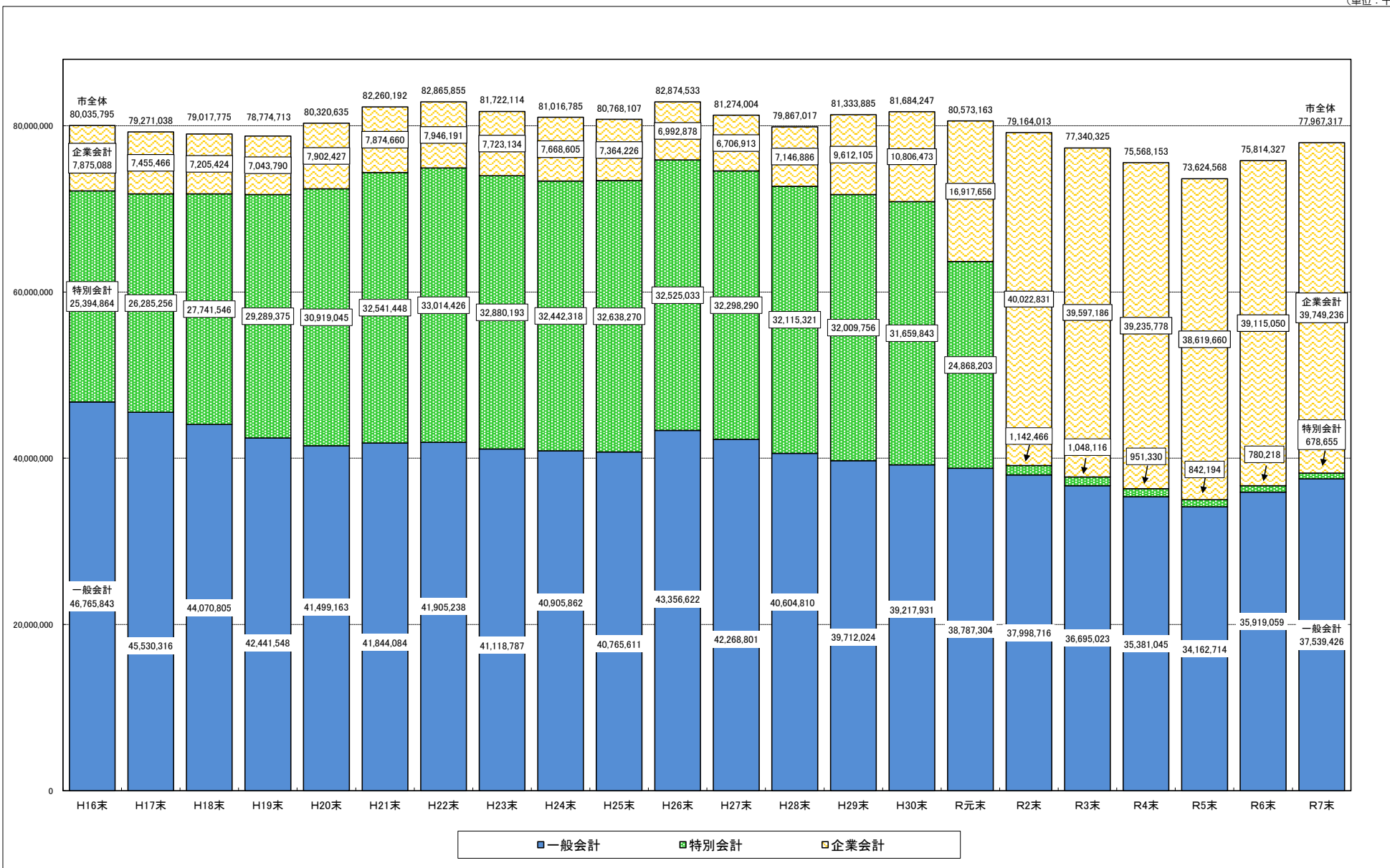
(単位：千円)



財政調整	1,699,827	1,950,275	1,953,157	1,819,249	1,133,032	1,634,027	1,984,741	1,885,257	1,885,687	1,886,212	1,886,919	1,987,708	2,188,117	1,393,631	1,594,017	2,094,637	2,495,403	3,146,178	3,747,030	3,748,229	3,000,921	3,011,418
地域振興	300,000	600,079	900,583	1,202,009	1,413,626	1,624,885	1,895,576	2,246,065	2,596,555	2,837,272	2,733,019	2,364,188	2,054,675	1,755,063	1,415,498	1,136,198	916,726	667,077	467,312	267,503	67,787	0
合併通減							500,000	1,000,129	1,500,340	2,250,754	3,001,562	3,502,723	4,003,420	4,004,153	3,755,121	3,007,041	2,508,431	2,009,384	1,510,083	1,010,693	511,666	0
ふるさと					74,201	17,702	18,081	40,071	46,094	49,614	35,756	358,495	350,856	300,412	285,572	351,161	599,779	946,343	1,107,681	1,154,534	1,368,945	1,588,136
基金全体	3,057,065	3,853,754	4,458,563	3,934,475	3,346,335	4,050,801	5,220,287	6,026,031	6,644,620	8,237,337	8,874,710	10,323,354	11,170,151	10,373,127	9,858,771	9,064,420	9,218,887	9,851,732	10,002,512	9,630,370	8,585,743	8,267,274

■年度別 市債現在高の推移

(単位：千円)

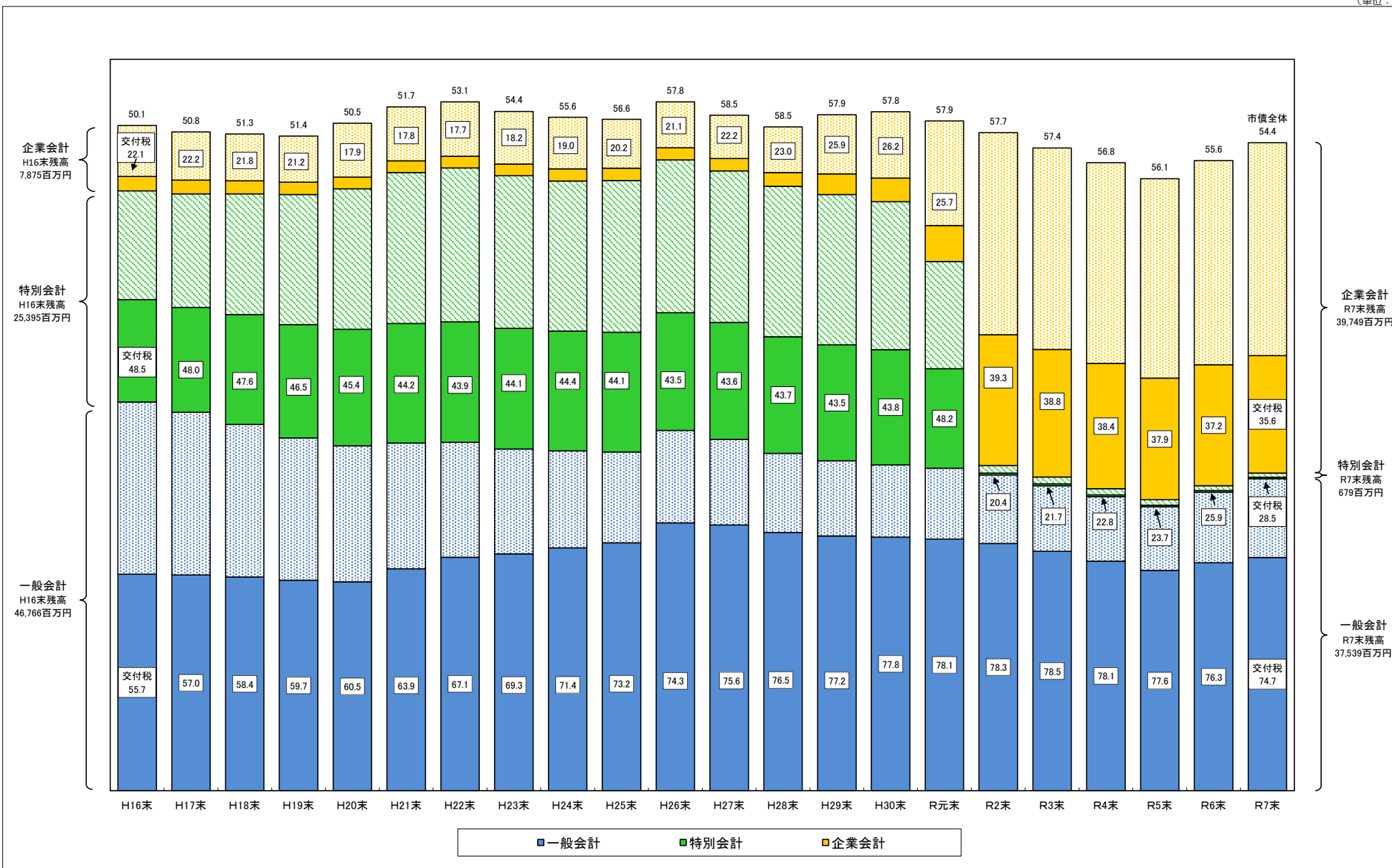


※ 簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合

※ 集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計(企業会計)へ移行

■年度別 市債現在高の交付税算入割合の推移

(単位：%)



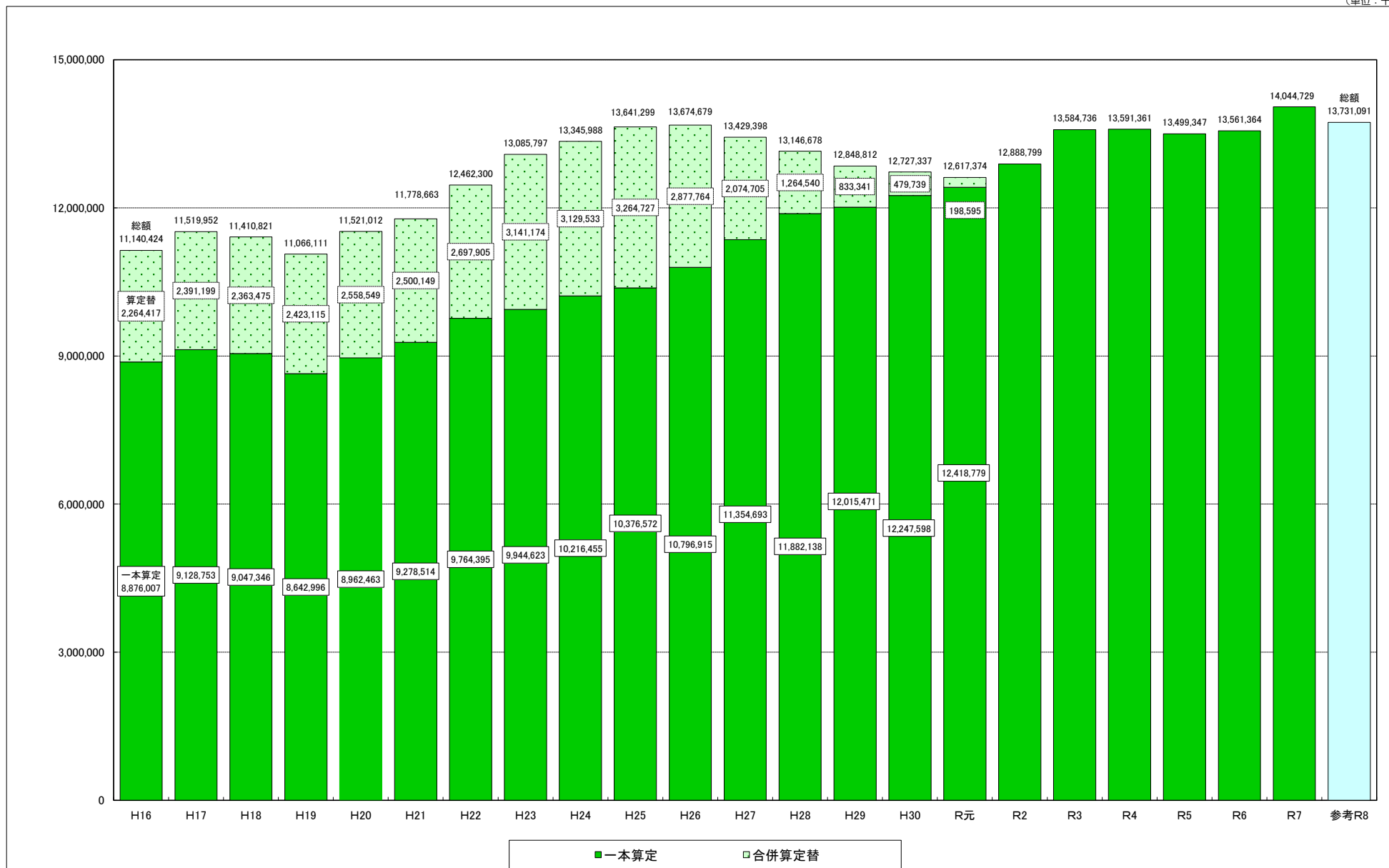
※ 交付税算入割合は、各区分の地方債残高に対する地方交付税算入率を乗じて理論的に算出したもの

※ 簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合

※ 集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計(企業会計)へ移行

■年度別 普通交付税（算定替）の推移

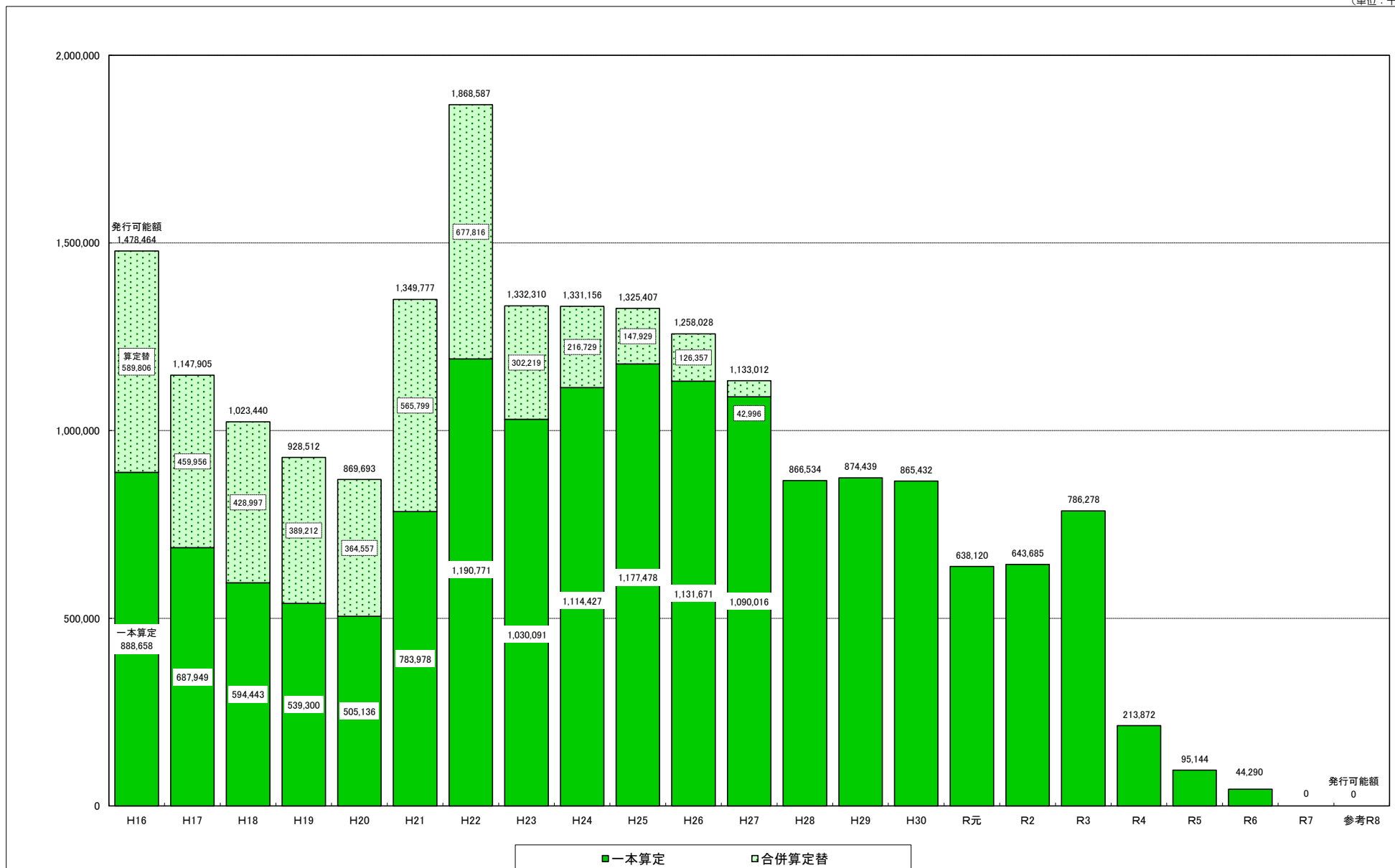
（単位：千円）



※ 令和2年度以降は、一本算定のみ

■年度別 臨時財政対策債発行可能額（算定替）の推移

（単位：千円）



※ 平成28年度以降は、一本算定のみ

■基金の状況

(単位：千円、%)

所 管 会 計		基 金 名 称	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末 現在高		
			①	①	増減率	積立金②	取崩額③	①+②-③	増減額	増減率	
一 <											

※「高額療養費貸付基金」及び「土地開発基金」は掲載対象外としている。

■会計別 市債現在高の状況

(単位：千円、%)

会 計 名		令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	① 増減率	令和7年度中増減額			令和7年度末 現在高		
							借 入 額		元金償還額 ④	①+②+③-④	増 減 額	増減率
							現 年 分 ②	繰 越 分 ③				
一 般 会 計		36,695,023	35,381,045	34,162,714	35,919,059	5.1	1,656,500	4,307,600	4,343,733	37,539,426	1,620,367	4.5
特 別 会 計	国民健康保険直営診療所事業	325,517	303,743	274,452	254,677	△ 7.2	30,900	0	45,818	239,759	△ 14,918	△ 5.9
	介護サービス事業	458,601	411,329	359,422	345,358	△ 3.9	6,600	0	64,907	287,051	△ 58,307	△ 16.9
	市民太陽光発電所事業	263,998	236,258	208,320	180,183	△ 13.5	0	0	28,338	151,845	△ 28,338	△ 15.7
	特別会計合計	1,048,116	951,330	842,194	780,218	△ 7.4	37,500	0	139,063	678,655	△ 101,563	△ 13.0
【 小 計 】		37,743,139	36,332,375	35,004,908	36,699,277	4.8	1,694,000	4,307,600	4,482,796	38,218,081	1,518,804	4.1
企 業 会 計	水 道 事 業	9,150,374	9,006,797	8,967,767	9,119,478	1.7	26,400	612,600	594,800	9,163,678	44,200	0.5
	下 水 道 事 業	23,637,839	23,525,551	23,227,897	23,389,911	0.7	1,052,100	436,100	1,625,706	23,252,405	△ 137,506	△ 0.6
	病 院 事 業	6,808,973	6,703,430	6,423,996	6,605,661	2.8	1,281,700	0	554,208	7,333,153	727,492	11.0
	企業会計合計	39,597,186	39,235,778	38,619,660	39,115,050	1.3	2,360,200	1,048,700	2,774,714	39,749,236	634,186	1.6
総 合 計		77,340,325	75,568,153	73,624,568	75,814,327	3.0	4,054,200	5,356,300	7,257,510	77,967,317	2,152,990	2.8

■市債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高 A	令和7年度 発行額 B	令和7年度元利償還額			Dの財源内訳		令和7年度末 現在高 A+B-C E	Eの借入先別内訳	
			元金 C	利子	計 D	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
1 公共事業等債	111,238	2,500	34,583	1,544	36,127	0	36,127	79,155	77,523	1,632
2 公営住宅建設事業債	263,481	242,600	36,862	958	37,820	17,570	20,250	469,219	19,353	449,866
3 災害復旧事業債	581,964	1,500	106,363	680	107,043	0	107,043	477,101	477,101	0
4 全国防災事業債	102,411		20,979	458	21,437	0	21,437	81,432	81,432	0
5 教育・福祉施設等整備事業債	325,871	77,000	89,745	2,620	92,365	0	92,365	313,126	100,434	212,692
うち 学校教育施設等整備事業債	39,379	65,500	15,945	502	16,447	0	16,447	88,934	88,934	0
うち 一般補助施設整備等事業債	0	11,500	0	0	0	0	0	11,500	11,500	0
うち 施設整備事業債(一般財源化分)	286,492	0	73,800	2,118	75,918	0	75,918	212,692		212,692
6 一般単独事業債	15,053,209	4,576,300	1,835,366	99,814	1,935,180	1,077	1,934,103	17,794,143	8,589	17,785,554
うち 合併特例事業債	12,760,264	4,099,000	1,572,350	91,509	1,663,859	1,077	1,662,782	15,286,914		15,286,914
うち (新)緊急防災・減災事業債	1,553,913	187,300	204,610	5,331	209,941	0	209,941	1,536,603	8,589	1,528,014
うち 公共施設等適正管理 推進事業債	318,916	13,900	29,454	682	30,136	0	30,136	303,362	0	303,362
うち 緊急自然災害防止対策事業債	262,449	242,700	18,156	1,341	19,497	0	19,497	486,993	0	486,993
うち 緊急浚渫推進事業債	117,912	31,700	9,441	611	10,052	0	10,052	140,171	0	140,171
うち デジタル活用推進事業債	0	1,700	0	0	0	0	0	1,700	0	1,700
7 辺地対策事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8 過疎対策事業債	9,650,397	1,064,200	1,070,010	40,615	1,110,625	4,052	1,106,573	9,644,587	4,768,037	4,876,550
9 国の予算貸付債(公有林整備事業債)	273,236	0	31,070	3,009	34,079	0	34,079	242,166		242,166
10 財源対策債	14,873	0	4,999	178	5,177	0	5,177	9,874	9,874	0
11 減収補てん債	52,439	0	3,262	31	3,293	0	3,293	49,177	265	48,912
12 減税補てん債	9,584		6,744	3	6,747	0	6,747	2,840	2,840	0
13 臨時財政対策債	9,407,052	0	1,089,265	28,884	1,118,149	0	1,118,149	8,317,787	6,184,264	2,133,523
14 都道府県貸付金	6,668	0	3,105	49	3,154	0	3,154	3,563		3,563
15 その他(一般会計出資債・調整債)	66,636	0	11,380	1,321	12,701	0	12,701	55,256	38,808	16,448
合 計	35,919,059	5,964,100	4,343,733	180,164	4,523,897	22,699	4,501,198	37,539,426	11,768,520	25,770,906

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■市債借入先別・利率別現在高の状況

(単位：千円)

利 率 等 借 入 先	令和6年度末 現 在 高 A	令 和 7 年 度			D の 利 率 別 内 訳									
		発 行 額 B	償 還 元 金 額 C	差引現在高 D=A+B-C	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1 財 政 融 資 資 金	13,061,244	307,100	1,628,503	11,739,841	9,839,993	503,371	1,021,023	101,993	272,936	525				
2 旧 郵 政 公 社 資 金	54,961		26,282	28,679	2,840	13,394	0	12,445						
3 地方公共団体金融機構	8,186,176	1,100,600	677,434	8,609,342	3,964,761	1,178,300	2,135,565	292,988	1,037,728					
4 国 の 予 算 貸 付 政 府 関 係 機 関	273,236	0	31,070	242,166	52,440	61,824	27,655	99,634	321	292				
5 市 中 銀 行	4,791,635	3,477,200	505,701	7,763,134	1,720,978	752,638	1,794,318	1,819,500	740,500	935,200				
6 その他の金融機関	6,004,836	805,500	833,047	5,977,289	2,403,999	1,296,800	1,420,300	805,500	50,690					
7 共 済 等	3,540,303	273,700	638,591	3,175,412	1,953,935	686,544	261,233	5,400	268,300					
市町村振興協会	1,077,681	128,200	178,928	1,026,953	563,592	264,628	70,533	5,400	122,800					
職 員 共 済 組 合	2,462,622	145,500	459,663	2,148,459	1,390,343	421,916	190,700	0	145,500					
8 京 都 府 貸 付 金	6,668	0	3,105	3,563	1,775	0	1,788							
合 計	35,919,059	5,964,100	4,343,733	37,539,426	19,940,721	4,492,871	6,661,882	3,137,460	2,370,475	936,017	0	0	0	0

※ 「市中銀行」は京都銀行からの借入金、「その他の金融機関」は京都北都信用金庫、但馬信用金庫、京都農業協同組合、京都府信用漁業協同組合連合会からの借入金

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

※ 最高利率2.89%（R7年度借入：京都銀行）

※ 無利子以外の最低利率0.002%（R元年度借入：地方公共団体金融機構）

■人件費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 決算額 ①	令和6年度 決算額 ②	前年度比較		【参 考】			備 考
			③=①-②	③/②	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	
1 議 会 議 員	140,354	142,738	△ 2,384	△ 1.7	143,699	142,626	145,093	
(1) 報 酬	87,660	87,657	3	0.0	87,660	87,663	87,660	
(2) 期 末 手 当	29,192	29,506	△ 314	△ 1.1	28,563	26,882	28,143	
(3) 共 済 費	23,502	25,575	△ 2,073	△ 8.1	27,476	28,081	29,290	
2 市 長 等 特 別 職	65,983	50,925	15,058	29.6	65,663	65,126	65,618	
(1) 給 料	31,336	25,036	6,300	25.2	32,371	32,371	32,284	令和6年度は副市長1人
(2) 期 末 手 当	10,853	8,373	2,480	29.6	10,548	9,928	10,393	
(3) そ の 他 の 手 当	14,774	10,875	3,899	35.9	13,992	13,992	13,992	地域手当は令和7年度から
(4) 共 済 費	9,020	6,641	2,379	35.8	8,752	8,835	8,949	
3 そ の 他 の 特 別 職	198,991	193,711	5,280	2.7	180,195	191,285	137,157	
(1) 報 酬	162,158	156,819	5,339	3.4	143,290	151,879	98,477	
(2) 共 済 費 等	36,833	36,892	△ 59	△ 0.2	36,905	39,406	38,680	
特 別 職 計	405,328	387,374	17,954	4.6	389,557	399,037	347,868	
4 一 般 職 員	4,971,567	4,743,184	228,383	4.8	4,704,660	4,751,508	4,653,945	
(1) 基 本 給 (給 料)	2,121,930	2,129,745	△ 7,815	△ 0.4	2,175,896	2,196,526	2,151,146	
(2) そ の 他 の 手 当	2,035,491	1,858,965	176,526	9.5	1,777,868	1,790,819	1,740,212	
① 地 域 手 当	100,955	0	100,955	皆増	0	0	0	地域手当は令和7年度から
② 扶 養 手 当	71,285	69,098	2,187	3.2	71,728	76,642	79,135	
③ 住 居 手 当	21,775	21,793	△ 18	△ 0.1	21,721	24,976	24,185	
④ 通 勤 手 当	53,474	54,787	△ 1,313	△ 2.4	55,030	54,653	53,594	
⑤ 単 身 赴 任 手 当	1,316	0	1,316	皆増	594	876	0	
⑥ 特 殊 勤 務 手 当	9,238	9,402	△ 164	△ 1.7	9,574	11,188	9,467	
⑦ 時 間 外 勤 務 手 当	253,326	236,596	16,730	7.1	209,141	224,837	214,257	
⑧ 休 日 勤 務 手 当	34,775	30,511	4,264	14.0	29,098	30,158	28,064	
⑨ 夜 間 勤 務 手 当	11,727	10,842	885	8.2	10,211	10,162	10,464	
⑩ 宿 日 直 手 当	5	31	△ 26	△ 83.9	1,151	4,171	5,100	
⑪ 管 理 職 手 当	69,825	67,194	2,631	3.9	68,190	64,335	64,792	
⑫ 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	3,192	3,257	△ 65	△ 2.0	2,220	3,275	3,494	
⑬ 期 末 ・ 勤 勉 手 当	1,010,381	950,584	59,797	6.3	907,043	861,174	880,819	
⑭ 退 職 手 当 組 合 負 担 金	394,217	404,870	△ 10,653	△ 2.6	392,167	424,372	366,841	
(3) 共 済 費	814,146	754,474	59,672	7.9	750,896	764,163	762,587	
5 会 計 年 度 任 用 職 員	1,708,943	1,567,957	140,986	9.0	1,249,878	1,155,967	1,095,084	
(1) 報 酬 (時 間 外 報 酬 含 む)	1,108,637	1,031,545	77,092	7.5	923,656	862,685	809,136	
(2) 期 末 ・ 勤 勉 手 当	373,179	336,312	36,867	11.0	158,651	143,478	143,625	勤勉手当は令和6年度から
(3) 共 済 費	227,127	200,100	27,027	13.5	167,571	149,804	142,323	
一 般 職 計	6,680,510	6,311,141	369,369	5.9	5,954,538	5,907,475	5,749,029	
人 件 費 合 計	7,085,838	6,698,515	387,323	5.8	6,344,095	6,306,512	6,096,897	
6 事 業 費 支 弁 人 件 費	237,733	212,216	25,517	12.0	103,544	81,447	92,483	性質区分は、投資的経費
7 国 保 等 振 替 人 件 費	235,194	149,523	85,671	57.3	134,222	130,102	155,949	性質区分は、繰出金
8 職 員 児 童 手 当	54,378	46,225	8,153	17.6	44,100	44,990	44,560	性質区分は、扶助費
総 計	7,613,143	7,106,479	506,664	7.1	6,625,961	6,563,051	6,389,889	

※国保等振替人件費は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業特別会計で支弁したものと整理した職員人件費。

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■経常収支比率の状況

歳入	決算額	臨時的なもの			経常的なもの			構成比	
		臨時計	特定財源	一般財源	経常計	特定財源	一般財源	決算額 構成比 %	経常一般財源比率 %
1 市 税	5,399,754	0		0	5,399,754		5,399,754	11.8	11.8
2 地 方 譲 与 税	331,361				331,361		331,361	0.7	0.7
3 利 子 割 交 付 金	11,382				11,382		11,382	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	63,721				63,721		63,721	0.1	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	94,040				94,040		94,040	0.2	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	145,697				145,697		145,697	0.3	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,377,553				1,377,553		1,377,553	3.0	3.0
8 ゴルフ場利用税交付金	9,259				9,259		9,259	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	0				0		0	0.0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	61,300				61,300		61,300	0.1	0.1
11 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	59,661				59,661		59,661	0.1	0.1
12 地 方 特 例 交 付 金	38,158				38,158		38,158	0.1	0.1
13 地 方 交 付 税	16,134,305	2,089,576		2,089,576	14,044,729		14,044,729	35.3	30.7
14 交通安全対策特別交付金	4,279				4,279		4,279	0.0	0.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	143,153	70,130	64,150	5,980	73,023	73,023	0	0.3	0.0
16 使 用 料	258,418	5,663	0	5,663	252,755	209,635	43,120	0.6	0.1
16 手 数 料	399,391	1,092	0	1,092	398,299	398,299	0	0.9	0.0
17 国 庫 支 出 金	4,949,784	1,975,479	1,245,977	729,502	2,974,305	2,974,305		10.8	0.0
18 府 支 出 金	2,942,385	1,143,745	1,141,128	2,617	1,798,640	1,798,640		6.4	0.0
19 財 産 収 入	204,343	51,627	25,124	26,503	152,716	0	152,716	0.5	0.4
20 寄 附 金	2,795,922	2,795,922	2,696,053	99,869				6.1	0.0
21 繰 入 金	2,293,316	2,293,316	1,553,090	740,226				5.0	0.0
22 繰 越 金	1,531,010	1,531,010	618,338	912,672				3.4	0.0
23 諸 収 入	569,532	421,729	234,459	187,270	147,803	141,689	6,114	1.3	0.0
24 市 債	5,964,100	5,964,100	5,960,600	3,500	0	0	0	13.0	0.0
歳入合計	45,781,824	18,343,389	13,538,919	4,804,470	27,438,435	5,595,591	21,842,844	100.0	47.7
構成比	100.0	40.1	29.6	10.5	59.9	12.2	47.7		

※市債の臨時財政対策債は、経常的な一般財源欄に計上

(単位：千円)										
歳 出		決 算 額	臨 時 的 な も の			経 常 的 な も の			決算額	経常収
			臨時計	特定財源	一般財源	経常計	特定財源	一 般 財 源 ②	構成比	支比率
									%	②/① %
1	人 件 費	7,085,838	526,595	200,647	325,948	6,559,243	552,879	6,006,364	16.0	27.5
2	物 件 費	7,170,035	2,548,731	1,989,657	559,074	4,621,304	1,494,279	3,127,025	16.2	14.3
3	維 持 補 修 費	1,075,742	438,373	271,433	166,940	637,369	172,485	464,884	2.5	2.1
4	扶 助 費	6,036,059	559,663	134,283	425,380	5,476,396	3,983,118	1,493,278	13.7	6.8
5	補 助 費 等	5,447,165	1,784,775	728,238	1,056,537	3,662,390	283,539	3,378,851	12.3	15.5
6	積 立 金	1,840,558	1,840,558	1,591,699	248,859				4.2	0.0
7	投 資 ・ 出 資 金	635,300	533,746	369,600	164,146	101,554	0	101,554	1.4	0.5
8	貸 付 金	15,559	13,832	13,832	0	1,727	792	935	0.0	0.0
9	繰 出 金	3,003,825	194,886	19,946	174,940	2,808,939	473,062	2,335,877	6.8	10.7
10	公 債 費	4,523,897	0	0	0	4,523,897	22,699	4,501,198	10.2	20.6
(小 計)		36,833,978	8,441,159	5,319,335	3,121,824	28,392,819	6,982,853	21,409,966	83.3	98.0
11 投 資	普 通 建 設 事 業	7,400,505	7,400,505	6,815,674	584,831				16.7	
	災 害 復 旧 事 業	16,898	16,898	16,648	250				0.0	
	(小 計)	7,417,403	7,417,403	6,832,322	585,081				16.7	
歳 出 合 計		44,251,381	15,858,562	12,151,657	3,706,905	28,392,819	6,982,853	21,409,966	100.0	98.0
構成比		100.0	35.8	27.4	8.4	64.2	15.8	48.4		

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■財政収支・財政指標の推移

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		増 減 率 等		増 減 率 等		増 減 率 等		増 減 率 等		増 減 率 等
歳 入 総 額 (A)	38,612,778	△ 9.4	39,470,191	2.2	39,361,857	△ 0.3	43,908,184	11.6	45,781,824	4.3
歳 出 総 額 (B)	37,420,626	△ 10.0	38,115,585	1.9	38,209,667	0.2	42,377,174	10.9	44,251,381	4.4
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	1,192,152	18.4	1,354,606	13.6	1,152,190	△ 14.9	1,531,010	32.9	1,530,443	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	165,721	30.4	176,910	6.8	239,715	35.5	669,910	179.5	243,822	△ 63.6
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	1,026,431	16.7	1,177,696	14.7	912,475	△ 22.5	861,100	△ 5.6	1,286,621	49.4
単 年 度 収 支 (F)	146,846	13.4	151,265	3.0	△ 265,221	△ 275.3	△ 51,375	△ 80.6	425,521	△ 928.3
積 立 金 (G)	650,775	62.4	600,852	△ 7.7	1,199	△ 99.8	2,692	124.5	10,497	289.9
繰 上 償 還 金 (H)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	750,000	皆増	0	皆減
実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	797,621	50.4	752,117	△ 5.7	△ 264,022	△ 135.1	△ 798,683	202.5	436,018	△ 154.6
基準財政収入額(一本算定) (K)	5,299,145	△ 3.5	5,466,485	3.2	5,637,457	3.1	5,660,190	0.4	5,796,080	2.4
基準財政需要額(一本算定) (L)	18,904,862	2.8	19,046,999	0.8	19,089,915	0.2	19,221,554	0.7	19,813,120	3.1
標 準 財 政 規 模 (M)	20,961,069	2.8	20,609,996	△ 1.7	20,606,704	0.0	20,645,463	0.2	21,245,515	2.9
臨時財政対策債発行可能額 (N)	786,278	22.2	213,872	△ 72.8	95,144	△ 55.5	44,290	△ 53.4	0	皆減
実 質 収 支 比 率 (E)/(M) (O)	4.9	0.6	5.7	0.8	4.4	△ 1.3	4.2	△ 0.2	6.1	1.9
経 常 収 支 比 率 (P)	90.1	△ 4.2	94.2	4.1	95.2	1.0	96.4	1.2	98.0	1.6
財 政 力 指 数 (K)/(L) (Q)	0.280	△ 0.019	0.287	0.007	0.295	0.008	0.294	△ 0.001	0.293	△ 0.001
	3 か 年 平 均	0.290	△ 0.006	0.289	△ 0.001	0.287	△ 0.002	0.292	0.005	0.294
公 債 費 比 率 (R)	7.9	0.0	8.3	0.4	7.6	△ 0.7	7.2	△ 0.4	7.0	△ 0.2
実 質 公 債 費 比 率 (T)	12.84630	0.42251	13.38859	0.54229	12.88145	△ 0.50714	13.17596	0.29451	12.46246	△ 0.71350
	3 か 年 平 均	12.5	0.2	12.8	0.3	13.0	0.2	13.1	0.1	12.8
将 来 負 担 比 率 (U)	120.0	△ 9.2	118.9	△ 1.1	113.4	△ 5.5	126.1	12.7	145.4	19.3

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

■財政健全化指標関係 実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

【実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会 計 名 称	実質収支額			摘 要
		令和7年度	令和6年度	増 減	
一般会計等	一般会計 A	1,286,621	861,100	425,521	形式収支 － 繰越財源
標準財政規模		21,245,515	20,645,463	600,052	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
実 質 赤 字 比 率		△ 6.05%	△ 4.17%	△ 1.88ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示

【連結実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分		会 計 名 称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘 要
			令和7年度	令和6年度	増 減	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く		国民健康保険事業	31,212	41,370	△ 10,158	形式収支 ― 繰越財源
		国民健康保険直営診療所事業	16,827	12,321	4,506	
		後期高齢者医療事業	7,597	6,849	748	
		介護保険事業	120,745	119,819	926	
		介護サービス事業	5,571	21,347	△ 15,776	
		計 B	181,952	201,706	△ 19,754	
公 営 企 業 会 計	法適用	水道事業	1,248,064	1,288,857	△ 40,793	流動資産 ―（流動負債 ＋ 算入地方債） （資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能） ※算入地方債…建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		下水道事業	116,165	230,581	△ 114,416	
		病院事業	△ 449,006	△ 448,233	△ 773	
		計 C	915,223	1,071,205	△ 155,982	
	法非適用	市民太陽光発電所事業	10,648	13,386	△ 2,738	形式収支 ― 繰越財源（赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能）
		工業用地造成事業	10,174	23,264	△ 13,090	（形式収支 ― 繰越財源）＋ 土地収入見込額 ― 市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。
		宅地造成事業	50,572	50,790	△ 218	
		計 D	71,394	87,440	△ 16,046	
	計（B+C+D）		1,168,569	1,360,351	△ 191,782	
	合 計（A+B+C+D）		2,455,190	2,221,451	233,739	
標 準 財 政 規 模		21,245,515	20,645,463	600,052	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額	
連 結 実 質 赤 字 比 率		△ 11.55%	△ 10.75%	△ 0.8ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示	

■財政健全化指標関係 実質公債費比率等の状況（その1）

（単位：千円、％、ポイント）

項 目			令和3年度	伸び率等	令和4年度	伸び率等	令和5年度	伸び率等	令和6年度	伸び率等	令和7年度	伸び率等
標準財政規模			A									
標準税収入額等			20,961,069	2.8	20,609,996	△ 1.7	20,606,704	0.0	20,645,463	0.2	21,245,515	2.9
普通交付税			6,590,055	△ 3.8	6,804,763	3.3	7,012,213	3.0	7,039,809	0.4	7,200,786	2.3
臨時財政対策債発行可能額			13,584,736	5.4	13,591,361	0.0	13,499,347	△ 0.7	13,561,364	0.5	14,044,729	3.6
臨時財政対策債発行可能額			786,278	22.2	213,872	△ 72.8	95,144	△ 55.5	44,290	△ 53.4	0	皆減
前年度末地方債現在高			B									
前年度末地方債現在高			37,998,716	△ 2.0	36,695,023	△ 3.4	35,381,045	△ 3.6	34,162,714	△ 3.4	37,539,426	9.9
当該年度地方債発行額			C									
当該年度地方債発行額			3,271,000	△ 10.8	3,294,900	0.7	3,181,900	△ 3.4	6,112,300	92.1	5,964,100	△ 2.4
当該年度償還額			D									
当該年度償還額			4,728,184	1.7	4,735,572	0.2	4,509,406	△ 4.8	4,463,001	△ 1.0	4,523,897	1.4
うち 元金分			E									
うち 元金分			4,574,693	2.7	4,608,878	0.7	4,400,231	△ 4.5	4,355,955	△ 1.0	4,343,733	△ 0.3
うち 当該年度繰上償還額			F									
うち 当該年度繰上償還額			68,968	95.6	38,570	△ 44.1	0	皆減	19,402	皆増	0	皆減
当該年度償還額充当特定財源			G									
当該年度償還額充当特定財源			53,385	△ 7.2	49,278	△ 7.7	27,063	△ 45.1	55,245	104.1	131,883	138.7
基準財政需要額 算入公債費	単位費用分	H	3,207,853	0.2	3,193,890	△ 0.4	3,148,273	△ 1.4	3,118,320	△ 1.0	3,117,238	0.0
	事業費補正分	I	90,974	△ 9.3	85,776	△ 5.7	79,962	△ 6.8	66,309	△ 17.1	70,979	7.0
(D - F - G - H)			J									
(D - F - G - H)			1,397,978	3.1	1,453,834	4.0	1,334,070	△ 8.2	1,270,034	△ 4.8	1,274,776	0.4
決算統計37表債務負担行為の状況 05行17列の額 < PFI 事業 >			K									
決算統計37表債務負担行為の状況 05行17列の額 < PFI 事業 >			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
決算統計37表債務負担行為の状況 05行19列の額 < 五省協定等 >			K'									
決算統計37表債務負担行為の状況 05行19列の額 < 五省協定等 >			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費比率 (J - L) / (A - H)												
公債費比率 (J - L) / (A - H)			7.9	0.0	8.3	0.4	7.6	△ 0.7	7.2	△ 0.4	7.0	△ 0.2
転貸債償還額			L									
転貸債償還額			2,542	△ 29.7	1,551	△ 39.0	152	△ 90.2	6	△ 96.1	0	皆減
公営企業債償還額			M									
公営企業債償還額			42,530	△ 1.0	39,509	△ 7.1	40,293	2.0	33,345	△ 17.2	34,079	2.2
地方債残高比率 (B + C - E) / A												
地方債残高比率 (B + C - E) / A			175.1	△ 11.3	171.7	△ 3.4	165.8	△ 5.9	174.0	8.2	184.3	10.3

■財政健全化指標関係 実質公債費比率等の状況（その2）

（単位：千円、％、ポイント）

項 目		令和3年度	伸び率等	令和4年度	伸び率等	令和5年度	伸び率等	令和6年度	伸び率等	令和7年度	伸び率等	
当該年度償還額		D	4,728,184	1.7	4,735,572	0.2	4,509,406	△ 4.8	4,463,001	△ 1.0	4,523,897	1.4
うち当該年度繰上償還額		d1	68,968	95.6	38,570	△ 44.1	0	皆減	19,402	皆増	0	皆減
うち満期一括償還地方債の元金償還金		d2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち減償基金の運用によって生じた 利子等を財源とした額		d3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計（D－（d1+d2+d3））		D'	4,659,216	1.0	4,697,002	0.8	4,509,406	△ 4.0	4,443,599	△ 1.5	4,523,897	1.8
公営企業債償還額		M	42,530	△ 1.0	39,509	△ 7.1	40,293	2.0	33,345	△ 17.2	34,079	2.2
当該年度準元利償還額（n1～n5）		N	1,951,340	7.8	1,959,461	0.4	1,930,378	△ 1.5	1,949,356	1.0	1,972,716	1.2
満期一括償還地方債の年度割相当額		n1	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0
公営企業債の元利償還金に対する普 通会計からの繰入金		n2	1,925,991	8.0	1,937,297	0.6	1,911,289	△ 1.3	1,931,729	1.1	1,956,738	1.3
一部事務組合等負担金(公債費相当分)		n3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費に準ずる債務負担行為に係る もの		n4	15,349	△ 8.9	12,164	△ 20.8	9,089	△ 25.3	7,627	△ 16.1	5,978	△ 21.6
一時借入金利子額		n5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当該年度準元利償還額充当特定財源		O	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画事業の財源として発行された地方 債償還額に充当した都市計画税		Q	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
算 入 公 債 費	単位費用分	H	3,207,853	0.2	3,193,890	△ 0.4	3,148,273	△ 1.4	3,118,320	△ 1.0	3,117,238	0.0
	準公債費に係るもの	h	283,686	15.1	280,075	△ 1.3	222,323	△ 20.6	236,640	6.4	265,862	12.3
	事業費補正分	I	91,145	△ 9.1	85,776	△ 5.9	79,962	△ 6.8	66,309	△ 17.1	70,979	7.0
	準公債費に係るもの	i	621,799	1.2	645,150	3.8	626,966	△ 2.8	545,939	△ 12.9	594,172	8.8
	密度補正分	P	229,580	6.1	237,707	3.5	236,459	△ 0.5	199,232	△ 15.7	197,945	△ 0.6
	合 計	R	4,434,063	1.3	4,442,598	0.2	4,313,983	△ 2.9	4,166,440	△ 3.4	4,246,196	1.9
実質公債費比率((D' + N)－(G+O+Q+R))／(A－R)			12.84630	0.42251	13.38859	0.54229	12.88145	△ 0.50714	13.17596	0.29451	12.46246	△ 0.71350
実 質 公 債 費 比 率（3 か 年 平 均）			12.5	0.2	12.8	0.3	13.0	0.2	13.1	0.1	12.8	△ 0.3

※ 実質公債費比率は、単年度分は小数点以下第6位四捨五入、3か年平均は小数点以下第1位未満切捨てとなる。

■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況（その１）

（単位：千円）

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	備 考
将来負担額 ①～⑧の合計 A		73,685,876	69,402,639	4,283,237	
地方債の現在高	一般会計 ①	37,539,426	35,919,059	1,620,367	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	0	0	0	
	老人福祉施設等償還補助金分	0	0	0	
	計 ②	0	0	0	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	3,912,890	3,957,853	△ 44,963	
	下水道事業会計	22,905,885	20,887,189	2,018,696	
	病院事業会計	4,773,882	4,260,651	513,231	
	市民太陽光発電所事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	130,428	136,506	△ 6,078	
	介護サービス事業特別会計	278,726	298,735	△ 20,009	
	計 ③	32,001,811	29,540,934	2,460,877	
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合 ④	0	0	0	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	4,580,696	4,283,761	296,935	R7：592人、R6：580人
	特別職	13,485	11,308	2,177	
	組合積立金控除額	△ 449,542	△ 352,423	△ 97,119	
	計 ⑤	4,144,639	3,942,646	201,993	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	
	土地開発公社	0	0	0	
	第三セクター等	0	0	0	
	計 ⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額 ⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都府市町村職員退職手当組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	//
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	//
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	//
	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	//
	京都地方税機構	0	0	0	//
	計 ⑧	0	0	0	

■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況（その2）

（単位：千円）

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	備 考
充当可能財源等 ⑨～⑪の合計 B		48,961,241	48,606,452	354,789	
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）	6,485,361	6,652,789	△ 167,428	
	土地開発基金	12,306	12,288	18	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	219,127	464,097	△ 244,970	
	介護給付費準備基金	743,352	732,226	11,126	
	介護サービス事業基金	298	297	1	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	32,199	32,151	48	現金分のみ
	計 ⑨	7,492,643	7,893,848	△ 401,205	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	0	0	0	
	市営住宅使用料	195,195	105,392	89,803	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	
	計 ⑩	195,195	105,392	89,803	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額 ⑪	41,273,403	40,607,212	666,191	
標準財政規模 C		21,245,515	20,645,463	600,052	
標準財政規模	標準税収入額等	7,200,786	7,039,809	160,977	
	普通交付税額	14,044,729	13,561,364	483,365	
	臨時財政対策債	0	44,290	△ 44,290	
算入公債費 D		4,246,196	4,166,440	79,756	
算入公債費	災害復旧費等	3,117,238	3,118,320	△ 1,082	
	災害復旧費等（準元利償還金分）	265,862	236,640	29,222	特別会計等の公債費分
	事業費補正により算入された公債費	70,979	66,309	4,670	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	594,172	545,939	48,233	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金	5,619	6,247	△ 628	
	密度補正により算入された準元利償還金	192,326	192,985	△ 659	特別会計等の公債費分

◆将来負担比率の算式

＜分子＞	将来負担額 A	－	充当可能財源等 B	α	24,724,635	20,796,187	3,928,448	
＜分母＞	標準財政規模 C	－	算入公債費 D	β	16,999,319	16,479,023	520,296	
将来負担比率（ α/β ）					145.4%	126.1%	19.3% 以下	

■財政健全化指標関係 公営企業会計資金不足比率の状況

○法適用企業

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	流動負債 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	流動資産 ③	小 計 ④=①+②-③	解 消 可 能 資 金 不 足 額 ⑤	資 金 不 足 額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
水道事業	R7	266,167	0	1,514,231	△ 1,248,064	0	△ 1,248,064	1,034,107	-
	R6	611,026	0	1,899,883	△ 1,288,857	0	△ 1,288,857	1,020,729	-
下水道事業	R7	577,060	0	693,225	△ 116,165	0	△ 116,165	548,460	-
	R6	821,520	0	1,052,101	△ 230,581	0	△ 230,581	550,867	-
病院事業	R7	1,704,295	1,327,019	1,224,804	1,806,510	1,357,504	449,006	5,318,672	8.4
	R6	1,839,353	186,204	1,363,912	661,645	213,412	448,233	5,760,244	7.7

○法非適用企業

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	歳 出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳 入 (繰越財源控除) ③	小 計 ④=①+②-③	解 消 可 能 資 金 不 足 額 ⑤	資 金 不 足 額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
市民太陽光発電所事業	R7	46,266	0	56,914	△ 10,648	0	△ 10,648	43,351	-
	R6	44,332	0	57,718	△ 13,386	0	△ 13,386	42,435	-

○法非適用企業（用地関係会計）

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	歳 出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳 入 (繰越財源控除) ③	土地収入見込額 ④	地方債現在高 ⑤	長期借入金 ⑥	小 計 ⑦=①+②-③ +(⑤+⑥-④) ⑧	解 消 可 能 資 金 不 足 額 ⑧	資 金 不 足 額 ⑨=⑦-⑧	事業規模 ⑩	資金不足比率 ⑨/⑩
工業用地造成事業	R7	113,568	0	123,742	0	0	0	△ 10,174	0	△ 10,174	10,174	-
	R6	7,506	0	16,757	14,013	0	0	△ 23,264	0	△ 23,264	23,264	-
宅地造成事業	R7	308	0	50,880	0	0	0	△ 50,572	0	△ 50,572	50,572	-
	R6	24	0	50,814	0	0	0	△ 50,790	0	△ 50,790	50,790	-

※用地関係会計において、未売出となっている区画分の土地収入額は「0」となる。

※用地関係会計の小計は、①+②-③-④がマイナスであれば、⑤地方債現在高、⑥長期借入金を算入した結果がプラスとなっても「0」となる。

※用地関係会計の事業規模は、地方債現在高と長期借入金の合計額。但し、実質黒字額と土地収入見込額の合計額を下回る場合は、実質黒字額と土地収入見込額の合計額とする。

※資金不足がある場合は、正の数値で表記。（黒字の場合はマイナス表記）

■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等活用事業一覧

＜給付金・定額減税一体支援枠分＞

(単位：千円)

No.	所管部局		事業名称	項 目 名 称	全 体 事 業 費（決算額）			
	部	課			事業費	財 源 内 訳		
						臨時交付金	その他	一般財源
01	市民環境部	税務課	定額減税補足給付金給付事業	定額減税補足給付金	184,844	184,844	0	0
小 計					184,844	184,844	0	0

＜物価高対応子育て応援手当分＞

(単位：千円)

No.	所管部局		事業名称	項 目 名 称	全 体 事 業 費（決算額）			
	部	課			事業費	財 源 内 訳		
						臨時交付金	その他	一般財源
01	こども部	こども未来課	物価高対応子育て応援手当支給事業	物価高対応子育て応援手当	135,144	135,144	0	0
小 計					135,144	135,144	0	0

※臨時交付金は物価高対応子育て応援手当支給事業補助金

＜推奨事業メニュー分＞交付限度額：208,239千円⇒R6予算で7,021千円を充当済、R7予算で201,218千円を充当

(単位：千円)

No.	所管部局		事業名称	項 目 名 称	全 体 事 業 費（決算額）			
	部	課			事業費	財 源 内 訳		
						臨時交付金	その他	一般財源
01	商工観光部	商工振興課	原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	原油価格・物価高騰対策支援給付金	111,989	111,900	0	89
02	健康長寿福祉部	長寿福祉課	高齢者外出支援事業	高齢者外出支援助成金	3,464	1,100	諸収入 1,973	391
03	市民環境部	保険事業課	子育て支援医療事業	大学生等医療費補助金	11,221	10,000	0	1,221
04	教育委員会事務局	学校教育課	小学校給食管理運営事業	小学校給食材料費支援補助金	37,941	37,900	0	41
05	教育委員会事務局	学校教育課	中学校給食管理運営事業	中学校給食材料費支援補助金	25,303	25,300	0	3
06	商工観光部	商工振興課	金融支援事業	新型コロナウイルス感染症対策利子補給金	6,901	6,800	0	101
07	商工観光部	商工振興課	金融支援事業	無利子・無担保融資対応利子補給金	9,686	8,218	ふるさと応援基金 1,000	468
小 計					206,505	201,218	2,973	2,314

＜推奨事業メニュー分・国予備費追加交付分＞交付限度額：35,098千円

(単位：千円)

No.	所管部局		事業名称	項 目 名 称	全 体 事 業 費（決算額）			
	部	課			事業費	財 源 内 訳		
						臨時交付金	その他	一般財源
01	健康長寿福祉部	長寿福祉課	高齢・障害福祉施設食材費高騰対策支援給付金 給付事業	高齢・障害福祉食材高騰対策支援給付金	1,507	1,500	0	7
02	上下水道部	経営総務課	水道事業会計繰出金	水道事業会計繰出金（水道基本料免除）	22,079	22,000	0	79
03	上下水道部	経営総務課	水道未普及世帯物価高騰対策給付金給付事業	水道未普及世帯物価高騰対策給付金	63	50	0	13
04	商工観光部	商工振興課	地域経済循環促進事業	プレミアム付きデザイン商品券発行事業補助金	12,609	11,548	0	1,061
小 計					36,258	35,098	0	1,160

＜推奨事業メニュー分・国補正追加分＞交付限度額：803,843千円（うちR8年度計上442,136千円、残64,952千円）

(単位：千円)

No.	所管部局		事業名称	項 目 名 称	全 体 事 業 費（決算額）			
	部	課			事業費	財 源 内 訳		
						臨時交付金	その他	一般財源
01	健康長寿福祉部	生活福祉課	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	224,055	224,055	0	0
02	こども部	こども未来課	物価高対応子育て応援手当支給事業	物価高対応子育て応援手当	33,235	33,235	0	0
03	市長公室	政策企画課	地方バス路線運行維持対策事業	地方バス路線物価高騰等支援補助金	32,010	32,010	0	0
04	市長公室	政策企画課	地方バス路線運行維持対策事業	地方バス路線DX化推進事業補助金	4,880	4,880	0	0
05	教育委員会事務局	学校教育課	小学校給食管理運営事業	小学校給食調理業務委託料（人件費高騰分）	2,575	2,575	0	0
小 計					296,755	296,755	0	0

令和7年度 ふるさと応援寄附金活用状況

1 活用状況の内訳

(1) ふるさと応援基金

(単位：千円)

使途指定事業名	令和7年度 年度当初残高①	令和7年度					令和7年度 年度末残高 ①-②+③+④
		繰入額②	使途指定分	使途指定無し	寄附額	積立額③	利子④
(1)にぎわいのふるさと応援事業	144,426	168,000	144,000	24,000	151,754	151,754	152,180
(2)環境のふるさと応援事業	180,906	168,000	168,000	0	187,891	187,891	200,797
(3)健康と福祉のふるさと応援事業	189,342	173,800	134,800	39,000	144,387	144,387	198,929
通常分	110,530	149,000	110,000	39,000	144,387	144,387	144,917
新型コロナウイルス支援基金からの移行分	78,812	24,800	24,800				54,012
(4)未来を拓く子どもを育むふるさと応援事業	646,036	598,000	598,000	0	612,887	612,887	660,923
(5)市民協働と生涯学習のふるさと応援事業	12,465	32,000	12,000	20,000	8,990	8,990	9,455
(6)安心のふるさと応援事業	35,503	66,000	35,000	31,000	43,659	43,659	44,162
(7)コミュニティ初応援事業	37,472	1,147	566	581	12,801	12,801	49,707
(10)その他市長が必要と認める事業	5,862	5,325	5,325		6,196	6,196	6,733
ふるさと産品創出支援事業補助金	0	0	0		0	0	0
ふるさと産品生産強化等支援事業補助金	1,683	1,679	1,679		0	0	4
ふるさと納税活用型地域づくり事業補助金	769	769	769		751	751	751
学びの変革プロジェクト(GCF)	3,410	2,877	2,877		5,445	5,445	5,978
使途指定なし	116,933				259,434	259,434	3,464
小計(A)	1,368,945	1,212,272	1,097,691	114,581	1,427,999	1,427,999	1,588,136

※使途指定なしの年度末残高は充当額(114,581千円)を除いています

(2) その他の基金

使途指定事業名	令和7年度 年度当初残高①	令和7年度					令和7年度 年度末残高 ①-②+③+④
		繰入額②			寄附額	積立額③	利子④
(8)京丹後市韓哲・まちづくり夢基金事業	661,056	65,775			45,297	45,297	3,296
(9)京丹後市文化財保存活用基金事業	84,983	25,600			73,906	73,906	121
まち・ひと・しごと創生基金事業	5,803	5,800			12,900	12,900	14
小計(B)	751,842	97,175	0	0	132,103	132,103	3,431

(3) 直接充当

使途指定事業名	寄附額	充当額
ふるさと産品生産強化等支援事業補助金	119,742	19,873
返礼品充当分	1,097,732	1,097,732
関西学生対校駅伝(GCF)	1,706	1,706
図書購入	1,000	1,000
企業版ふるさと納税	15,640	15,640
小計(C)	1,235,820	1,135,951

2 寄附金充当状況

充当先区分	寄附額	充当額/ 積立額③	R8繰越事業 への充当分
(1) ふるさと応援基金	1,427,999	1,427,999	
(2) その他の基金	132,103	132,103	
(3) 直接充当	1,235,820	1,135,951	99,869
総合計(A+B+C)	2,795,922	2,696,053	99,869

令和7年度 ふるさと応援基金活用状況

(単位：千円)

No	予算科目	事業名	活用用途	充当額	(1) にぎわい	(2) 環境	(3) 健康と福祉	(4) 未来・子ども	(5) 協働・生涯学習	(6) 安心	(7) コミュニティ	(10) その他	使途指定なし
1	02-01-02-05	ふるさと創生職員任用経費	(1)	36,000	26,500								9,500
2	02-01-05-01	広報広聴事業	(1)	9,000	5,000								4,000
3	02-01-09-07	ふるさと応援寄附金推進事業	(10)	1,679								1,679	0
4	02-01-09-08	ふるさとブランド推進事業	(1)	26,000	20,000								6,000
5	02-01-13-01	自治組織活動支援事業	(5)	27,000					7,000				20,000
6	02-01-13-02	コミュニティ支援事業	(7)	1,147							566		581
7	02-01-13-03	新たな地域コミュニティ推進事業	(10)	769								769	0
8	02-01-15-01	交通安全活動経費	(6)	2,000						2,000			0
9	02-01-15-02	地方バス路線運行維持対策事業	(6)	18,000		2,000				3,000			13,000
10	02-01-15-04	京都丹後鉄道利用促進対策事業	(6)	20,000						2,000			18,000
11	03-01-03-07	地域生活支援事業	(3)	11,500			11,500						0
12	03-01-03-08	障害者就労支援事業	(3)	3,500			3,500						0
13	03-01-05-01	子育て支援医療事業	(3)	39,000			20,000						19,000
14	03-01-05-04	ひとり親家庭医療事業	(3)	10,000			10,000						0
15	03-02-02-02	放課後児童健全育成事業	(4)	200,000				200,000					0
16	03-02-04-02	保育所管理運営事業	(4)	140,000				140,000					0
17	03-02-04-03	保育業務委託事業	(4)	160,000				160,000					0
18	03-02-04-07	認定こども園保育利用管理運営事業	(4)	90,000				90,000					0
19	04-01-04-03	総合検診事業	(3)	20,000			20,000						0
20	04-01-05-01	成人・高齢者の予防接種事業	(3)	15,000			15,000						0
21	04-01-05-02	子どもの予防接種事業	(3)	50,000			30,000						20,000
22	04-01-07-10	利活用推進プラットフォーム事業	(2)	3,000		3,000							0
23	04-02-02-02	峰山グリーンパーク管理運営事業	(2)	160,000		160,000							0
24	06-01-02-05	丹後王国「食のみやこ」支援事業	(1)	12,000	12,000								0
25	07-01-02-11	大阪・関西万博連携事業	(1)	5,000	5,000								0
26	07-01-05-04	日本一の砂浜海岸づくり推進事業	(2)	3,000		3,000							0
27	07-01-05-08	地域総ぐるみ観光地づくり事業	(1)	30,000	30,000								0
28	07-01-06-04	観光等指定管理施設大規模改修事業	(1)	10,000	5,500							0	4,500
29	08-01-01-03	地域協働型小規模公共事業	(6)	23,000						23,000			0
30	09-01-04-50	災害対策一般経費	(6)	5,000						5,000			0
31	10-01-02-08	教育支援センター管理運営事業	(4)	8,000				8,000					0
32	10-01-02-20	学びの変革推進事業	(10)	2,877								2,877	0
33	10-01-04-01	奨学金事業	(1)	40,000	40,000								0
34	10-04-04-01	図書館管理運営事業	(5)	5,000					5,000				0
35	04-01-05-01	成人・高齢者の予防接種事業（旧コロナ基金分）	(3)	21,600			21,600						0
36	04-01-05-03	感染症予防対策事業（旧コロナ基金分）	(3)	2,200			2,200						0
37	07-01-02-03	金融支援事業（旧コロナ基金分）	(3)	1,000			1,000						0
(合 計)				1,212,272	144,000	168,000	134,800	598,000	12,000	35,000	566	5,325	114,581

■第3次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額

基本構想

区分		最終予算額	構成比	決算額	構成比
1	次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢を いただき、いきいきと成長するまち	5,895,480	12.5	5,714,846	12.9
2	健やかで生きがいのあるくらしを実現 するまち	2,059,875	4.3	2,006,918	4.5
3	安全で安心してくらせるまち	10,275,298	22.0	9,339,483	21.0
4	お互いに支え合い、助け合うまち	4,196,271	8.8	4,181,467	9.5
5	歴史・文化、地場産業等の地域資源を 活かしたまち	3,081,887	6.5	2,924,517	6.6
6	美しいふるさととの自然環境を守り 次代に継承するまち	2,379,193	5.1	2,224,246	5.1
7	誰もが幸福をますます実感できる 市民総幸福のまち	19,238,258	40.8	17,859,904	40.4
		47,126,262	100.0	44,251,381	100.0

まちづくり27の施策

(単位：千円、%)

区分	はぐくむ	ささえる	かぜく	つなぐ	決算額	構成比	最終予算額	構成比	不用額	執行率	当初予算額	構成比
1 子育て支援の総合的な推進<子育て支援>	●				3,896,390	8.8	3,999,438	8.5	103,048	97.4	3,948,870	9.0
2 未来を拓く学校教育の充実<学校教育>	●				1,818,456	4.1	1,896,042	4.0	77,586	95.9	1,918,775	4.4
3 多様な学びを支援する生涯学習の充実<生涯学習>	●				407,132	0.9	444,237	0.9	37,105	91.6	452,100	1.0
4 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり<健康・長寿>		●			1,599,786	3.6	1,615,638	3.4	15,852	99.0	1,611,213	3.7
5 持続可能な地域医療体制の充実<医療・保険>		●			3,275,749	7.4	3,276,653	7.0	904	99.9	3,294,433	7.5
6 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実<消防・救急>		●			339,910	0.8	364,020	0.8	24,110	93.4	385,477	0.9
7 災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり<防災>		●			465,970	1.1	575,184	1.2	109,214	81.0	549,909	1.2
8 防犯・交通安全対策の推進<防犯・交通安全>		●			16,889	0.0	25,949	0.1	9,060	65.1	21,650	0.0
9 快適な都市空間の形成<土地利用>				●	186,839	0.4	326,433	0.7	139,594	57.2	285,259	0.6
10 安全でうおいのある住環境の形成<住環境>				●	411,581	0.9	411,766	0.9	185	99.9	535,856	1.2
11 高速道路網と安全な生活道路網の整備<道路>				●	1,859,358	4.2	2,220,618	4.7	361,260	83.7	1,540,429	3.5
12 便利で持続可能な公共交通の実現<公共交通>		●		●	728,085	1.6	1,019,564	2.2	291,479	71.4	696,007	1.6
13 きれいな水を循環させる上下水道の整備<上下水道>				●	2,055,102	4.6	2,055,111	4.4	9	99.9	2,033,101	4.6
14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進<地域福祉>		●			1,403,465	3.2	1,415,165	3.0	11,700	99.2	1,045,846	2.4
15 地域の中で共に生きる障害者福祉の推進<障害者福祉>		●			2,373,597	5.4	2,375,260	5.0	1,663	99.9	2,354,516	5.3
16 市民参画・共創による地域づくり<地域振興>	●	●		●	391,363	0.9	392,575	0.8	1,212	99.7	369,383	0.8
17 一人ひとりの人権と多様性を尊重するまちづくり<人権・男女共同・多文化共生>		●			13,042	0.0	13,271	0.0	229	98.3	13,660	0.0
18 地域の雇用・経済を担う商工業の振興<商工業・雇用>	●		●		391,718	0.9	392,230	0.8	512	99.9	408,748	0.9
19 持続可能な農林業の推進<農林業>	●		●		1,698,160	3.8	1,810,579	3.8	112,419	93.8	1,754,945	4.0
20 つくり育てる漁業と「海業」の推進<漁業・海業>	●		●		60,514	0.1	69,202	0.2	8,688	87.4	70,315	0.2
21 滞在型観光・スポーツ観光の促進<観光>			●		528,356	1.2	563,480	1.2	35,124	93.8	499,200	1.1
22 歴史文化・文化芸術を活かしたまちづくりの推進<芸術・文化>				●	245,769	0.6	246,396	0.5	627	99.7	172,967	0.4
23 次世代への美しい自然環境の継承<自然環境>				●	34,782	0.1	34,978	0.1	196	99.4	44,374	0.1
24 脱炭素型社会の構築と気候変動への適応<脱炭素>				●	70,035	0.2	95,521	0.2	25,486	73.3	119,494	0.3
25 ごみの削減と資源循環の推進<廃棄物・循環型社会>				●	2,119,429	4.8	2,248,694	4.8	129,265	94.3	2,187,363	5.0
26 未来都市の実現に向けた情報基盤の利活用<情報>				●	652,586	1.5	699,009	1.5	46,423	93.4	776,222	1.8
27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）<行財政>			●	●	17,207,318	38.9	18,539,249	39.3	1,331,931	92.8	16,924,993	38.5
※当初予算額には、繰越事業分を含んでいる。					44,251,381	100.0	47,126,262	100.0	2,874,881	93.9	44,015,105	100.0

※不用額には、翌年度への繰越事業分を含んでいる。

■第3次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額（前年度比較）

基本構想

区分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1	次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいただき、いきいきと成長するまち	5,714,846	12.9	6,678,341	15.8	△ 963,495	△ 14.4
2	健やかで生きがいのある暮らしを実現するまち	2,006,918	4.5	2,055,253	4.9	△ 48,335	△ 2.4
3	安全で安心してくらせるまち	9,339,483	21.0	9,218,310	21.7	121,173	1.3
4	お互いに支え合い、助け合うまち	4,181,467	9.5	4,353,566	10.2	△ 172,099	△ 4.0
5	歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち	2,924,517	6.6	2,370,092	5.6	554,425	23.4
6	美しいふるさととの自然環境を守り次代に継承するまち	2,224,246	5.1	1,953,681	4.6	270,565	13.8
7	誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち	17,859,904	40.4	15,747,931	37.2	2,111,973	13.4
		44,251,381	100.0	42,377,174	100.0	1,874,207	4.4

まちづくり27の施策

（単位：千円、％）

区分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1	子育て支援の総合的な推進<子育て支援>	3,896,390	8.8	3,346,765	7.9	549,625	16.4
2	未来を拓く学校教育の充実<学校教育>	1,818,456	4.1	3,331,576	7.9	△ 1,513,120	△ 45.4
3	多様な学びを支援する生涯学習の充実<生涯学習>	407,132	0.9	335,373	0.8	71,759	21.4
4	健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり<健康・長寿>	1,599,786	3.6	1,719,880	4.1	△ 120,094	△ 7.0
5	持続可能な地域医療体制の充実<医療・保険>	3,275,749	7.4	3,241,189	7.6	34,560	1.1
6	地域ぐるみによる消防・救急体制の充実<消防・救急>	339,910	0.8	437,389	1.0	△ 97,479	△ 22.3
7	災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり<防災>	465,970	1.1	375,765	0.9	90,205	24.0
8	防犯・交通安全対策の推進<防犯・交通安全>	16,889	0.0	22,023	0.1	△ 5,134	△ 23.3
9	快適な都市空間の形成<土地利用>	186,839	0.4	209,564	0.5	△ 22,725	△ 10.8
10	安全でうるおいのある住環境の形成<住環境>	411,581	0.9	152,220	0.4	259,361	170.4
11	高速道路網と安全な生活道路網の整備<道路>	1,859,358	4.2	1,908,642	4.5	△ 49,284	△ 2.6
12	便利で持続可能な公共交通の実現<公共交通>	728,085	1.6	609,304	1.4	118,781	19.5
13	きれいな水を循環させる上下水道の整備<上下水道>	2,055,102	4.6	2,262,214	5.3	△ 207,112	△ 9.2
14	誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進<地域福祉>	1,403,465	3.2	1,626,612	3.8	△ 223,147	△ 13.7
15	地域の中で共に生きる障害者福祉の推進<障害者福祉>	2,373,597	5.4	2,312,677	5.5	60,920	2.6
16	市民参画・共創による地域づくり<地域振興>	391,363	0.9	401,206	0.9	△ 9,843	△ 2.5
17	一人ひとりの人権と多様性を尊重するまちづくり<人権・男女共同・多文化共生>	13,042	0.0	13,071	0.0	△ 29	△ 0.2
18	地域の雇用・経済を担う商工業の振興<商工業・雇用>	391,718	0.9	360,537	0.9	31,181	8.6
19	持続可能な農林業の推進<農林業>	1,698,160	3.8	1,121,182	2.6	576,978	51.5
20	つくり育てる漁業と「海業」の推進<漁業・海業>	60,514	0.1	29,934	0.1	30,580	102.2
21	滞在型観光・スポーツ観光の促進<観光>	528,356	1.2	671,288	1.6	△ 142,932	△ 21.3
22	歴史文化・文化芸術を活かしたまちづくりの推進<芸術・文化>	245,769	0.6	187,151	0.4	58,618	31.3
23	次世代への美しい自然環境の継承<自然環境>	34,782	0.1	44,419	0.1	△ 9,637	△ 21.7
24	脱炭素型社会の構築と気候変動への適応<脱炭素>	70,035	0.2	101,621	0.2	△ 31,586	△ 31.1
25	ごみの削減と再資源化の推進<廃棄物・循環型社会>	2,119,429	4.8	1,807,641	4.3	311,788	17.2
26	未来都市の実現に向けた情報基盤の利活用<情報>	652,586	1.5	622,183	1.5	30,403	4.9
27	行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）<行財政>	17,207,318	38.9	15,125,748	35.7	2,081,570	13.8
		44,251,381	100.0	42,377,174	100.0	1,874,207	4.4

■（参考）一般会計歳入予算 財源構造推移

（単位：千円）

区 分	当 初 予 算	補			正 予 算										合 計
		1号 (6月)	2号 (6月)	3号 (6月)	4号 (9月)	5号 (9月)	6号 (10月専決)	7号 (12月)	8号 (12月)	9号 (1月臨時)	10号 (1月専決)	11号 (3月)	12号 (3月)	13号 (3月専決)	
合 計	37,830,000	51,690	227,672		502,281	5,400	29,275	154,949	330,026	1,084,021	43,800	760,285	0	△ 78,242	40,941,157
1 市 税	5,243,072	0	0		0	0	0	0	0	0	0	100,766	0	30,849	5,374,687
2 地 方 譲 与 税	323,940	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,421	331,361
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,382	11,382
4 配 当 割 交 付 金	40,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,721	63,721
5 株式等譲渡所得割交付金	54,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,040	94,040
6 法 人 事 業 税 交 付 金	130,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,697	145,697
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,230,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	147,553	1,377,553
8 ゴルフ場利用税交付金	9,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	258	9,258
9 自動車取得税交付金	1	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
10 環 境 性 能 割 交 付 金	60,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,300	61,300
11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	57,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,661	59,661
12 地 方 特 例 交 付 金	30,000	0	0		2,530	0	0	0	0	0	0	0	0	5,628	38,158
13 地 方 交 付 税	14,850,000	0	0		341,798	0	0	0	0	0	0	452,931	0	489,576	16,134,305
普 通 交 付 税	13,250,000	0	0		341,798	0	0	0	0	0	0	452,931	0	0	14,044,729
特 別 交 付 税	1,600,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	489,576	2,089,576
14 交通安全対策特別交付金	3,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,279	4,279
15 分 担 金 及 び 負 担 金	159,260	0	1,701		0	0	0	0	0	0	0	2816	0	△ 1,886	161,891
16 使 用 料 及 び 手 数 料	566,115	0	357		0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 24,211	542,261
17 国 庫 支 出 金	3,916,328	0	17,423		177,639	1,000	0	2,733	137,686	259,817	0	161,301	0	219,942	4,893,869
18 府 支 出 金	2,625,576	0	52,937		33,965	0	0	4,664	7,340	0	43,800	99,435	0	△ 116,312	2,751,405
19 財 産 収 入	201,875	0	0		0	0	0	0	0	0	0	13,797	0	473	216,145
20 寄 附 金	2,100,000	0	2,200		0	0	27,596	1,000	0	769,204	0	0	0	△ 104,062	2,795,938
21 繰 入 金	3,414,258	10,400	20,476		△ 197,752	0	1,679	1,300	0	△ 1,000	0	△ 366,074	0	△ 589,015	2,294,272
22 繰 越 金	300,000	0	0		103,000	4,400	0	0	185,000	56,000	0	133,000	0	0	781,400
23 諸 収 入	456,275	10,090	25,278		71,601	0	0	3,352	0	0	0	4,713	0	14,264	585,573
24 市 債	2,058,300	31,200	107,300		△ 30,500	0	0	141,900	0	0	0	157,600	0	△ 252,800	2,213,000
うち臨時財政対策債	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

■（参考）一般会計歳出予算 性質別内訳推移

（単位：千円）

区 分		当 初 予 算	補 正 予 算												合 計	
			1号 (6月)	2号 (6月)	3号 (6月)	4号 (9月)	5号 (9月)	6号 (10月専決)	7号 (12月)	8号 (12月)	9号 (1月臨時)	10号 (1月専決)	11号 (3月)	12号 (3月)		13号 (3月専決)
合 計		37,830,000	51,690	227,672		502,281	5,400	29,275	154,949	330,026	1,084,021	43,800	760,285	0	△ 78,242	40,941,157
義 務 的	人 件 費	7,521,819	0	△ 29,789		11,267	240	0	1,332	188,897	1,030	26,960	△ 8,179	0	△ 127,432	7,586,145
	扶 助 費	5,173,040	0	8,076		9,921	0	0	4,000	440	0	0	47,599	0	△ 145,827	5,097,249
	公 債 費	4,509,491	0	0		19,495	0	0	0	0	0	0	△ 2,604	0	△ 18	4,526,364
	(小 計)	17,204,350	0	△ 21,713		40,683	240	0	5,332	189,337	1,030	26,960	36,816	0	△ 273,277	17,209,758
そ の 他	物 件 費	7,421,588	10,661	15,578		4,909	196	0	7,272	3,185	368,617	15,520	△ 115,498	0	△ 286,337	7,445,691
	維 持 補 修 費	505,092	0	0		1,399	0	0	0	0	0	0	355,478	0	213,349	1,075,318
	補 助 費 等	5,365,002	10,172	31,822		277,183	150	1,706	8,124	135,267	259,926	0	73,558	0	△ 189,102	5,973,808
	積 立 金	1,263,146	0	0		145,782	0	0	0	0	399,182	0	71,916	0	△ 39,458	1,840,568
	投資及び出資金	295,400	0	0		0	0	0	0	0	0	0	△ 29,700	0	0	265,700
	貸 付 金	34,620	0	0		0	0	0	0	0	0	0	△ 5,468	0	△ 13,563	15,589
	繰 出 金	2,738,811	0	0		0	0	0	0	0	0	0	66,438	0	△ 25,579	2,779,670
	予 備 費	28,103	△ 343	10,578		259	14	0	1,621	337	556	0	846	△ 3,626	830,038	868,383
	(小 計)	17,651,762	20,490	57,978		429,532	360	1,706	17,017	138,789	1,028,281	15,520	417,570	△ 3,626	489,348	20,264,727
投 資 的	普通建設事業費	2,973,888	31,200	191,407		32,066	4,800	27,569	132,600	1,900	54,710	1,320	305,899	3,626	△ 294,313	3,466,672
	補 助 事 業	1,377,905	0	114,932		37,405	4,800	0	0	0	0	1,320	284,859	0	△ 215,628	1,605,593
	単 独 事 業	1,595,983	31,200	76,475		△ 5,339	0	27,569	132,600	1,900	54,710	0	21,040	3,626	△ 78,685	1,861,079
	災害復旧事業費	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 助 事 業	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	単 独 事 業	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(小 計)	2,973,888	31,200	191,407		32,066	4,800	27,569	132,600	1,900	54,710	1,320	305,899	3,626	△ 294,313	3,466,672

■（参考）会計別 予算推移

（単位：千円、％）

会 計 名 称				当 初 予 算	補 正 予 算										現年分合計	前年度 繰越予算	總 合 計			
					1号 (6月)	2号 (6月)	3号 (6月)	4号 (9月)	5号 (9月)	6号 (10月専決)	7号 (12月)	8号 (12月)	9号 (1月臨時)	10号 (1月専決)				11号 (3月)	12号 (3月)	13号 (3月専決)
一 般 会 計				37,830,000	51,690	227,672		502,281	5,400	29,275	154,949	330,026	1,084,021	43,800	760,285	0	△ 78,242	40,941,157	6,185,105	47,126,262
特 別 会 計	国民健康保険事業		6,130,000				0				0			11,393		△ 469,235	5,672,158		5,672,158	
	国民健康保険直営診療所事業		232,000							0	0			△ 6,602		△ 146	225,252		225,252	
	後期高齢者医療事業		1,071,000											5,318		△ 12,493	1,063,825		1,063,825	
	介護保険事業		6,977,000				117,413			700	0			△ 40,062		△ 44,991	7,010,060		7,010,060	
	介護サービス事業		165,000													△ 7,248	157,752		157,752	
	工業用地造成事業		76,000											40,756			116,756		116,756	
	宅地造成事業		50,700														50,700		50,700	
	市民太陽光発電所事業		48,000											5,524			53,524		53,524	
	峰山財産区		5,400				0											5,400		5,400
	五箇財産区		600															600		600
	(小計)		14,755,700	0	0		117,413	0	0	700	0	0	0	16,327	0	△ 534,113	14,356,027	0	14,356,027	
一般・特別会計 合計				52,585,700	51,690	227,672		619,694	5,400	29,275	155,649	330,026	1,084,021	43,800	776,612	0	△ 612,355	55,297,184	6,185,105	61,482,289
企 業 会 計	水道 事業	収益的	収 入	1,542,408				△ 1,956				0			△ 10,351			1,530,101		1,530,101
			支 出	1,727,049				△ 13,090				5,508			△ 12,725			1,706,742		1,706,742
		資本的	収 入	604,148								0						604,148	1,103,200	1,707,348
			支 出	1,025,981								0							1,025,981	1,124,654
	下水道 事業	収益的	収 入	2,560,485							0				33,298			2,593,783		2,593,783
			支 出	2,793,727								4,218						2,797,945		2,797,945
		資本的	収 入	3,159,844								0			△ 259,641			2,900,203	896,180	3,796,383
			支 出	3,813,154								752			△ 230,400			3,583,506	918,894	4,502,400
	病院 事業	収益的	収 入	7,717,000							0				△ 930,898			6,786,102		6,786,102
			支 出	8,363,000								△ 99,029			20,351			8,284,322		8,284,322
		資本的	収 入	628,133					8,600						△ 42,526			594,207		594,207
			支 出	855,030					8,600						△ 44,575			819,055		819,055
	(小計)			18,577,941	0	0		△ 13,090	8,600	0	0	△ 88,551	0	0	△ 267,349	0	0	18,217,551	2,043,548	20,261,099
總 合 計				71,163,641	51,690	227,672		606,604	14,000	29,275	155,649	241,475	1,084,021	43,800	509,263	0	△ 612,355	73,514,735	8,228,653	81,743,388

※ 特別会計及び企業会計は、一般会計の補正予算の時期にあわせ記載

※ 企業会計の合計は、収益的支出及び資本的支出の歳出の合計

ゼロ表示は、予算総額に増減のない補正予算